令和７年度

榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額資金運用基金に関する審査意見書

令和８年８月

榛東村監査委員

（公印省略）
榛監第２２９００１号
令和８年８月１７日

榛東村長　南　　千　晴　　様

榛東村監査委員　　石　坂　郁　夫

榛東村監査委員　　新　井　佐智子

令和７年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額資金運用基金に関する審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　準拠基準 ---------- 1
第２　審査の概要
１　審査の種類 ---------- 1
２　審査の対象 ---------- 1
３　審査の着眼点 ---------- 1
４　審査の主な実施内容 ---------- 1
５　審査の日程及び実施場所 ---------- 1
第３　審査の結果 ---------- 2
第４　審査意見 ---------- 2
第５　決算の概要
１　一般会計
(1) 歳入 ---------- 4
(2) 歳出 ---------- 6
２　特別会計
(1) 国民健康保険特別会計 ---------- 7
(2) 後期高齢者医療特別会計 ---------- 7
(3) 介護保険特別会計 ---------- 8
(4) 学校給食事業特別会計 ---------- 8
(5) 太陽光発電事業特別会計 ---------- 8
３　財産に関する調書
(1) 公有財産 ---------- 9
(2) 物品 ---------- 9
(3) 債権 ---------- 9
(4) 基金 ---------- 10
４　定額の資金を運用するための基金運用状況 ---------- 11

審査資料

１　各会計決算の総括
(1) 決算の規模 ---------- 14
(2) 純計決算額 ---------- 16
(3) 決算額の収支の状況 ---------- 18
(4) 普通会計財政分析 ---------- 19
２　一般会計 ---------- 30
(1) 歳入 ---------- 31
(2) 歳出 ---------- 50
(3) 一般会計と他会計間における繰出金・繰入金 ---------- 60

３　特別会計 ---------- 64
(1) 国民健康保険特別会計 ---------- 64
(2) 後期高齢者医療特別会計 ---------- 71
(3) 介護保険特別会計 ---------- 74
(4) 学校給食事業特別会計 ---------- 78
(5) 太陽光発電事業特別会計 ---------- 81
付録
提出を求めた調書等一覧 ---------- 83

凡　例

１　金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。端数処理により、差額又は合計額が一致しない場合がある。
(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、万円未満を切り捨てた。
(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
(3) 比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位まで表示した。
２　文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差をいう。
３　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
・0.0、0　該当数値はあるが表示単位未満のもの
・　－　該当数値がない又は算出不能のもの
・　△　減少、損失又は負数を示すもの
・皆増　前年度に数値がなく全額増加したもの
・皆減　当年度に数値がなく全額減少したもの

第１　準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第３号）

第２　審査の概要

１　審査の種類

(1) 地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく決算審査

(2) 地方自治法第２４１条第５項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況審査

２　審査の対象

(1) 令和７年度榛東村各会計歳入歳出決算

ア　榛東村一般会計

イ　榛東村国民健康保険特別会計

ウ　榛東村後期高齢者医療特別会計

エ　榛東村介護保険特別会計

オ　榛東村学校給食事業特別会計

カ　榛東村太陽光発電事業特別会計

(2) 定額の資金を運用するための基金の運用状況

・収入印紙等購買基金

３　審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどを主な着眼点とした。

４　審査の主な実施内容

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書並びにこれらに関する書類について、試査により審査を実施した。

(1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

(2) 現地踏査

５　審査の日程及び実施場所

(1) 日程

ア　審査の期間　令和８年７月１３日から７月２８日まで

イ　現地踏査　令和８年７月２８日

(2) 実施場所

ア　審査　本庁３階　監査室

イ　現地踏査

・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

主要村道舗装補修工事（北谷地・北野線）

第３区コミセン改修工事

・長岡揚水機場取水・送水流量計更新工事

第３　審査の結果

審査した限りにおいて、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書等は、後述する歳入科目の設定に係る事項を除き、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

財産の管理等に関する事務については、後述の意見において改善等を求めた事項を除き、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況については、その計数が正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第４　審査意見

令和７年度の一般会計と、公営企業会計を除く５つの特別会計とを合わせた決算額は、歳入が１１０億１，７６９万円で、前年度に比べ１８億４７３万円（14.1％）減少し、歳出が１０７億６，４８１万円で、前年度に比べ１８億２，５５３万円（14.5％）減少している。（参照：14ページ）

普通会計の決算額は、歳入が７９億５，８９９万円で、前年度に比べ１９億４，０５３万円（19.6％）の減、歳出が７７億６，３４３万円で、前年度に比べ１９億２，６４３万円（19.9％）の減となっている。（参照：19ページ）

このうち歳入では、村税、地方交付税、地方消費税交付金、県支出金、諸収入等が増加し、地方特例交付金、国庫支出金、寄附金、繰入金等が減少している。歳出では、総務費、民生費、衛生費等が増加し、農林水産業費、土木費、教育費等が減少している。

普通会計の主な財政指標をみると、財政力の程度を示す財政力指数は0.52で、前年度と同値であった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1％で、前年度に比べ3.6ポイント低下し、改善が見られた。減収補てん債及び臨

時財政対策債を経常一般財源等に加算しない場合の比率は93.1％で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。なお、本年度は減収補てん債及び臨時財政対策債の発行実績がなかったため、加算前後の比率は同率となっている。

経常一般財源等が充当された義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、前年度に比べ３，０６４万円（1.8％）減少した一方、その他の経費は１億２，０１１万円（5.7％）増加している。また、経常一般財源等は前年度に比べ２億４，６５５万円（6.2％）増加しており、義務的経費の減少や経常一般財源等の増加が、経常収支比率の改善要因となっている。（参照：22ページ）

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は6.1％で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、改善が見られた。また、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は、前年度に引き続き算定されていない。

本村の財政状況については、経常収支比率が前年度に比べ改善しているものの、依然として類似団体の平均値を大きく上回る高い水準にあり、財政構造の硬直化には引き続き留意が必要である。一方、決算収支や実質公債費比率、将来負担比率などの各財政指標を総合的にみると、おおむね健全な状態にあるものと認められる。

しかしながら、今後の財政運営を見通すと、人口減少や少子高齢化の進行により、村税をはじめとする自主財源の大幅な伸びは期待しにくい状況にある。また、歳出面では、賃金上昇や物価高騰に伴う経常経費の増加、社会保障関連経費の自然増に加え、公共施設等の維持管理及び老朽化対策に要する経費の増大が見込まれる。

このような状況の下、将来にわたり安定した行政サービスを提供していくためには、財政構造の総点検を進め、歳入面では経常的収入の確保に努めるとともに、歳出面では事務事業の必要性や効果を不断に検証し、経常的経費の縮減、事業の選択と集中及びスクラップアンドビルドを徹底する必要がある。引き続き、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、持続可能な財政運営に努められたい。

令和７年度末の村債現在高は、同年度に２億８，０５０万円の村債を発行したことなどにより、前年度末に比べ２，０４８万円増加し、１６億８，１２６万円となっている。

今後も、公共施設等の老朽化対策や各種行政需要への対応に伴い、財政負担の増加が見込まれることから、村債の発行に当たっては、将来世代への過度な負担とならないよう、事業の必要性、緊急性及び財政への影響を十分に検討し、計画的かつ適正な管理に努められたい。

歳入科目の設定について、地方自治法施行規則第１５条に規定する歳入予算の款項の区分では、第１８款繰入金について、第１項を特別会計繰入金、第２

項を基金繰入金としている。本村では、同条に規定する別記の備考２に基づき、ゴルフ場利用税交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金をそれぞれ独立した款として設けていることから、繰入金は第２０款となっている。しかし、その項の区分については、第１項を基金繰入金、第２項を特別会計繰入金としており、同規則に定める区分と異なっていた。もっとも、誤りは項の区分に限られ、各項に計上された収入の内容及び金額はいずれも適正であり、決算額への影響は認められなかった。今後の予算編成に当たっては、同規則に定める項の区分を踏まえ、第１項を特別会計繰入金、第２項を基金繰入金とするよう整理されたい。

財産の管理等に関する事務については、普通財産である土地１０６万１，３７８平方メートルのうち、２万９，１２４平方メートルが未利用地となっている。（参照：９ページ）未利用財産の処分又は有効活用については、令和５年度及び令和６年度の決算審査においても意見を述べている。未利用財産を保有し続けることは、維持管理経費の負担や資産の有効活用の観点から望ましくないため、利用状況や将来的な活用可能性を十分に精査し、処分又は有効活用を積極的に推進されたい。

公共施設等の整備及び維持管理については、「公共施設等総合管理計画」及び施設ごとの「個別計画」に基づき、事業費の平準化を図りつつ、引き続き利用者の安全確保、施設の長寿命化及び最適化を計画的に推進されたい。

収入印紙等購買基金については、有価証券の購入及び売りさばき高がいずれも減少している。今後も需要の動向を的確に把握し、適正な購入及び在庫管理を行うとともに、基金の効率的な運用に努められたい。

第５　決算の概要

１　一般会計（参照：30ページ）

決算額は、歳入が７９億４，７３０万円、歳出が７７億５，１８３万円で、歳入歳出差引額は１億９，５４７万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源３，５７７万円を控除した実質収支額は１億５，９７０万円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は６，７８２万円の黒字となっている。

(1) 歳入（参照：31ページ）

収入済額は７９億４，７３０万円で、前年度に比べ１９億３，４９６万円（19.6％）減少している。収入率（調定額に対する収入済額の割合）は94.8

％で、前年度を1.0ポイント下回っている。

村税の収入済額は１７億６，４４５万円で、前年度に比べ１億３，５９７万円（8.3％）増加している。これは、主に令和６年度に実施された定額減税による減収の反動によるものと考えられる。（参照：33ページ）

なお、当該収入済額には過誤納金還付未済額等６万５，７９２円が含まれているため、これを差し引いた実質的な収入済額は１７億６，４３８万５，２１０円である。また、収入未済額は２４３万９５４円である。

村税の不納欠損額は１１２万円で、前年度に比べ３８万円（53.1％）増加している。（参照：35ページ）また、一般会計全体の収入未済額は４億３，３０７万円で、前年度に比べ３１２万円（0.7％）減少している。このうち、税外収入の収入未済額は４億３，０６４万円で、前年度に比べ１８１万円（0.4％）減少している。（参照：49ページ）

今後も、収入の安定確保と税負担及び受益者負担の公平性を確保する観点から、村税については地方税法等に基づく適正な賦課徴収及び滞納整理を徹底するとともに、税外収入については榛東村債権管理条例等に基づき、債権の実態把握と回収対策を着実に進め、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア　村税（参照：33・35・48ページ）

不納欠損額は１１２万円で、前年度に比べ３８万円（53.1％）増加しており、その内訳は村民税９０万円、固定資産税１５万円、軽自動車税６万円である。収入未済額は２４３万円で、前年度に比べ１３１万円（35.1％）減少している。

収入未済額は減少し、収入率は99.8％で、前年度を0.1ポイント上回り、過去最高となっている。

収入未済額の減少と収入率の向上が見られることは評価できるが、引き続き、税負担の公平性を確保する観点から、滞納繰越額の抑制に向けた取組や効果的な滞納整理を進め、収入率の維持向上及び収入未済額の更なる縮減に努められたい。

イ　児童保育費負担金（第１４款第１項）（参照：48・49ページ）

収入未済額は６０９万円で、前年度に比べ１９万円（3.2％）減少している。収入未済額は全額が令和元年度以前に発生したものであり、令和２年度以降、新たな収入未済額は発生していない。また、令和６年度からは保育料を完全無償化している。今後も、債務者の納付状況及び生活状況等を的確に把握するとともに、債権ごとに消滅時効を含む法的状況を確認し、

適正な債権管理の下、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ウ　住宅使用料（第１５款第１項）（参照：48・49ページ）

収入未済額は１，４０９万円で、前年度に比べ２４７万円（14.9％）減少している。

収入未済額は減少しているものの、毎年度新たな収入未済額が発生している状況にあることから、滞納の早期把握と初期対応を徹底するとともに、納付相談や計画的な徴収対策を強化し、新たな滞納の発生抑制と収入未済額の縮減に努められたい。

エ　住宅新築資金等貸付金（第２２款第３項）（参照：48・49ページ）

収入未済額は４億１３２万円で、前年度に比べ１９３万円（0.5％）減少している。

新規の貸付けはないことから、収入未済額は減少傾向にあるものの、依然として多額の残高を有している。引き続き、債務者の状況を十分に把握した上で、適正な債権管理に基づく徴収対策を徹底されたい。また、不納欠損処分を行うに当たっては、時効の完成や資力の状況等を十分に調査し、関係法令等に基づき厳正かつ適切に対処されたい。

(2) 歳出（参照：50・51ページ）

支出済額は７７億５，１８３万円で、前年度に比べ１９億２，１０１万円（19.9％）減少している。

予算執行率は93.2％で、前年度を2.5ポイント下回っている。

目的別経費において、総務費の支出済額は１３億４，２１４万円で、前年度に比べ３億１，９７１万円（31.3％）増加し、歳出総額に占める割合は17.3％（前年度10.6％）である。教育費の支出済額は１５億３，６７３万円で、前年度に比べ２２億４，９７６万円（59.4％）減少し、歳出総額に占める割合は19.8％（前年度39.1％）となっている。そのうち、教育総務費は６億１９０万円で、前年度に比べ２３億９，８３７万円（79.9％）減少した一方、小学校費は４億８３０万円で、前年度に比べ１億２７１万円（33.6％）増加している。（参照：56ページ）

未執行額５億６，６５２万円のうち、翌年度繰越額は２億３，８５５万円、不用額は３億２，７９６万円となっている。不用額は、前年度に比べ６，３４１万円（24.0％）増加している。（参照：52ページ）

不用額は令和６年度から２年連続で増加していることから、事業費の確定又は確定見込みに基づく減額補正を適時適切に行うなど、より的確な予算管理に努められたい。

予備費の充用は、総務費や教育費などにおいて19件、４７６万円で、前年

度に比べ１１２万円（31.0％）増加している。また、予算の流用は27件、２７２万円で、前年度に比べ５件増加し、金額は１４万円（5.5％）増加している。（参照：58ページ）

予備費の充用及び予算の流用は、いずれも予算執行上やむを得ない面があるものの、特に予算の流用については、所要額の算定に当たり事業内容や執行見込みを十分に精査し、必要最小限にとどめるよう努められたい。

歳出予算の繰越は、経済活性化対策事業や橋りょう維持費など15件、２億３，８５５万円で、その全額が繰越明許費である。（参照：52ページ）

繰越事業については、進捗管理を徹底し、計画的かつ効率的な予算執行により、事業効果の早期発現に努められたい。

２　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（参照：64ページ）

決算額は、歳入１３億２，５９７万円、歳出１２億９，８１５万円で、歳入歳出差引額は２，７８１万円であり、前年度に比べ、歳入は３，３３２万円（2.6％）、歳出は１，９９７万円（1.6％）増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は５７万円で、前年度に比べ１５４万円（73.0％）減少している。一方、収入未済額は１，１３１万円で、前年度に比べ９２万円（8.9％）増加している。

国民健康保険税の収入率は95.5％で、前年度を0.2ポイント上回っている。

収入率は前年度を上回ったものの、収入未済額は増加している。今後は、税負担の公平性を確保する観点から、適正な債権管理を行うとともに、滞納の早期把握や納付相談の充実など、効果的な滞納整理対策を実施し、収入率の向上及び収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計（参照：71ページ）

決算額は、歳入及び歳出がいずれも２億１，８７７万円で、歳入歳出差引額は０円であり、前年度に比べ、歳入及び歳出はいずれも２，３３４万円（11.9％）増加している。

収入未済額は２４万円で、前年度に比べ１７万円（40.8％）減少している。（参照：72ページ）

後期高齢者医療保険料の収入率は99.9％で、前年度を0.2ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も高い水準を維持しているが、今後も保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行うとともに、収入率の維持向上及び収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(3) 介護保険特別会計（参照：74ページ）

決算額は、歳入１３億９３２万円、歳出１２億８，１３９万円で、歳入歳出差引額は２，７９２万円であり、前年度に比べ、歳入は３，１９５万円（2.5%）、歳出は１，０４２万円（0.8%）それぞれ増加している。

介護保険料の不納欠損額は２万円で、前年度に比べ４９万円（95.9%）減少した一方、収入未済額は１１２万円で、前年度に比べ２６万円（30.6%）増加している。収入率は前年度と同じ99.7%であった。

介護保険料を徴収する権利は、行使することができる時から２年を経過したときは、時効によって消滅し、督促は時効の更新の効力を生ずる。期限内納付の徹底を図るとともに、早期の督促、催告及び納付相談などの徴収対策を継続し、収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正に取り扱われたい。

(4) 学校給食事業特別会計（参照：78ページ）

決算額は、歳入１億８，２８９万円、歳出１億８，２７９万円で、歳入歳出差引額は９万円であり、前年度に比べ、歳入は４，２７５万円（30.5%）、歳出は４，２９０万円（30.7%）それぞれ増加している。

収入率は99.0%で、前年度を0.3ポイント上回っている。収入未済額は前年度と同額の１９１万円である。

園児・児童・生徒に係る給食費の無償化により、今後、新たな収入未済額が発生する可能性は低いものと見込まれる。引き続き、教職員分及び試食分を含む給食費の適正な徴収に努めるとともに、既存債権を適切に管理し、収入未済額の計画的な縮減に努められたい。

(5) 太陽光発電事業特別会計（参照：81ページ）

決算額は、歳入３，３４３万円、歳出３，１８５万円で、歳入歳出差引額は１５７万円であり、前年度に比べ、歳入は１１４万円（3.3%）、歳出は１１６万円（3.5%）それぞれ減少している。

収入率は前年度と同じ100.0%で、収入未済額は生じていない。

各発電所は、稼働開始から10年以上が経過していることから、設備の状態や発電実績を継続的に把握し、必要な保守点検及び修繕を適時適切に実施する必要がある。今後も、経年劣化による発電量の低下や維持管理経費の増加に留意し、安定した事業運営と収益の確保に努められたい。

3　財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減高	令和７年度末 現在高	備考
土地	行政財産	㎡	4,902,141	△ 49	4,902,092	
	普通財産	㎡	1,061,378		1,061,378	
	計	㎡	5,963,519	△ 49	5,963,470	
建物	行政財産	㎡	62,161	2,608	64,769	
	普通財産	㎡	1,141		1,141	
	計	㎡	58,849	2,608	65,910	
物件	源泉権	本	1		1	
有価証券		円	3,175,984	1,596,224	4,772,208	(注)
出資による権利		円	117,264,000	△ 93,838,000	23,426,000	

(注) 有価証券は、みずほフィナンシャルグループ株券である。

令和７年度末における普通財産の利用状況は、次のとおり。

(単位：㎡)

区分	貸付	未利用	計
土地	1,032,254	29,124	1,061,378
建物	1,141		1,141

(2) 物品

(単位：点)

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減高	令和７年度末 現在高	備考
物品	68	76	144	重要物品を記載 (物品の分類及び重要物品の指定（平成13年訓令乙第1号）別表第2に定める取得価格100万円以上のもの)

(3) 債権

(単位：千円)

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減高	令和７年度末 現在高	備考
住宅新築資金貸付金	185,596	△ 807	184,789	
住宅改修資金貸付金	24,229	△ 97	24,132	
宅地取得資金貸付金	100,467	△ 550	99,917	
合計	310,291	△ 1,454	308,838	

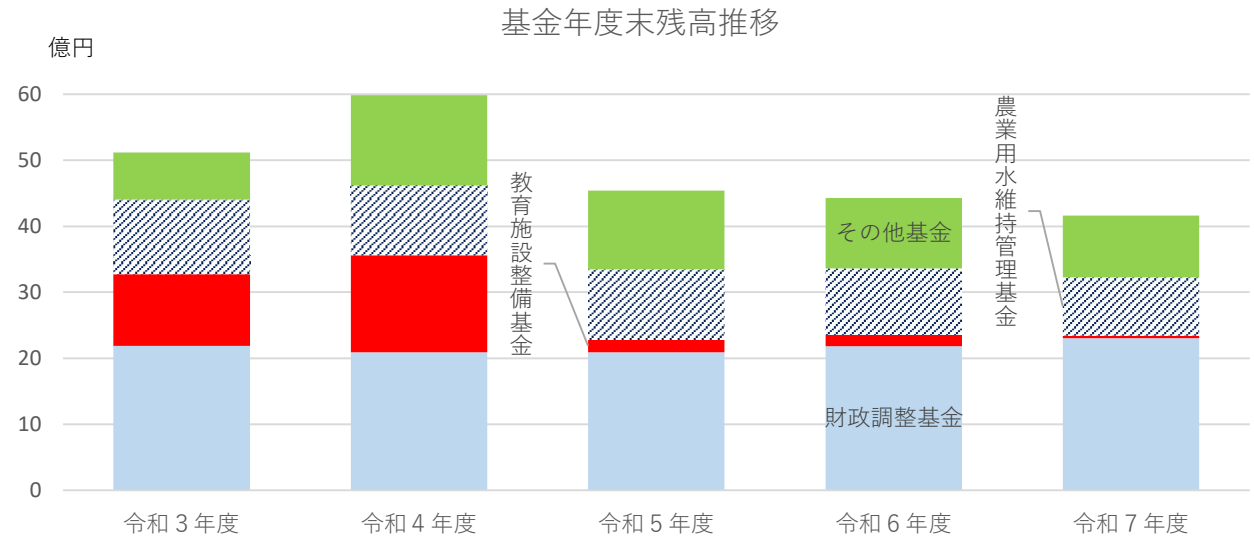
(4) 基金

（単位：千円）

区分			令和7年3月31日現在高	増減高	令和8年3月31日現在高	備考
積立基金	財政調整基金	現金	2,051,187	24,043	2,075,229	
		有価証券	130,000	100,000	230,000	（注１）
	減債基金		205,291	△ 64,230	141,061	
	企業版ふるさと納税基金		1,200	1	1,201	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		24,505	44,023	68,528	
	社会福祉施設整備基金		236,347	1,016	237,363	
	農業災害基金		10,035	25	10,060	
	森林経営管理基金		5,964	3,220	9,184	
	農業用水維持管理基金		1,009,968	△ 121,858	888,110	
	教育施設整備基金		171,843	△ 137,671	34,172	
	再編関連訓練移転等交付金事業基金		90,338	△ 90,338		
	国民健康保険基金		393,692	△ 27,872	365,820	
	介護給付費準備基金		85,209	6,022	91,231	
	太陽光発電所維持管理基金		11,050	503	11,553	
運用基金	収入印紙等購買基金	現金	586	105	691	
		有価証券	414	△ 105	309	（注２）
合計			4,427,630	△ 263,118	4,164,512	

（注１） 有価証券の内訳は、群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第１回（30,000,000円）、群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第２回（100,000,000円）及び群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第３回（100,000,000円）

（注２） 有価証券の内訳は、収入印紙及び群馬県収入証紙



４　定額の資金を運用するための基金運用状況

収入印紙等購買基金は平成26年度に造設され、収入印紙及び群馬県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため、１００万円の資金で運用されている。
当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年　　月	各月末残高			
	現金	有価証券		計
		収入印紙	群馬県収入証紙	
	a	b	c	a+b+c
令7　3	585,980	315,950	98,070	1,000,000
4	660,380	253,350	86,270	1,000,000
5	723,080	216,750	60,170	1,000,000
6	642,480	267,950	89,570	1,000,000
7	656,480	256,550	86,970	1,000,000
8	661,780	227,550	110,670	1,000,000
9	634,580	271,150	94,270	1,000,000
10	666,230	276,750	57,020	1,000,000
11	579,720	264,750	155,530	1,000,000
12	632,040	273,750	94,210	1,000,000
令8　1	605,830	292,950	101,220	1,000,000
2	594,030	310,750	95,220	1,000,000
3	691,480	200,550	107,970	1,000,000

（単位：円、枚）

令和８年３月末現在高						
現金	収入印紙			群馬県収入証紙		
	額面	枚	計	額面	枚	計
	10,000	8	80,000	2,000	33	66,000
	5,000	11	55,000	1,000	16	16,000
	4,000	5	20,000	500	15	7,500
	3,000	1	3,000	400	19	7,600
	2,000	6	12,000	300	18	5,400
	1,000	7	7,000	200	15	3,000
	500	14	7,000	100	19	1,900
	400	22	8,800	50	9	450
	200	32	6,400	10	12	120
	100	7	700			
	50	13	650			
691,480	計		200,550	計		107,970
				合計		1,000,000

有価証券売りさばき高

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	2,363,000	2,726,400	△ 363,400	△ 13.3
群馬県収入証紙	905,100	1,014,770	△ 109,670	△ 10.8
計	3,268,100	3,741,170	△ 473,070	△ 12.6
基金回転率	3.27回	3.74回	△ 0.47回	

基金回転率は、令和４年度1.93回、令和５年度3.32回、令和６年度3.74回と上昇傾向で推移していたが、令和７年度は前年度から0.47回低下した。低下はみられるものの、近年の推移を踏まえると、直ちに基金の運用効率が大きく低下したものとはいえない。

（参考）

有価証券売りさばき手数料収入決算額

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	256,828	276,056	△ 19,228	△ 7.0
群馬県収入証紙	29,868	31,284	△ 1,416	△ 4.5
計	286,696	307,340	△ 20,644	△ 6.7

審 査 資 料

1　各会計決算の総括

(1) 決算の規模

区　　分		歳入総額 a	歳出総額 b	歳入歳出差引額 c(a-b)
一般会計		7,947,306,220	7,751,833,961	195,472,259
特別会計		3,070,392,723	3,012,985,162	57,407,561
	国民健康保険特別会計	1,325,971,869	1,298,152,053	27,819,816
	後期高齢者医療特別会計	218,777,824	218,777,824	
	介護保険特別会計	1,309,321,292	1,281,398,578	27,922,714
	学校給食事業特別会計	182,890,584	182,797,124	93,460
	太陽光発電事業特別会計	33,431,154	31,859,583	1,571,571
合　　計		11,017,698,943	10,764,819,123	252,879,820
前年度合計		12,822,431,036	12,590,356,757	232,074,279
	一般会計	9,882,274,977	9,672,852,069	209,422,908
	特別会計	2,940,156,059	2,917,504,688	22,651,371
前年度比較増減額・率	合計	△ 1,804,732,093	△ 1,825,537,634	20,805,541
		△ 14.1	△ 14.5	9.0
	一般会計	△ 1,934,968,757	△ 1,921,018,108	△ 13,950,649
		△ 19.6	△ 19.9	△ 6.7
	特別会計	130,236,664	95,480,474	34,756,190
		4.4	3.3	153.4

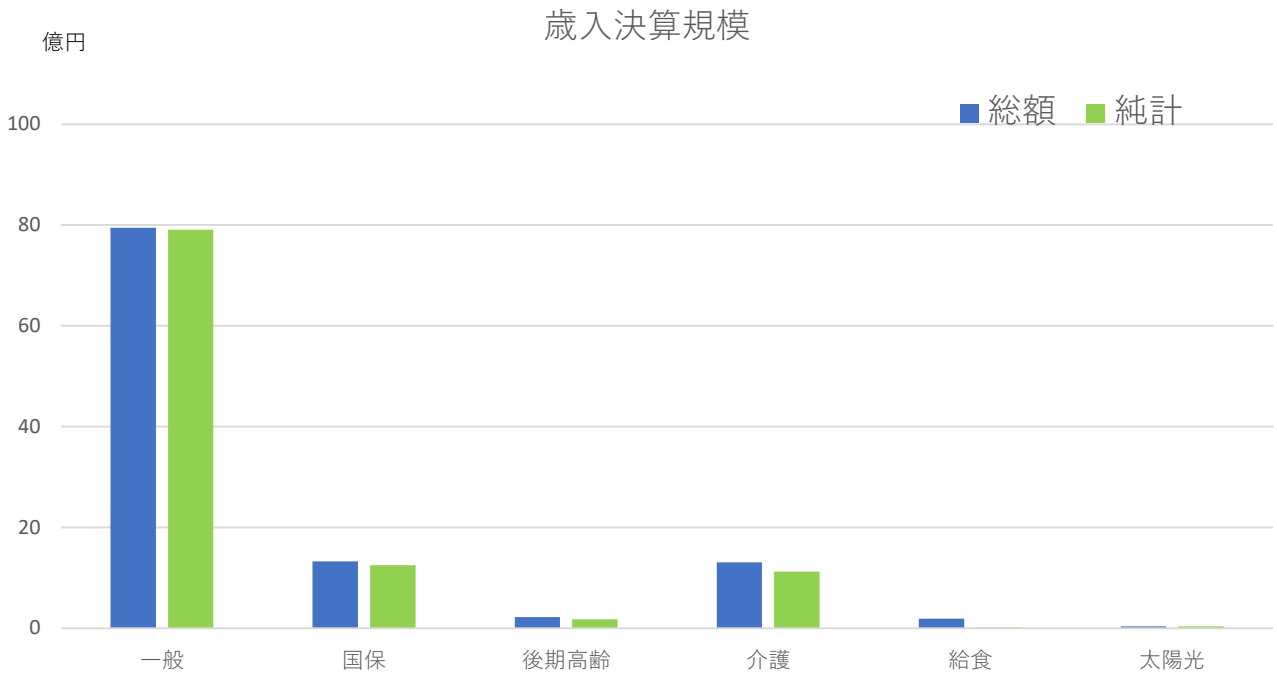
（単位：円、％）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
継続費逓次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 d	e(c-d)	f	g(e-f)
	35,770,000		35,770,000	159,702,259	91,872,908	67,829,351
				57,407,561	22,651,371	34,756,190
				27,819,816	14,461,610	13,358,206
				27,922,714	6,387,809	21,534,905
				93,460	245,598	△ 152,138
				1,571,571	1,556,354	15,217
	35,770,000		35,770,000	217,109,820	114,524,279	102,585,541
	117,550,000		117,550,000	114,524,279	240,924,901	△ 126,400,622
	117,550,000		117,550,000	91,872,908	224,549,767	△ 132,676,859
				22,651,371	16,375,134	6,276,237
	△ 81,780,000		△ 81,780,000	102,585,541	△ 126,400,622	228,986,163
	△ 69.6		△ 69.6	89.6	△ 52.5	181.2
	△ 81,780,000		△ 81,780,000	67,829,351	△ 132,676,859	200,506,210
	△ 69.6		△ 69.6	73.8	△ 59.1	151.1
				34,756,190	6,276,237	28,479,953
				153.4	38.3	453.8

(2) 純計決算額

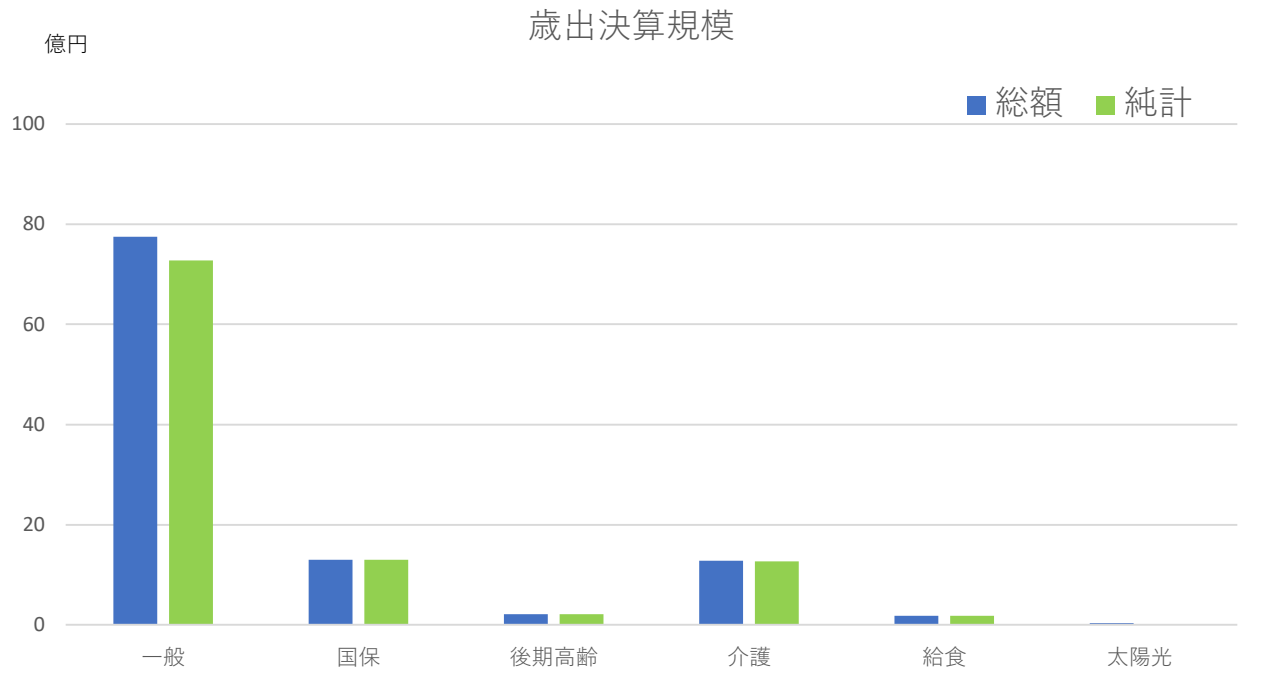
各会計の決算額には、会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれていることから、これらの重複計上分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

区　　分	歳　　入		
	総　　額 a	繰入額 b	純　　計 c(a-b)
一般会計	7,947,306,220	38,183,984	7,909,122,236
特別会計	3,070,392,723	475,365,305	2,595,027,418
国民健康保険特別会計	1,325,971,869	75,191,573	1,250,780,296
後期高齢者医療特別会計	218,777,824	46,326,959	172,450,865
介護保険特別会計	1,309,321,292	186,840,318	1,122,480,974
学校給食事業特別会計	182,890,584	167,006,455	15,884,129
太陽光発電事業特別会計	33,431,154		33,431,154
合　　計	11,017,698,943	513,549,289	10,504,149,654



（単位：円）

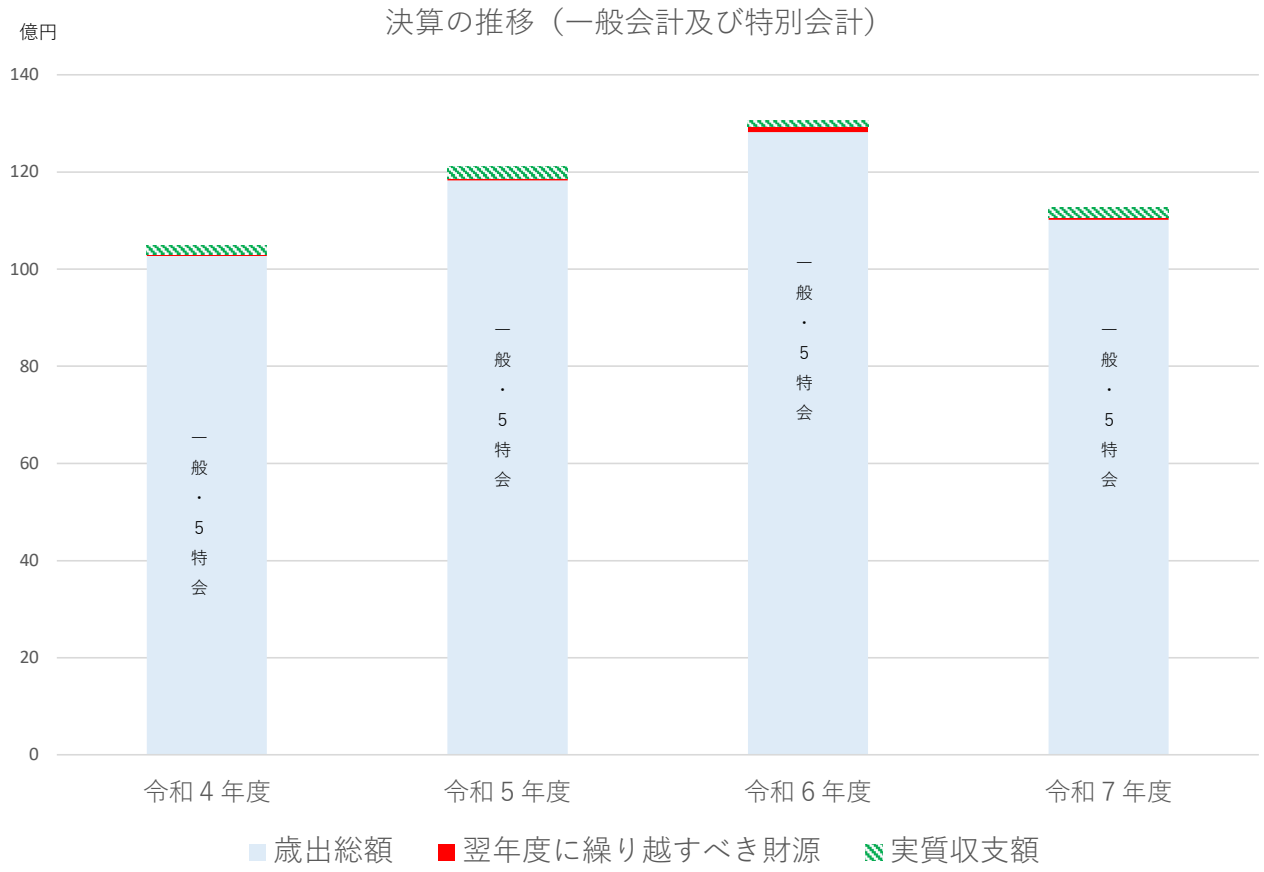
歳　　出			歳入歳出差引額	
総　　額 d	繰出額 e	純　　計 f(d-e)	総　　額 g(a-d)	純　　計 h(c-f)
7, 751, 833, 961	475, 365, 305	7, 276, 468, 656	195, 472, 259	632, 653, 580
3, 012, 985, 162	38, 183, 984	2, 974, 801, 178	57, 407, 561	△ 379, 773, 760
1, 298, 152, 053		1, 298, 152, 053	27, 819, 816	△ 47, 371, 757
218, 777, 824		218, 777, 824		△ 46, 326, 959
1, 281, 398, 578	14, 180, 984	1, 267, 217, 594	27, 922, 714	△ 144, 736, 620
182, 797, 124		182, 797, 124	93, 460	△ 166, 912, 995
31, 859, 583	24, 003, 000	7, 856, 583	1, 571, 571	25, 574, 571
10, 764, 819, 123	513, 549, 289	10, 251, 269, 834	252, 879, 820	252, 879, 820



(3) 決算額の収支の状況

（単位：円、％）

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
	一般・５特会				額	率
歳入総額 a	10,269,162,643	11,825,995,584	12,822,431,036	11,017,698,943	△ 1,804,732,093	△ 14.1
歳出総額 b	10,039,832,013	11,547,525,683	12,590,356,757	10,764,819,123	△ 1,825,537,634	△ 14.5
歳入歳出差引額 c (a-b)	229,330,630	278,469,901	232,074,279	252,879,820	20,805,541	9.0
翌年度へ繰り越すべき財源 d	34,465,000	37,545,000	117,550,000	35,770,000	△ 81,780,000	△ 69.6
実質収支額 e (c-d)	194,865,630	240,924,901	114,524,279	217,109,820	102,585,541	89.6
前年度実質収支額 f	466,162,702	194,865,630	240,924,901	114,524,279	△ 126,400,622	△ 52.5
単年度収支額 g (e-f)	△ 271,297,072	46,059,271	△ 126,400,622	102,585,541	228,986,163	181.2



(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。なお、本村においては、一般会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

ア　決算の規模

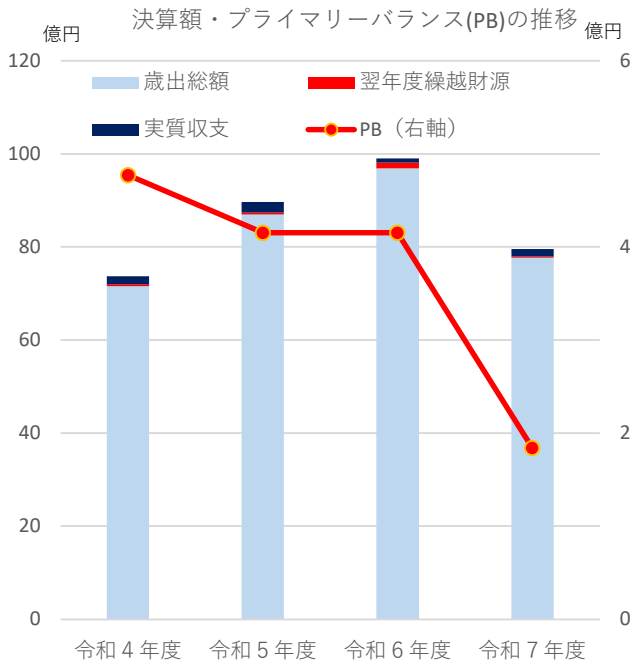
決算額は、歳入が７９億５，８９９万円で対前年度比１９億４，０５３万円（19.6%）の減、歳出が７７億６，３４３万円で、対前年度比１９億２，６４３万円（19.9%）の減である。

イ　実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は１億９，５５６万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源３，５７７万円が含まれているので、この額を控除した実質収支額は１億５，９７９万円となる。

ウ　実質単年度収支

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は６，７６７万円であり、本年度の積立金１億５，７４３万円を加えた実質単年度収支額は２億２，５１１万円である。



普通会計決算収支の状況

（単位：千円、%）

区　分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
						額	率
歳入総額	a	7,372,392	8,965,628	9,899,531	7,958,996	△ 1,940,535	△ 19.6
歳出総額	b	7,160,476	8,703,253	9,689,862	7,763,430	△ 1,926,432	△ 19.9
歳入歳出差引額(形式収支)	c (a-b)	211,916	262,375	209,669	195,566	△ 14,103	△ 6.7
翌年度へ繰り越すべき財源	d	34,465	37,545	117,550	35,770	△ 81,780	△ 69.6
実質収支額	e (c-d)	177,451	224,829	92,119	159,796	67,677	73.5
前年度実質収支額	f	359,003	177,451	224,829	92,119	△ 132,710	△ 59.0
単年度収支額	g (e-f)	△ 181,552	47,378	△ 132,710	67,677	200,387	151.0
積立金	h	100,579	89,843	114,821	157,439	42,618	37.1
繰上償還金	i						
積立金取崩し額	j	200,000					
実質単年度収支額	k (g+h+i-j)	△ 280,973	137,221	△ 17,889	225,116	243,005	1,358.4

エ　歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比は、64.1対35.9となっている。
決算額は７９億５，８９９万円で、前年度と比較して一般財源等が１億１，５７９万円（2.2%）の減、特定財源が１８億２，４７３万円（39.0%）減少している。

（単位：千円、%）

区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
						額	率
村税		1,621,371	1,681,589	1,628,474	1,764,451	135,977	8.3
地方譲与税・交付金（注）		580,650	599,695	700,495	665,850	△ 34,645	△ 4.9
地方交付税		1,660,650	1,852,578	1,748,466	1,864,785	116,319	6.7
国県支出金		1,862,346	2,550,922	4,541,251	2,344,710	△ 2,196,541	△ 48.4
寄附金		349,983	214,806	196,473	173,685	△ 22,788	△ 11.6
繰越金		535,885	211,917	262,374	209,669	△ 52,705	△ 20.1
村債		100,500	165,100	114,800	280,500	165,700	144.3
その他		661,007	1,689,021	707,198	655,346	△ 51,852	△ 7.3
	合計	7,372,392	8,965,628	9,899,531	7,958,996	△ 1,940,535	△ 19.6
	うち一般財源等	5,291,113	4,945,532	5,218,704	5,102,907	△ 115,797	△ 2.2
	うち特定財源	2,081,279	4,020,096	4,680,827	2,856,089	△ 1,824,738	△ 39.0

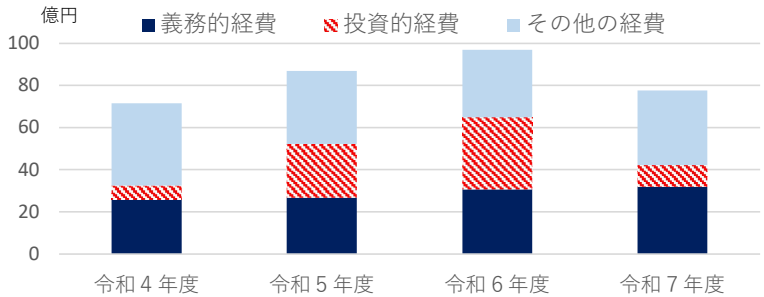
（注）　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計額である。

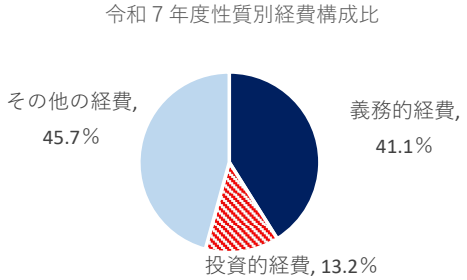
オ　歳出の構成

義務的経費は３１億８，８０９万円で、前年度と比較して１億２，３０４万円（4.0%）増加している。投資的経費は１０億２，２５３万円で、前年度と比較して２４億５７３万円（70.2%）減少している。その他の経費は３５億５，２８０万円で、対前年度比３億５，６２５万円（11.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
						額	率
義務的	人件費	839,486	866,135	990,977	1,063,071	72,094	7.3
	扶助費	1,412,976	1,517,020	1,782,684	1,855,953	73,269	4.1
	公債費	317,509	289,856	291,396	269,075	△ 22,321	△ 7.7
	計	2,569,971	2,673,011	3,065,057	3,188,099	123,042	4.0
投資的	普通建設事業費	681,944	2,539,254	3,428,264	1,022,531	△ 2,405,733	△ 70.2
その他	物件費	1,468,165	1,265,968	1,297,218	1,625,430	328,212	25.3
	維持補修費	33,684	36,694	35,861	32,420	△ 3,441	△ 9.6
	補助費等	1,198,134	1,417,521	1,187,849	991,560	△ 196,289	△ 16.5
	積立金	699,435	247,140	146,902	348,626	201,724	137.3
	投資・出資、貸付金				19,300	19,300	皆増
	繰出金	509,143	523,665	528,711	535,464	6,753	1.3
	前年度繰上充用金						
	計	3,908,561	3,490,988	3,196,541	3,552,800	356,259	11.1
合計		7,160,476	8,703,253	9,689,862	7,763,430	△ 1,926,432	△ 19.9





カ　主要財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　分	令　和 ４年度	令　和 ５年度	令　和 ６年度	令　和 ７年度	算　　式
財政力指数	0.53	0.52	0.52	0.52	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額　（注）
経常収支比率	91.5	91.3	96.7	93.1	経常的経費充当一般財源 ／ 経常一般財源等　×100
（減収補てん債等を経常一般財源等から除いた率）	(93.1)	(92.0)	(97.0)	(93.1)	
実質公債費比率	7.7	6.7	6.7	6.1	（A＋B）－（C＋D） ／ E － D　×100　（注）
将来負担比率	－	－	－	－	F －（G＋H＋I） ／ E － D　×100

（注）過去３箇年の平均値

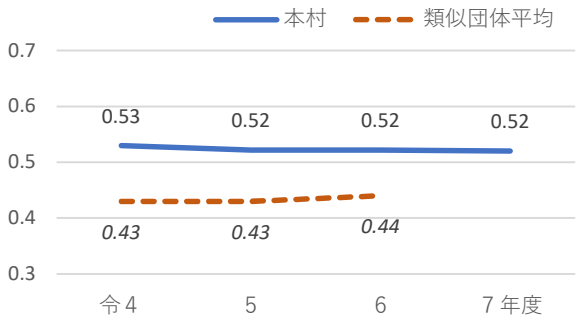
A：地方債の元利償還金
B：準元利償還金
C：特定財源
D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E：標準財政規模
F：将来負担額
G：充当可能基金額
H：特定財源見込額
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

（ア）財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が１に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は、前々年度及び前年度と同じ0.52であった。

令和６年度までは類似団体（注）の平均値が公表されており、これと比較すると、いずれの年度も平均を上回っている。



（注）類似団体

町村の類型区分

人口＼産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満
	Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	
以上　未満 5,000	Ⅰ－２	Ⅰ－１	Ⅰ－０
5,000 ～ 10,000	Ⅱ－２	Ⅱ－１	Ⅱ－０
10,000 ～ 15,000	Ⅲ－２	Ⅲ－１	Ⅲ－０
15,000 ～ 20,000	Ⅳ－２	Ⅳ－１	Ⅳ－０
20,000 ～	Ⅴ－２	Ⅴ－１	Ⅴ－０

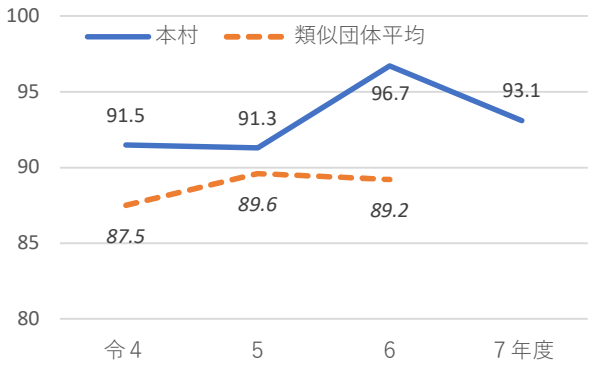
類似団体のグループ分けは、まず、市区町村の権能に応じて、指定都市、中核市、施行時特例市、一般市、特別区に区分し、さらに一般市と町村は、人口と産業構造に応じて区分することとし、一般市は、人口を５万人ごとに４区分、産業構造は４区分とし、16類型に区分している。

町村は、人口を５千人ごとに５区分、産業構造は３区分とし、「Ⅰ－２」～「Ⅴ－０」の15類型に区分している。

本村の類型は「Ⅲ－２」で、令和６年４月１日現在は70団体、令和７年４月１日現在も同じく70団体がこの類型に区分されている。

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高いほど経常的な経費に充当した一般財源等の割合が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。本年度は93.1%で、前年度に比べ3.6ポイント改善している。また、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算定した比率も93.1%で、前年度に比べ3.9ポイント改善している。本年度は臨時財政対策債の発行がなかったため、両比率は同率となっている。令和４～６年度において、いずれも類似団体の平均よりも高く、財政構造の弾力性が低い状態が続いている。

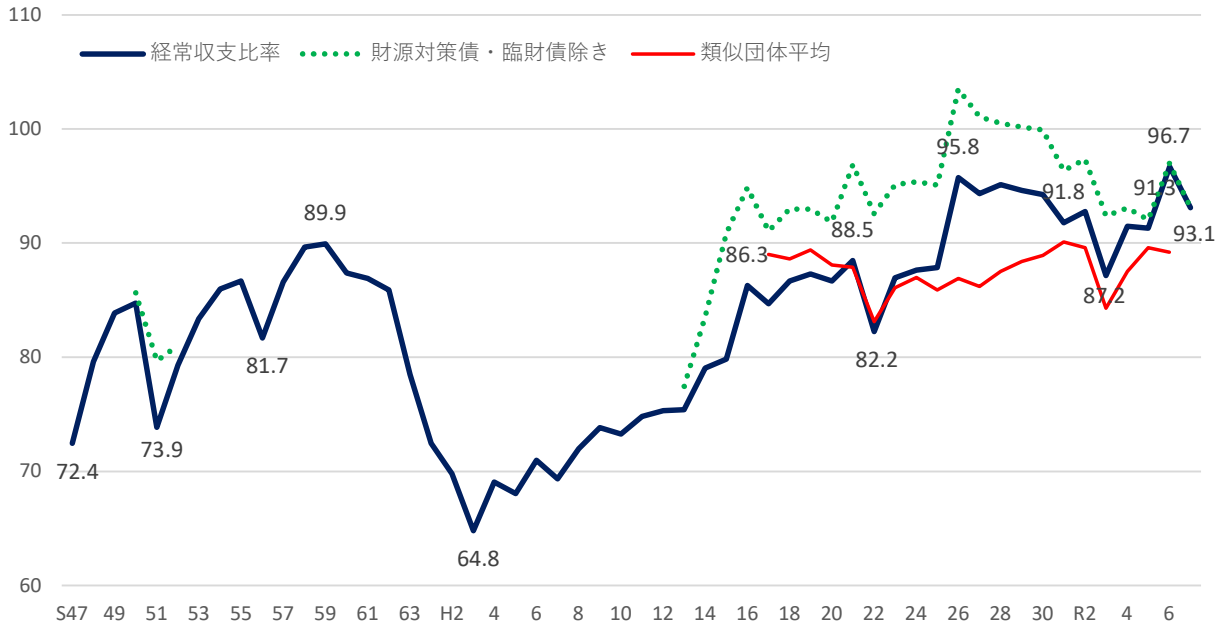


経常一般財源等充当経費前年度比較

（単位：千円、%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
義務的経費	人件費	949,951	924,961	24,990	2.7
	扶助費	460,887	494,204	△ 33,317	△ 6.7
	公債費	269,075	291,396	△ 22,321	△ 7.7
	計	1,679,913	1,710,561	△ 30,648	△ 1.8
その他の経費	物件費	953,412	826,254	127,158	15.4
	維持補修費	26,564	33,419	△ 6,855	△ 20.5
	補助費等	804,232	826,079	△ 21,847	△ 2.6
	投資・出資、貸付金				
	繰出金	441,472	419,817	21,655	5.2
	計	2,225,680	2,105,569	120,111	5.7
合　　計　　A		3,905,593	3,816,130	89,463	2.3
経常一般財源等（臨財債含む）　　B		4,193,777	3,947,225	246,552	6.2
経常収支比率　　（A／B×100）		93.1	96.7	△ 3.6	

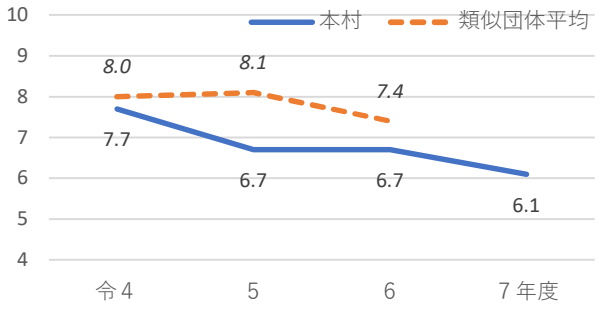
昭和47年度以降の経常収支比率の推移は下図のとおりで、平成26年度に95.8%となって以降は、令和３年度の87.2%を除き、90%を下回った年度はない。なお、令和３年度において経常収支比率が良化したのは、新型コロナウイルス感染症の影響による地方の財源不足を補うため、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したこと等によるものである。



（ウ）実質公債費比率

地方債の元利償還金及び公営企業債の償還に充てるための繰出金などの準元利償還金を含めた、実質的な公債費負担の程度を示す指標であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

本年度は6.1％で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。なお、類似団体との比較については、公表済みの令和４年度から令和６年度までの各年度において、いずれも類似団体平均を下回っている。



（エ）将来負担比率

地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の程度を示す指標であり、比率が高いほど将来の財政を圧迫する可能性が高いことを示す。本年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、前年度と同様、将来負担比率は算定されない。

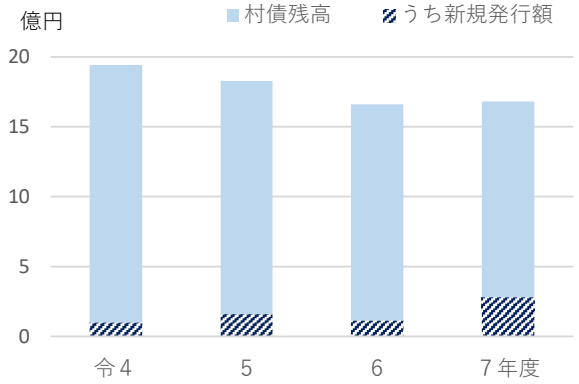
（オ）村債年度末現在高

本年度末の村債現在高は１６億８，１２６万円で、前年度末に比べ２，０４８万円（1.2%）増加している。これは、本年度に村債２億８，０５０万円を発行した一方、元金２億６，００１万円を償還したことによるものである。

なお、元金の償還は全て定時償還であり、繰上償還は行われていない。

また、償還利子は９０５万円である。

本年度に発行した村債は、学校教育施設等整備事業債１億６，５４０万円、デジタル活用推進債４，１３０万円など、総額２億８，０５０万円である。起債の目的別の発行額は、次のとおりである。



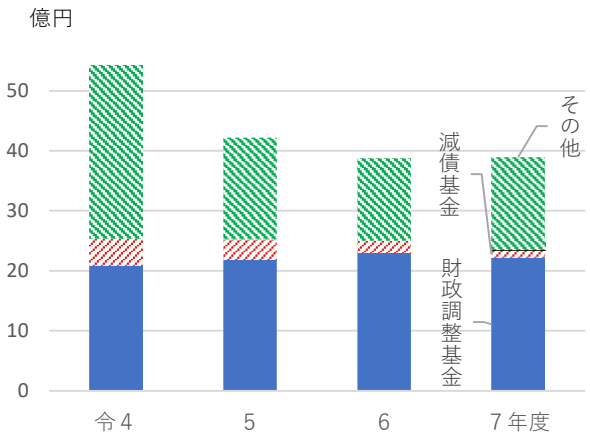
起債の目的	発行額
水道事業債（一般会計出資債）	19,300,000円
緊急自然災害防止対策事業債	2,900,000円
公共事業等債	9,200,000円
一般補助施設整備等事業債	19,300,000円
デジタル活用推進債（公立学校情報機器購入事業）	40,000,000円
デジタル活用推進債（図書システム改修事業）	1,300,000円
学校教育施設等整備事業債	165,400,000円
緊急防災・減災事業債	16,500,000円
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	6,600,000円
計	280,500,000円

（カ）基金積立金年度末現在高

本年度末における基金積立金現在高は３８億９，１９０万円で、前年度末に比べ１，４６４万円（0.4%）増加している。

この現在高は、令和７年度出納整理期間中の増減を含む普通会計における基金積立金の残高であり、令和8年5月31日現在の額である。

このうち、年度間の財源の不均衡を調整するとともに、災害や税収の減少など不測の財政需要に備えるための財政調整基金の残高は２２億２，１６２万円で、前年度末に比べ５，７４３万円増加している。



キ　人件費及び職員数の状況

人件費の総額は、１０億６，３０７万円で、前年度に比べ７，２０９万円（7.3%）増加している。このうち、職員給及び会計年度任用職員給与等は８億２，６０３万円で、人件費総額に占める割合は77.7%となり、前年度の77.3%を0.4ポイント上回っている。

また、令和７年４月１日現在における暫定再任用職員を含むフルタイム勤務職員数は１１３人で、前年度に比べ１人増加している。一方、これに短時間勤務の任期付一般職員、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を加えた職員総数は２１２人で、前年度に比べ２人減少している。なお、これらは同日現在の職員数であり、同月２日以降に増員された任期付一般職員４人は含まれていない。

普通会計人件費（職員給）決算額

（単位：千円、%）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
人　件　費		1,063,071	990,977	72,094	7.3
うち職員給		613,103	545,193	67,910	12.5
内訳	議会関係	13,839	13,143	696	5.3
	総務関係	173,671	143,625	30,046	20.9
	税務関係	57,267	54,479	2,788	5.1
	民生関係	82,202	55,920	26,282	47.0
	衛生関係	46,127	38,685	7,442	19.2
	労働関係				
	農林水産業関係	61,729	58,023	3,706	6.4
	商工関係				
	土木関係	41,621	40,402	1,219	3.0
	消防関係	6,086	5,551	535	9.6
	教育関係	130,561	135,365	△ 4,804	△ 3.5
うち会計年度任用職員給与等		212,936	220,635	△ 7,699	△ 3.5
内訳	報酬・給料	158,302	167,924	△ 9,622	△ 5.7
	手当	54,634	52,711	1,923	3.6
再掲	職員給＋会計年度任用職員給与等	826,039 構成比率：　77.7%	765,828 構成比率：　77.3%	60,211 構成比率：　0.4%	7.9

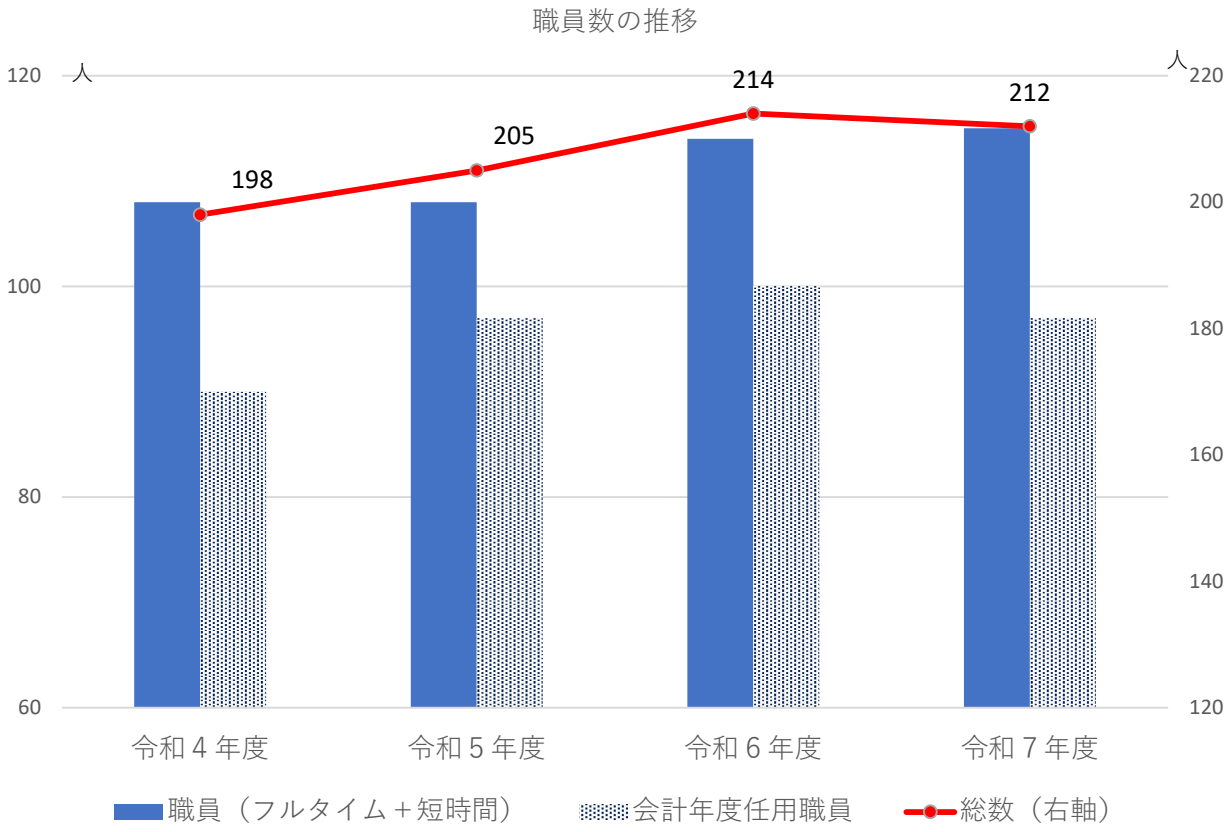
（注）　職員給は、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員（短時間勤務職員を含む。）に係る給与費であり、事業費支弁に係る給与費を含む。

職員数（全会計）

（単位：人、％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				人数	率
正規の勤務時間	一般職	111	111		
	一般職（任期付）	1		1	皆増
	暫定再任用職員	1	1		
	計 ①	113	112	1	0.9
短時間勤務	一般職（任期付）	1	1		
	定年前短時間勤務職員	1		1	皆増
	暫定再任用職員		1	△ 1	皆減
	計 ②	2	2		
職員計 ③（①＋②）		115	114	1	0.9
会計年度任用職員 ④		97	100	△ 3	△ 3.0
合　計 ⑤（③＋④）		212	214	△ 2	△ 0.9

（注１）「全会計」とは、普通会計、普通会計に属さない特別会計及び公営企業会計をいう。
（注２）職員数は、各年度とも４月１日現在の数



部門別職員数の類似団体（70団体）との比較は、次のとおりである。

類似団体との部門別職員数の比較（大部門）

令和７年４月１日現在　　（単位：人、％）

大部門			榛東村職員数	単純値による比較			修正値による比較		
				単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率
普通会計	一般行政	議会	2	3.00	△ 1.00	△ 33.3	3.00	△ 1.00	△ 33.3
		総務企画	26	42.00	△ 16.00	△ 38.1	41.00	△ 15.00	△ 36.6
		税務	9	10.00	△ 1.00	△ 10.0	10.00	△ 1.00	△ 10.0
		民生	12	34.00	△ 22.00	△ 64.7	14.00	△ 2.00	△ 14.3
		衛生	9	15.00	△ 6.00	△ 40.0	15.00	△ 6.00	△ 40.0
		労働							
		農林水産	9	10.00	△ 1.00	△ 10.0	11.00	△ 2.00	△ 18.2
		商工	2	5.00	△ 3.00	△ 60.0	4.00	△ 2.00	△ 50.0
		土木	8	12.00	△ 4.00	△ 33.3	8.00		
		一般行政計	77	131.00	△ 54.00	△ 41.2	106.00	△ 29.00	△ 27.4
	教育		18	25.00	△ 7.00	△ 28.0	26.00	△ 8.00	△ 30.8
	消防			3.00	△ 3.00		52.84	△ 52.84	
	普通会計計		95	159.00	△ 64.00	△ 40.3	184.84	△ 89.84	△ 48.6
公営企業等	病院								
	水道		3						
	下水道		3						
	交通								
	その他		12						
	小計		18						
合計			113						

出典：「類似団体別職員数の状況(令和７年４月１日現在)」（総務省ウェブサイト）

（注）

＜単純値＞　職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、平均値を算出している。
　単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適している。

＜修正値＞　団体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等の所管としている場合など、職員が配置されていない場合があるため、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして平均値を算出している。修正値は大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適している。

時間外勤務手当の総支給額の推移は、次のとおりである。なお、公営企業会計により手当が支弁されている所属についても掲載している。

（単位：千円、％）

所属名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		対前年度増減	
					総支給額	１人当たり月平均額	総支給額	率
総務企画課					11,360	59.2	11,360	皆増
総務課	2,990	3,926	5,876	6,028			△ 6,028	皆減
企画財政課	448	661	1,477	3,157			△ 3,157	皆減
税務会計課					3,062	25.5	3,062	皆増
税務課	3,521	4,199	3,997	3,057			△ 3,057	皆減
住民生活課	3,328	2,478	3,216	1,694	2,534	30.2	840	49.6
健康保険課	4,749	4,485	6,226	5,940	5,741	22.8	△ 199	△ 3.4
産業振興課	642	1,920	4,907	1,537	1,443	15.0	△ 94	△ 6.1
建設課	716	735	820	702	691	8.2	△ 11	△ 1.6
上下水道課	1,043	890	852	759	775	12.9	16	2.1
会計課	96	44	116	166			△ 166	皆減
議会事務局	96	170	336	49	127	10.6	78	159.2
教育委員会事務局	1,072	1,333	3,255					
学校教育課				1,992	1,763	36.7	△ 229	△ 11.5
生涯学習課				1,457	321	8.9	△ 1,136	△ 78.0
しんとう幼稚園					1,127	15.7	1,127	皆増
北幼稚園	445	401	364	432			△ 432	皆減
南幼稚園	867	811	841	777			△ 777	皆減
計	20,013	22,054	32,283	27,747	28,944	27.4	1,197	4.3

（注）健康保険課には保健相談センター及び地域包括支援センターを含み、令和６年度以降の学校教育課には学校給食センターを、生涯学習課には中央公民館、南部コミュニティセンター及び耳飾り館を含み、令和５年度以前の教育委員会事務局には学校給食センター、中央公民館、南部コミュニティセンター及び耳飾り館を含む（次表において同じ。）。

時間外勤務の状況は、次のとおりである。

（単位：人、時間）

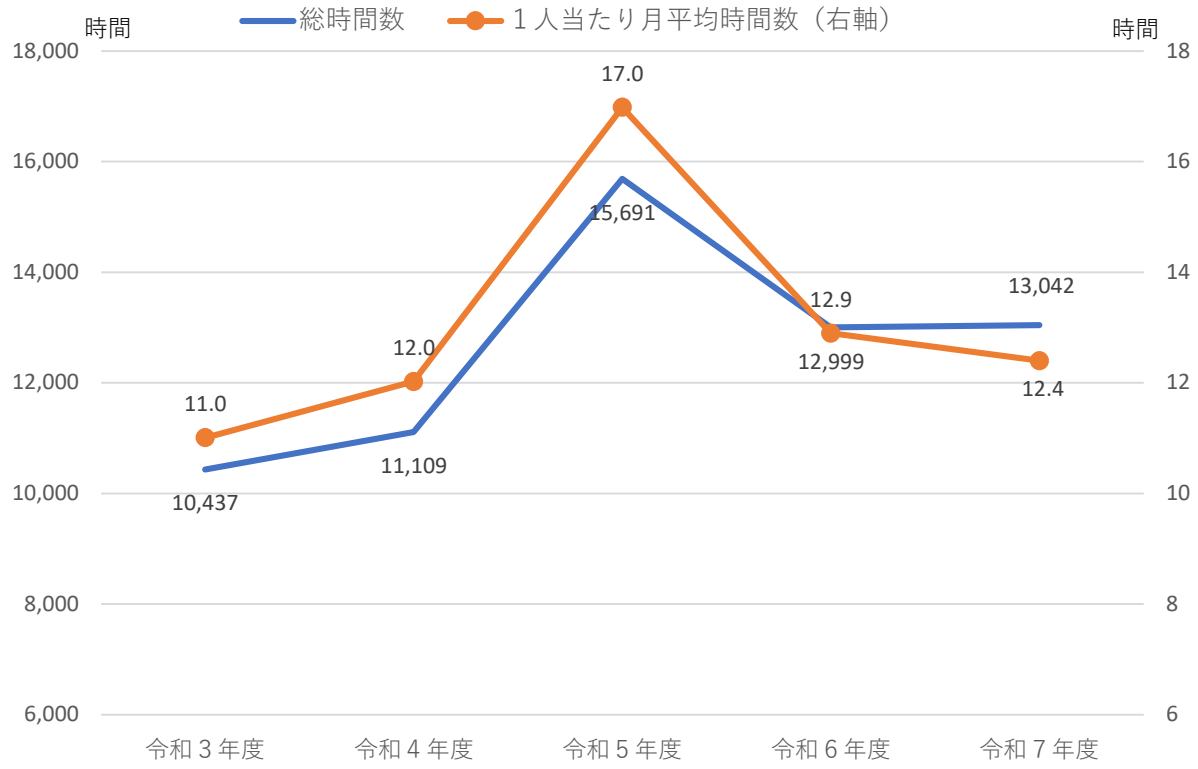
所属名	令和７年度			令和６年度			対前年度増減	
	職員数	総時間数	１人当たり月平均時間	職員数	総時間数	１人当たり月平均時間	総時間数	１人当たり月平均時間
総務企画課	16	4,984	26.0				4,984	26.0
総務課				8	2,690	28.0	△ 2,690	△ 28.0
企画財政課				3	1,394	38.7	△ 1,394	△ 38.7
税務会計課	10	1,396	11.6				1,396	11.6
税務課				8	1,438	15.0	△ 1,438	△ 15.0
住民生活課	7	1,098	13.1	8	808	8.4	290	4.7
健康保険課	21	2,660	10.6	20	2,943	12.3	△ 283	△ 1.7
産業振興課	8	796	8.3	8	888	9.3	△ 92	△ 1.0
建設課	7	292	3.5	7	318	3.8	△ 26	△ 0.3
上下水道課	5	464	7.7	5	455	7.6	9	0.2
会計課				2	102	4.3	△ 102	△ 4.3
議会事務局	1	57	4.8	1	20	1.7	37	3.1
学校教育課	4	668	13.9	4	719	15.0	△ 51	△ 1.1
生涯学習課	3	173	4.8	5	717	12.0	△ 544	△ 7.1
しんとう幼稚園	6	454	6.3				454	6.3
北幼稚園				3	163	4.5	△ 163	△ 4.5
南幼稚園				2	344	14.3	△ 344	△ 14.3
全庁計・平均	88	13,042	12.4	84	12,999	12.9	43	△ 0.5

（注１）職員数は、各年度末時点配置部署の時間外勤務手当支給対象の係長級（相当職含む）以下（定年前短時間、暫定再任用、任期付含む）の職員数であり、育児休業、病気休暇中等の職員は除いている。

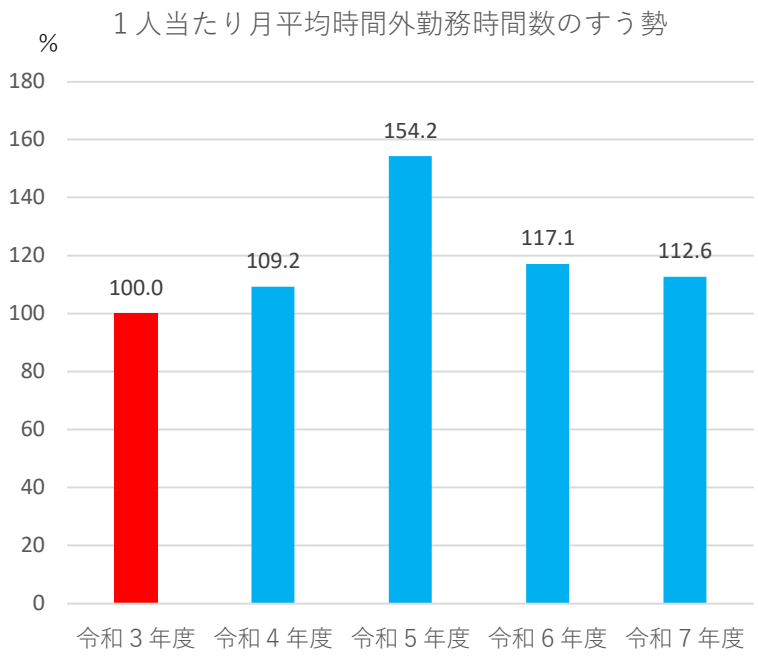
（注２）総時間数は、所属単位の集計結果の30分以上を１時間に切り上げ、30分未満を切り捨てている。

令和３年度以降の時間外勤務の推移は、下図のとおりである。
各年度において対象職員数が異なることから、総時間数のみでは単純な比較が困難である。このため、１人当たり月平均時間数により比較すると、その推移はおおむね総時間数と同様の傾向となっている。

令和７年度の１人当たり月平均時間数は12.4時間であり、前年度の12.9時間と比較して0.5時間減少している。



令和３年度における１人当たり月平均時間外勤務時間（11.0時間/月）を100として指数化した推移は、右図のとおりである。
令和７年度は前年度に比べ4.5ポイント減少した。
榛東村職員の勤務時間、休暇等に関する規則に定められている時間外労働の上限規制は、年360時間である。この上限（年360時間）を超える時間外勤務命令が、令和６年度においては５人に、令和７年度においては６人に対し発せられていた。
また、一箇月の上限は45時間とされているところ、これを超える時間外勤務命令が令和６年度において延べ42人月、令和７年度において延べ44人月あった。
いずれも前年度よりも増加しており、規則遵守のため、全庁的な取組が必要である。



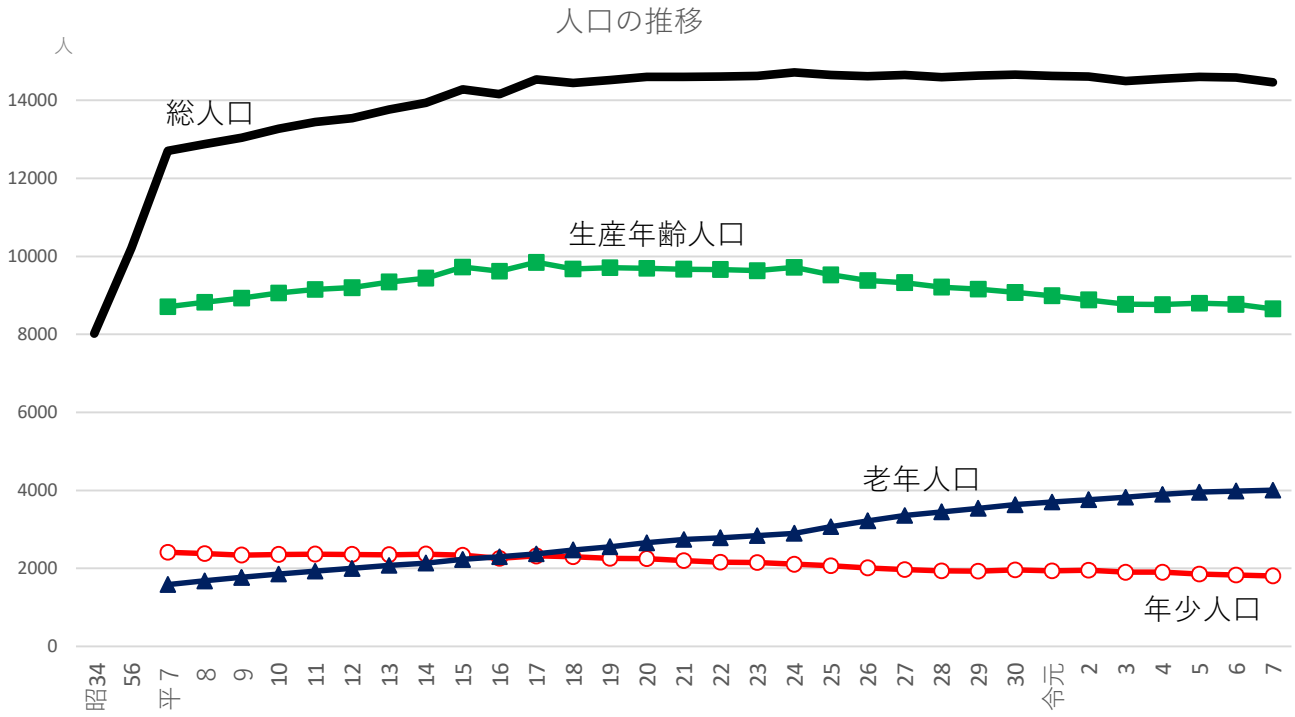
参考

本村の人口の推移をみると、立村時（昭和34年８月１日）に8,015人で、以後、右肩上がりに増加を続け、昭和56年度に１万人を超えた（10,211人）。

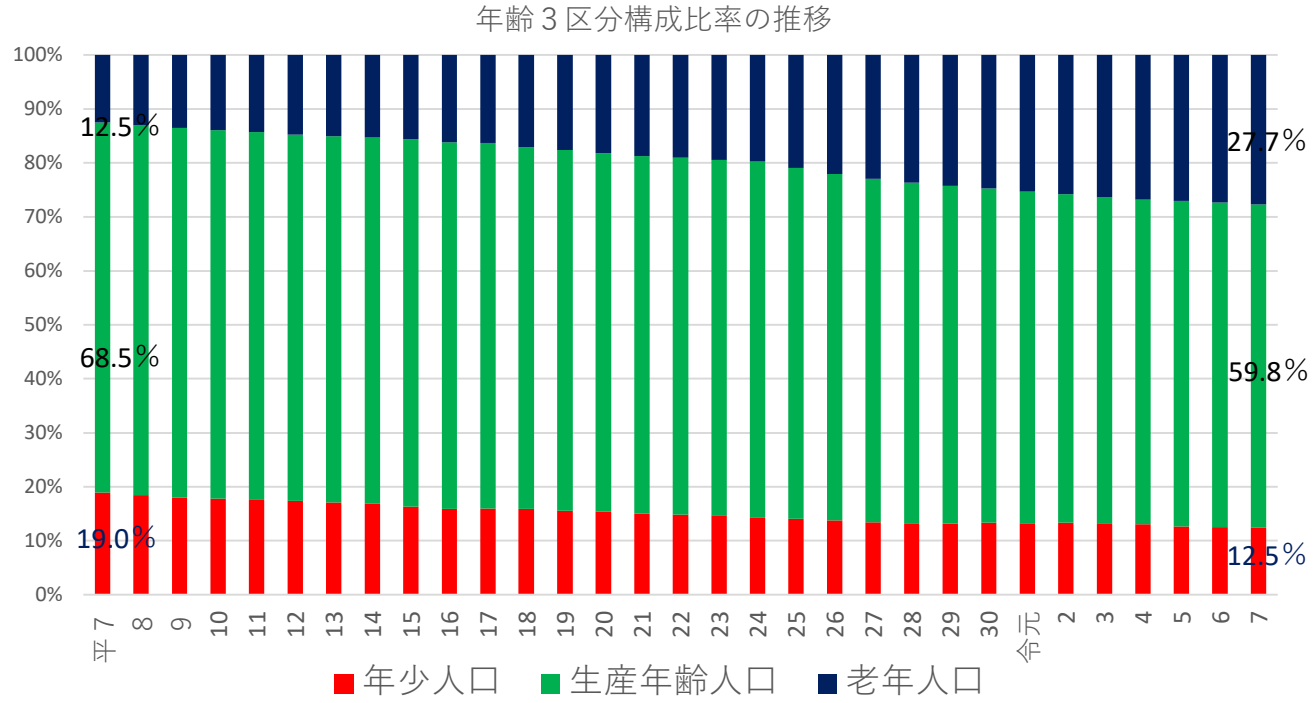
平成16年度に118人減少（平15：14,279人、平16：14,161人）したが、その後は平成24年度の14,717人をピークに微減、微増を繰り返し、14,500人前後で推移している。

総人口は、ほぼ横ばいの状態が続いているが、年齢３区分別でみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向が続いている。

年齢３区分構成比率の推移をみると、年少人口は平成７年度には19.0%であったが、令和７年度に12.5%と6.5ポイント減少し、老年人口（65歳～）は平成７年度が12.5%で、令和７年度は27.7%となり、15.2ポイント増加している。生産年齢人口は平成７年度から8.7ポイント減少している。



（注）昭和34年度を除き、各年度４月１日現在の住基人口である。



２　一般会計

本年度の決算額は、歳入７９億４，７３０万円、歳出７７億５，１８３万円で、歳入歳出差引額は１億９，５４７万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源３，５７７万円を控除した実質収支額は、１億５，９７０万円となっている。

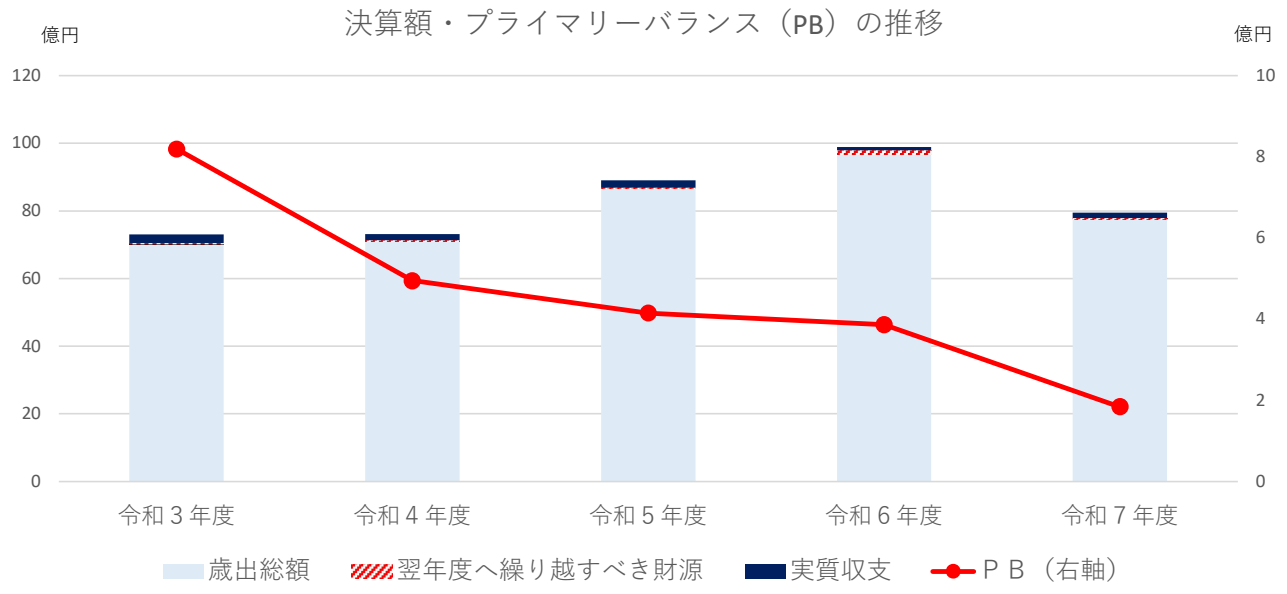
前年度と比較すると、歳入は１９億３，４９６万円（19.6%）、歳出は１９億２，１０１万円（19.9%）、それぞれ減少している。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、６，７８２万円の黒字となっている。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
						額	率
歳入総額	a	7,313,214,795	8,907,956,144	9,882,274,977	7,947,306,220	△ 1,934,968,757	△ 19.6
歳出総額	b	7,101,379,111	8,645,861,377	9,672,852,069	7,751,833,961	△ 1,921,018,108	△ 19.9
歳入歳出差引額	c (a-b)	211,835,684	262,094,767	209,422,908	195,472,259	△ 13,950,649	△ 6.7
翌年度へ繰り越すべき財源	d	34,465,000	37,545,000	117,550,000	35,770,000	△ 81,780,000	△ 69.6
実質収支額	e (c-d)	177,370,684	224,549,767	91,872,908	159,702,259	67,829,351	73.8
前年度実質収支額	f	358,985,446	177,370,684	224,549,767	91,872,908	△ 132,676,859	△ 59.1
単年度収支額	g (e-f)	△ 181,614,762	47,179,083	△ 132,676,859	67,829,351	200,506,210	151.1
財政調整基金積立額	h	100,578,513	89,842,655	114,821,131	157,438,660	42,617,529	37.1
財政調整基金取崩額	i	200,000,000					
実質単年度収支額	j (g+h-i)	△ 281,036,249	137,021,738	△ 17,855,728	225,268,011	243,123,739	1,361.6



（注）プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、次の算式により算出している。
（歳入総額 － 村債発行額） － （歳出総額 － 公債費）
なお、令和６年度までの算出に当たっては、村債発行額及び公債費から臨時財政対策債を除いている。

(1) 歳入

ア　総括

収入済額は７９億４，７３０万円で、前年度の９８億８，２２７万円に比べ、１９億３，４９６万円（19.6%）減少している。

主な増減は、村税が１億３，５９７万円（8.3%）、地方交付税が１億１，６３１万円（6.7%）それぞれ増加した一方、国庫支出金が２２億６，５０７万円（57.2%）、繰入金が１億５，２６１万円（29.1%）それぞれ減少している。

収入済額に占める主な款別の割合は、地方交付税が23.5%、村税が22.2%、国庫支出金が21.4%、県支出金が8.0%となっている。

不納欠損額は１１２万円で、前年度に比べ３８万円（53.1%）増加している。

収入未済額は４億３，３０７万円で、前年度に比べ３１２万円（0.7%）減少している。その内訳は、村税２４３万円、分担金及び負担金６０９万円、使用料及び手数料１，４０９万円並びに諸収入４億１，０４５万円である。（48・49ページ参照）

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　村税	1,747,643,000	1,767,937,938	1,764,451,002	1,121,774	2,365,162	101.0	99.8
2　地方譲与税	85,445,000	84,861,000	84,861,000			99.3	100.0
3　利子割交付金	3,700,000	3,678,000	3,678,000			99.4	100.0
4　配当割交付金	15,500,000	15,814,000	15,814,000			102.0	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	10,200,000	24,369,000	24,369,000			238.9	100.0
6　法人事業税交付金	28,000,000	32,943,000	32,943,000			117.7	100.0
7　地方消費税交付金	373,000,000	386,597,000	386,597,000			103.6	100.0
8　ゴルフ場利用税交付金	8,500,000	8,968,050	8,968,050			105.5	100.0
9　環境性能割交付金	12,650,000	12,183,000	12,183,000			96.3	100.0
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,543,000	70,543,000	70,543,000			100.0	100.0
11　地方特例交付金	22,467,000	24,282,000	24,282,000			108.1	100.0
12　地方交付税	1,850,912,000	1,864,785,000	1,864,785,000			100.7	100.0
13　交通安全対策特別交付金	1,900,000	1,612,000	1,612,000			84.8	100.0
14　分担金及び負担金	1,295,000	6,720,087	630,000		6,090,087	48.6	9.4
15　使用料及び手数料	34,910,000	51,680,742	37,583,942		14,096,800	107.7	72.7
16　国庫支出金	1,846,140,000	1,697,177,111	1,697,177,111			91.9	100.0
17　県支出金	641,363,000	638,780,399	638,780,399			99.6	100.0
18　財産収入	43,205,000	44,138,535	44,138,535			102.2	100.0
19　寄附金	162,798,000	173,685,443	173,685,443			106.7	100.0
20　繰入金	641,002,000	372,162,616	372,162,616			58.1	100.0
21　繰越金	209,422,000	209,422,908	209,422,908			100.0	100.0
22　諸収入	199,463,000	608,587,390	198,139,214		410,448,176	99.3	32.6
23　村債	308,300,000	280,500,000	280,500,000			91.0	100.0
合　計	8,318,358,000	8,381,428,219	7,947,306,220	1,121,774	433,000,225	95.5	94.8

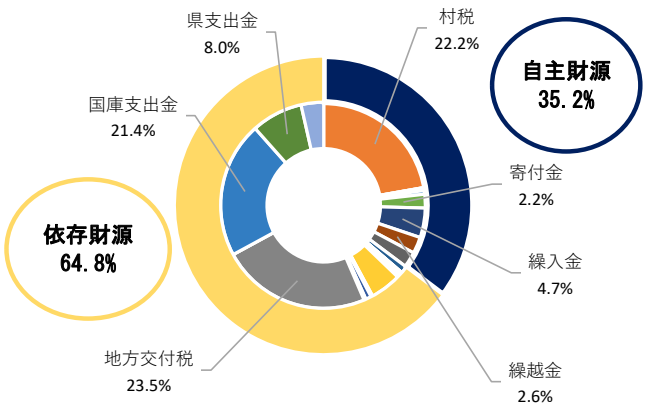
（注）　村税及び諸収入に係る収入済額には、過誤納金還付未済等により、それぞれ65,792円及び8,993円が含まれている。このため、過誤納金還付未済額を加算して調整した実質的な収入済額は7,947,232,160円、収入未済額は433,074,285円である。

イ　財源別

自主財源及び依存財源別の歳入決算額、構成比及び増減状況は、次表のとおりである。

自主財源は２８億２１万円で、前年度に比べ２，０１９万円（0.7%）増加し、歳入に占める割合は35.2%と、7.1ポイント上昇している。

依存財源は５１億４，７０９万円で、前年度に比べ１９億５，５１６万円（27.5%）減少し、歳入に占める割合は64.8%と、7.1ポイント低下している。



（単位：円、%）

区分	款	令和７年度 決算額	令和７年度 構成比率	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比率	対前年度増減 額	対前年度増減 率
自主財源	1 村税	1,764,451,002	22.2	1,628,474,388	16.5	135,976,614	8.3
	14 分担金及び負担金	630,000	0.0	1,879,860	0.0	△ 1,249,860	△ 66.5
	15 使用料及び手数料	37,583,942	0.5	31,710,988	0.3	5,872,954	18.5
	18 財産収入	44,138,535	0.6	33,685,606	0.3	10,452,929	31.0
	19 寄附金	173,685,443	2.2	196,472,881	2.0	△ 22,787,438	△ 11.6
	20 繰入金	372,162,616	4.7	524,782,581	5.3	△ 152,619,965	△ 29.1
	21 繰越金	209,422,908	2.6	262,094,767	2.7	△ 52,671,859	△ 20.1
	22 諸収入	198,139,214	2.5	100,919,814	1.0	97,219,400	96.3
	計	2,800,213,660	35.2	2,780,020,885	28.1	20,192,775	0.7
依存財源	2 地方譲与税	84,861,000	1.1	83,763,000	0.8	1,098,000	1.3
	3 利子割交付金	3,678,000	0.0	781,000	0.0	2,897,000	370.9
	4 配当割交付金	15,814,000	0.2	15,557,000	0.2	257,000	1.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,369,000	0.3	21,053,000	0.2	3,316,000	15.8
	6 法人事業税交付金	32,943,000	0.4	32,063,000	0.3	880,000	2.7
	7 地方消費税交付金	386,597,000	4.9	357,988,000	3.6	28,609,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,968,050	0.1	9,295,020	0.1	△ 326,970	△ 3.5
	9 環境性能割交付金	12,183,000	0.2	11,919,000	0.1	264,000	2.2
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,543,000	0.9	70,726,000	0.7	△ 183,000	△ 0.3
	11 地方特例交付金	24,282,000	0.3	95,714,000	1.0	△ 71,432,000	△ 74.6
	12 地方交付税	1,864,785,000	23.5	1,748,466,000	17.7	116,319,000	6.7
	13 交通安全対策特別交付金	1,612,000	0.0	1,636,000	0.0	△ 24,000	△ 1.5
	16 国庫支出金	1,697,177,111	21.4	3,962,249,549	40.1	△ 2,265,072,438	△ 57.2
	17 県支出金	638,780,399	8.0	576,243,523	5.8	62,536,876	10.9
	23 村債	280,500,000	3.5	114,800,000	1.2	165,700,000	144.3
	計	5,147,092,560	64.8	7,102,254,092	71.9	△ 1,955,161,532	△ 27.5
合計		7,947,306,220	100.0	9,882,274,977	100.0	△ 1,934,968,757	△ 19.6

ウ　各科目別

第１款　村税

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		1,747,643,000	1,767,937,938	1,764,451,002	1,121,774	2,365,162	101.0	99.8
令和６年度		1,616,426,000	1,632,951,744	1,628,474,388	732,514	3,744,842	100.7	99.7
対前年度増減	額	131,217,000	134,986,194	135,976,614	389,260	△ 1,379,680	0.2	0.1
	率	8.1	8.3	8.3	53.1	△ 36.8		

（注）　令和７年度の収入済額には、過誤納金還付未済等の65,792円が含まれている。これを差し引いた実質的な収入済額は1,764,385,210円、収入未済額は2,430,954円である。

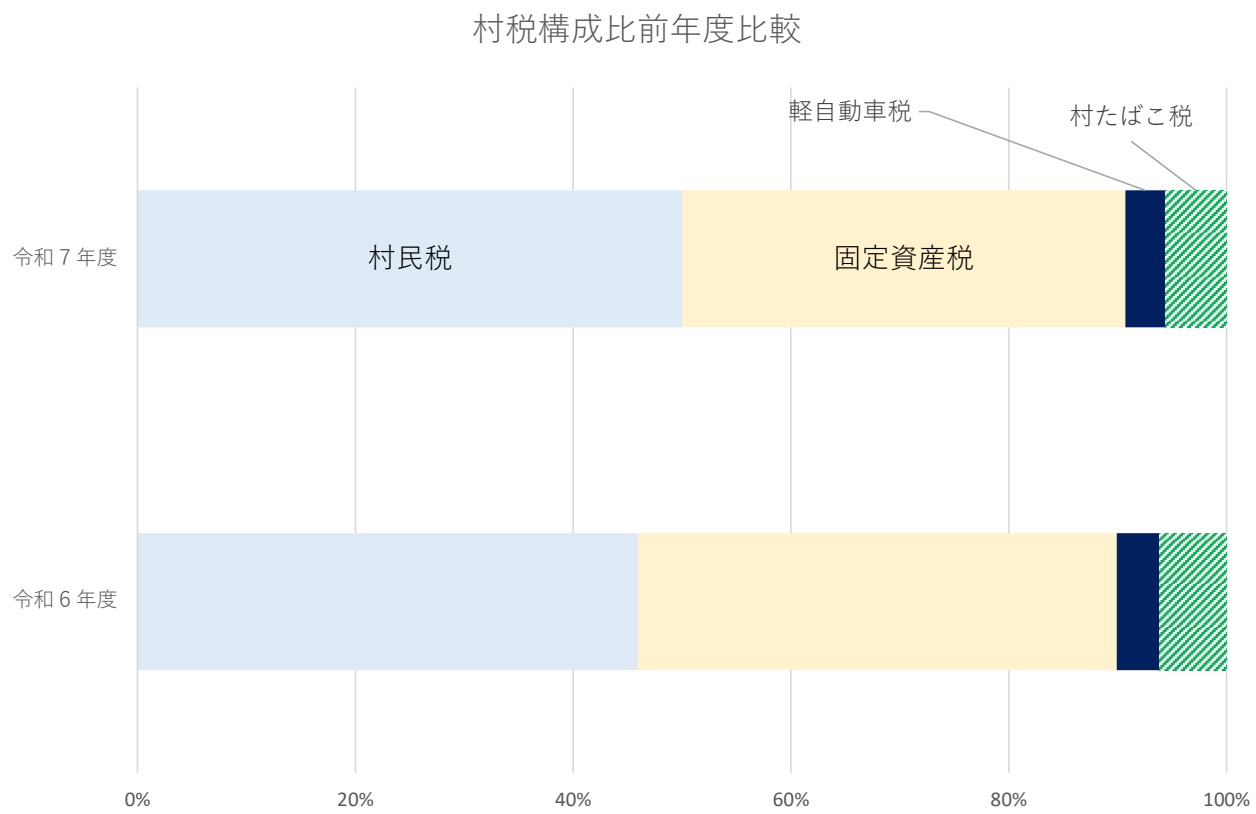
収入済額は１７億６，４４５万円で、前年度の１６億２，８４７万円に比べ１億３，５９７万円（8.3％）増加している。これは、村民税が１億３，４１０万円（17.9％）、固定資産税が２０３万円（0.3％）、軽自動車税が１１４万円（1.8％）それぞれ増加した一方、村たばこ税が１３７万円（1.4％）減少したことによるものである。また、収入率（対調定）は、前年度を0.1ポイント上回っている。

村民税が大幅に増加した主な要因は、令和６年度に実施された個人住民税の定額減税の影響が縮小したことによるものである。同制度は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月２日閣議決定）に基づき、令和６年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含む扶養親族１人につき１万円を控除するもので、一部は令和７年度にも適用されている。

収入未済額は２４３万円で、前年度に比べ１３１万円（35.1％）減少している。

村税に占める構成比は、村民税が前年度を4.0ポイント上回る50.0％、固定資産税が3.2ポイント下回る40.7％となっている。

収入未済額の発生年度別内訳は、48ページのとおりである。



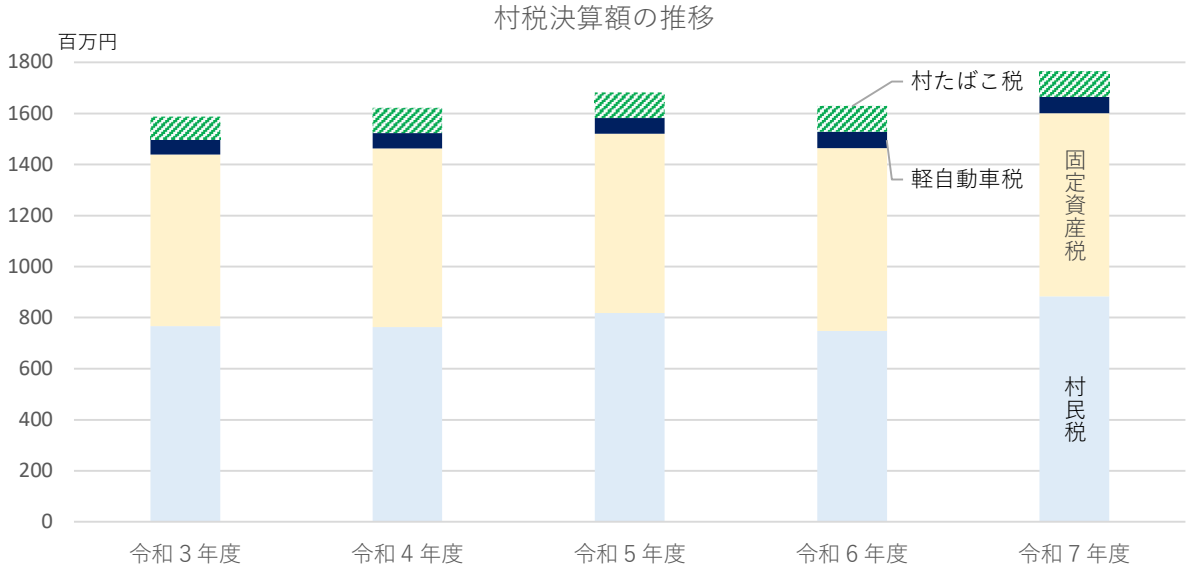
（注）固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

税目別対前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
村民税	882,568,337	50.0	748,466,611	46.0	134,101,726	17.9
個人	820,582,037	46.5	690,625,011	42.4	129,957,026	18.8
現年度分	819,605,553	46.5	689,669,779	42.4	129,935,774	18.8
滞納繰越分	976,484	0.1	955,232	0.1	21,252	2.2
法人	61,986,300	3.5	57,841,600	3.6	4,144,700	7.2
現年度分	61,986,300	3.5	57,841,600	3.6	4,144,700	7.2
滞納繰越分						
固定資産税	717,676,540	40.7	715,639,406	43.9	2,037,134	0.3
現年度分	716,392,800	40.6	715,163,400	43.9	1,229,400	0.2
滞納繰越分	1,283,740	0.1	476,006	0.0	807,734	169.7
軽自動車税	64,394,775	3.6	63,238,925	3.9	1,149,450	1.8
現年度分	64,231,700	3.6	63,218,925	3.9	1,012,775	1.6
滞納繰越分	156,675	0.0	20,000	0.0	136,675	683.4
村たばこ税	99,751,958	5.7	101,129,446	6.2	△ 1,377,488	△ 1.4
現年度分	99,751,958	5.7	101,129,446	6.2	△ 1,377,488	△ 1.4
滞納繰越分						
合計　　a	1,764,385,210	100.0	1,628,474,388	100.0	135,910,822	8.3
現年度分	1,761,968,311	99.9	1,627,023,150	99.9	134,945,161	8.3
滞納繰越分	2,416,899	0.1	1,451,238	0.1	965,661	66.5
定額減税減収補填特例交付金　b	233,000		69,025,000		△ 68,792,000	△ 99.7
参考(a+b)	1,764,618,210		1,697,499,388		67,118,822	4.0

（注１）固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。
（注２）令和７年度の決算額は、過誤納金還付未済額等を差し引いた額である。



税目・事由別不納欠損処分

（単位：件、円）

区分		村民税（個人）		村民税（法人）		固定資産税		軽自動車税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	地方税法第15条の７第４項（滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる納入義務の消滅）								
	財産なし	10	64,477			8	25,000	4	28,100
	生活窮迫								
	所在・財産不明								
	計	10	64,477			8	25,000	4	28,100
B	地方税法第15条の７第５項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）								
	財産なし	28	522,253	11	187,247			4	35,000
	生活窮迫					7	94,100		
	所在・財産不明	6	131,597			4	32,000		
	計	34	653,850	11	187,247	11	126,100	4	35,000
C	地方税法第18条（時効（５年）による徴収権の消滅）								
	時効							1	2,000
計（A+B+C）									
	財産なし	38	586,730	11	187,247	8	25,000	8	63,100
	生活窮迫					7	94,100		
	所在・財産不明	6	131,597			4	32,000		
	時効							1	2,000
	計	44	718,327	11	187,247	19	151,100	9	65,100

区分		決算年度計		前年度計		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	地方税法第15条の７第４項（滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる納入義務の消滅）						
	財産なし	22	117,577	2	38,056	20	79,521
	生活窮迫			47	568,160	△ 47	△ 568,160
	所在・財産不明			1	12,900	△ 1	△ 12,900
	計	22	117,577	50	619,116	△ 28	△ 501,539
B	地方税法第15条の７第５項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）						
	財産なし	43	744,500	5	24,698	38	719,802
	生活窮迫	7	94,100	5	45,100	2	49,000
	所在・財産不明	10	163,597	4	41,600	6	121,997
	計	60	1,002,197	14	111,398	46	890,799
C	地方税法第18条（時効（５年）による徴収権の消滅）						
	時効	1	2,000	1	2,000		
計（A+B+C）							
	財産なし	65	862,077	7	62,754	58	799,323
	生活窮迫	7	94,100	52	613,260	△ 45	△ 519,160
	所在・財産不明	10	163,597	5	54,500	5	109,097
	時効	1	2,000	1	2,000		
	計	83	1,121,774	65	732,514	18	389,260

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		85,445,000	84,861,000	84,861,000			99.3	100.0
令和６年度		80,530,000	83,763,000	83,763,000			104.0	100.0
対前年度増減	額	4,915,000	1,098,000	1,098,000			△ 4.7	
	率	6.1	1.3	1.3				

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税及び特別とん税などを、各譲与税法に基づき地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は８，４８６万円で、対前年度比１０９万円（1.3％）の増である。その内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

項	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
地方揮発油譲与税	18,308,000	19,293,000	△ 985,000	△ 5.4
自動車重量譲与税	60,835,000	59,044,000	1,791,000	2.9
森林環境譲与税	5,718,000	5,426,000	292,000	5.1
合　　計	84,861,000	83,763,000	1,098,000	1.3

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		3,700,000	3,678,000	3,678,000			99.4	100.0
令和６年度		750,000	781,000	781,000			104.1	100.0
対前年度増減	額	2,950,000	2,897,000	2,897,000			△ 4.7	
	率	393.3	370.9	370.9				

利子割交付金は、地方税法に基づき、預貯金等の利子に課される道府県民税利子割の一部が、各市町村に係る個人の道府県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は３６７万円で、対前年度比２８９万円（370.9％）の増である。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		15,500,000	15,814,000	15,814,000			102.0	100.0
令和６年度		11,000,000	15,557,000	15,557,000			141.4	100.0
対前年度増減	額	4,500,000	257,000	257,000			△ 39.4	
	率	40.9	1.7	1.7				

配当割交付金は、地方税法に基づき、上場株式等の配当等に課される道府県民税配当割の一部が、各市町村に係る個人の道府県民税額を基礎として按分交付されるものである。

収入済額は１，５８１万円で、対前年度比２５万円（1.7%）の増である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		10,200,000	24,369,000	24,369,000			238.9	100.0
令和６年度		9,000,000	21,053,000	21,053,000			233.9	100.0
対前年度増減	額	1,200,000	3,316,000	3,316,000			5.0	
	率	13.3	15.8	15.8				

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき、道府県に納入された株式等譲渡所得割額を基礎として算定した額を、各市町村に係る個人の道府県民税額に応じて按分し、交付されるものである。

収入済額は２，４３６万円で、対前年度比３３１万円（15.8%）の増である。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		28,000,000	32,943,000	32,943,000			117.7	100.0
令和６年度		28,000,000	32,063,000	32,063,000			114.5	100.0
対前年度増減	額		880,000	880,000			3.1	
	率		2.7	2.7				

法人事業税交付金は、地方税法に基づき、都道府県に納付された法人事業税の一部を、経済構造統計の直近に公表された結果における各市町村の従業者数に応じて按分し、交付するものである。

収入済額は３，２９４万円で、対前年度比８８万円（2.7%）の増である。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		373,000,000	386,597,000	386,597,000			103.6	100.0
令和６年度		349,000,000	357,988,000	357,988,000			102.6	100.0
対前年度増減	額	24,000,000	28,609,000	28,609,000			1.1	
	率	6.9	8.0	8.0				

地方消費税交付金は、地方税法に基づき、道府県税である地方消費税の一部を、国勢調査による各市町村の人口及び経済構造統計による各市町村の従業者数に応じて按分し、交付されるものである。

収入済額は３億８，６５９万円で、対前年度比２，８６０万円（8.0%）の増である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		8,500,000	8,968,050	8,968,050			105.5	100.0
令和６年度		10,000,000	9,295,020	9,295,020			93.0	100.0
対前年度増減	額	△ 1,500,000	△ 326,970	△ 326,970			12.6	
	率	△ 15.0	△ 3.5	△ 3.5				

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき、県に納入された当該市町村内のゴルフ場に係るゴルフ場利用税の額の10分の７に相当する額が、当該市町村に交付されるものである。

収入済額は８９６万円で、前年度の９２９万円に比べ３２万円（3.5%）減少している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		12,650,000	12,183,000	12,183,000			96.3	100.0
令和６年度		12,000,000	11,919,000	11,919,000			99.3	100.0
対前年度増減	額	650,000	264,000	264,000			△ 3.0	
	率	5.4	2.2	2.2				

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の額を基礎として算定した額を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積に応じて按分し、交付するものである。

収入済額は１，２１８万円で、対前年度比２６万円（2.2%）の増である。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		70,543,000	70,543,000	70,543,000			100.0	100.0
令和６年度		70,726,000	70,726,000	70,726,000			100.0	100.0
対前年度増減	額	△ 183,000	△ 183,000	△ 183,000				
	率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3				

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、米軍に提供されている国有の固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する国有の固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

収入済額は７，０５４万円で、対前年度比１８万円（0.3%）の減である。

第１１款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		22,467,000	24,282,000	24,282,000			108.1	100.0
令和６年度		92,984,000	95,714,000	95,714,000			102.9	100.0
対前年度増減	額	△ 70,517,000	△ 71,432,000	△ 71,432,000			5.1	
	率	△ 75.8	△ 74.6	△ 74.6				

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う市町村の減収等を補填するため、国から交付されるものである。

平成20年度には、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が創設された。また、令和２年度には、新型コロナウイルス感染症対策として講じられた固定資産税等の特例措置に伴う地方公共団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。さらに、令和６年度及び令和７年度においては、個人住民税の定額減税等の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付された。

収入済額は２，４２８万円で、対前年度比７，１４３万円（74.6％）の減である。その内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,234,000	23,959,000	△ 1,725,000	△ 7.2
定額減税減収補填特例交付金	233,000	69,025,000	△ 68,792,000	△ 99.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,815,000	2,730,000	△ 915,000	△ 33.5
合　計	24,282,000	95,714,000	△ 71,432,000	△ 74.6

第１２款　地方交付税

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		1,850,912,000	1,864,785,000	1,864,785,000			100.7	100.0
令和６年度		1,707,085,000	1,748,466,000	1,748,466,000			102.4	100.0
対前年度増減	額	143,827,000	116,319,000	116,319,000			△ 1.7	
	率	8.4	6.7	6.7				

地方交付税は、地方交付税法に基づき、所得税、法人税、酒税及び消費税の収入額の一定割合並びに地方法人税の収入額を原資として交付されるもので、普通交付税と特別交付税に区分される。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る地方公共団体、いわゆる財源不足団体に対して交付されるものである。

特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要や、災害等による財政需要の増加又は財政収入の減少など、特別の事情を考慮して交付されるもので、その総額は地方交付税総額の６％に相当する額とされている。

収入済額は１８億６，４７８万円で、対前年度比１億１，６３１万円（6.7％）の増である。その内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
普通交付税	1,730,912,000	1,577,085,000	153,827,000	9.8
特別交付税	133,873,000	171,381,000	△ 37,508,000	△ 21.9
合　　計	1,864,785,000	1,748,466,000	116,319,000	6.7

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		1,900,000	1,612,000	1,612,000			84.8	100.0
令和６年度		1,900,000	1,636,000	1,636,000			86.1	100.0
対前年度増減	額		△ 24,000	△ 24,000			△ 1.3	
	率		△ 1.5	△ 1.5				

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国に納付された交通反則金を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口及び改良済道路の延長等を基準として、市町村に交付されるものである。

収入済額は１６１万円で、対前年度比２万円（1.5％）の減である。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		1,295,000	6,720,087	630,000		6,090,087	48.6	9.4
令和６年度		2,307,000	8,169,547	1,879,860		6,561,087	81.5	23.0
対前年度増減	額	△ 1,012,000	△ 1,449,460	△ 1,249,860		△ 471,000	△ 32.8	△ 13.6
	率	△ 43.9	△ 17.7	△ 66.5		△ 7.2		

収入済額は６３万円で、対前年度比１２４万円（66.5％）の減である。

増減の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
老人措置費負担金		834,560	△ 834,560	皆減
児童保育費負担金　滞納繰越分	199,600	271,400	△ 71,800	△ 26.5
管外保育受託負担金	430,400	773,900	△ 343,500	△ 44.4
合　　計	630,000	1,879,860	△ 1,249,860	△ 66.5

収入未済額の発生年度別内訳は、48ページのとおり。

第１５款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		34,910,000	51,680,742	37,583,942		14,096,800	107.7	72.7
令和６年度		30,289,000	48,279,688	31,710,988		16,874,900	104.7	65.7
対前年度増減	額	4,621,000	3,401,054	5,872,954		△ 2,778,100	3.0	7.0
	率	15.3	7.0	18.5		△ 16.5		

収入済額は３，７５８万円で、対前年度比５８７万円（18.5%）の増である。
各項節別の内訳は、次のとおり。

第１項　使用料

（単位：円、％）

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理使用料	179,000	174,119	174,119			97.3	100.0
社会福祉使用料	77,000	86,480	86,480			112.3	100.0
児童福祉使用料	43,000	44,340	44,340			103.1	100.0
農業使用料	2,110,000	2,125,702	2,125,702			100.7	100.0
林業使用料	3,946,000	3,950,502	3,950,502			100.1	100.0
土木管理使用料	776,000	795,333	795,333			102.5	100.0
住宅使用料	9,264,000	23,372,800	9,276,000		14,096,800	100.1	39.7
公園使用料	1,325,000	1,388,484	1,388,484			104.8	100.0
小学校使用料	799,000	851,254	851,254			106.5	100.0
中学校使用料	179,000	188,690	188,690			105.4	100.0
幼稚園使用料	433,000	575,947	575,947			133.0	100.0
社会教育使用料	553,000	604,927	604,927			109.4	100.0
保健体育使用料	8,645,000	10,482,504	10,482,504			121.3	100.0
計	28,329,000	44,641,082	30,544,282		14,096,800	107.8	68.4

第２項　手数料

（単位：円、％）

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理手数料	6,000	4,060	4,060			67.7	100.0
徴税手数料	603,000	756,420	756,420			125.4	100.0
戸籍住民基本台帳手数料	5,447,000	5,773,100	5,773,100			106.0	100.0
保健衛生手数料	510,000	502,780	502,780			98.6	100.0
農業手数料	1,000	1,200	1,200			120.0	100.0
土木手数料	3,000	1,800	1,800			60.0	100.0
教育手数料	2,000	300	300			15.0	100.0
計	6,770,000	7,039,660	7,039,660			104.0	100.0

収入未済額の発生年度別内訳は、48ページのとおり。

第１６款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		1,846,140,000	1,697,177,111	1,697,177,111			91.9	100.0
令和６年度		4,017,099,000	3,962,249,549	3,962,249,549			98.6	100.0
対前年度増減	額	△ 2,170,959,000	△ 2,265,072,438	△ 2,265,072,438			△ 6.7	
	率	△ 54.0	△ 57.2	△ 57.2				

国庫支出金は、国が地方公共団体の実施する特定の事務事業に要する経費について、その全部又は一部を負担、補助又は委託するため、地方公共団体に交付するもので、国庫負担金、国庫補助金及び委託金等で構成されている。

収入済額は１６億９，７１７万円で、対前年度比２２億６，５０７万円（57.2％）の減である。

大幅に減少した主な要因は、令和６年度に、公民館及び学校給食センターの移転・新築事業に係る防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金２７億１，８０６万円が交付されたことによるものである。

各項の増減の内訳は次のとおり。

（単位：円、％）

項	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
国庫負担金	927,003,167	751,074,795	175,928,372	23.4
国庫補助金	766,569,533	3,207,202,496	△ 2,440,632,963	△ 76.1
国庫委託金	3,604,411	3,972,258	△ 367,847	△ 9.3
合　　計	1,697,177,111	3,962,249,549	△ 2,265,072,438	△ 57.2

第２項国庫補助金の増減の内訳は、次のとおり。

第２項　国庫補助金

（単位：円、％）

節	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
総務管理費補助金	240,328,283	238,478,621	1,849,662	0.8
戸籍住民基本台帳費補助金	7,644,000	13,547,000	△ 5,903,000	△ 43.6
障害者福祉費補助金	3,522,000	3,567,000	△ 45,000	△ 1.3
児童福祉費補助金	104,889,000	53,809,000	51,080,000	94.9
社会福祉費補助金	198,000		198,000	皆増
保健衛生費補助金	1,510,000	7,451,875	△ 5,941,875	△ 79.7
林業費補助金	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
道路橋りょう費補助金	29,338,000	17,871,000	11,467,000	64.2
都市計画費補助金	1,045,000		1,045,000	皆増
小学校費補助金	126,003,000	51,044,504	74,958,496	146.8
中学校費補助金	16,668,000	2,636,496	14,031,504	532.2
幼稚園費補助金	1,992,000	612,000	1,380,000	225.5
社会教育費補助金	102,686,000	2,718,067,000	△ 2,615,381,000	△ 96.2
消防費国庫補助金	624,250			皆増
特定防衛施設周辺整備調整交付金	130,102,000	100,088,000	30,014,000	30.0
合　　計	766,569,533	3,207,202,496	△ 2,440,632,963	△ 76.1

第１７款　県支出金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		641,363,000	638,780,399	638,780,399			99.6	100.0
令和６年度		589,376,000	576,243,523	576,243,523			97.8	100.0
対前年度増減	額	51,987,000	62,536,876	62,536,876			1.8	
	率	8.8	10.9	10.9				

県支出金は、県が市町村の実施する特定の事務事業に要する経費について、その全部又は一部を負担、補助又は委託するため、市町村に交付するもので、県負担金、県補助金及び委託金等で構成されている。

収入済額は６億３，８７８万円で、対前年度比６，２５３万円（10.9％）の増である。

第１８款　財産収入

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		43,205,000	44,138,535	44,138,535			102.2	100.0
令和６年度		33,679,000	33,685,606	33,685,606			100.0	100.0
対前年度増減	額	9,526,000	10,452,929	10,452,929			2.1	
	率	28.3	31.0	31.0				

財産収入は、地方公共団体が所有する財産の貸付け、運用又は売払い等により得られる収入で、財産貸付収入、利子及び配当金並びに不動産売払収入等で構成されている。

収入済額は４，４１３万円で、対前年度比１，０４５万円（31.0％）の増である。

増減の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
財産運用収入	42,860,814	27,467,368	15,393,446	56.0
財産売払収入	1,277,721	6,218,238	△ 4,940,517	△ 79.5
合　計	44,138,535	33,685,606	10,452,929	31.0

第１９款　寄附金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		162,798,000	173,685,443	173,685,443			106.7	100.0
令和６年度		202,316,000	196,472,881	196,472,881			97.1	100.0
対前年度増減	額	△ 39,518,000	△ 22,787,438	△ 22,787,438			9.6	
	率	△ 19.5	△ 11.6	△ 11.6				

収入済額は１億７，３６８万円で、対前年度比２，２７８万円（11.6％）の減である。

増減の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
一般寄附金（ふるさと納税）	166,152,000	194,356,881	△ 28,204,881	△ 14.5
一般寄附金	833,443	1,016,000	△ 182,557	△ 18.0
企業版ふるさと納税寄附金	6,700,000	1,100,000	5,600,000	509.1
合　　計	173,685,443	196,472,881	△ 22,787,438	△ 11.6

第２０款　繰入金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		641,002,000	372,162,616	372,162,616			58.1	100.0
令和６年度		767,654,000	524,782,581	524,782,581			68.4	100.0
対前年度増減	額	△ 126,652,000	△ 152,619,965	△ 152,619,965			△ 10.3	
	率	△ 16.5	△ 29.1	△ 29.1				

繰入金は、一般会計と特別会計との間における資金の移動や、基金を取り崩して各種事業の財源に充てる場合に収入されるもので、特別会計繰入金及び基金繰入金等で構成されている。

収入済額は３億７，２１６万円で、対前年度比１億５，２６１万円（29.1％）の減である。

増減の内訳は、次のとおり。

第１項　基金繰入金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
財政調整基金繰入金				
減債基金繰入金	100,000,000	140,000,000	△ 40,000,000	△ 28.6
農業用水維持管理基金繰入金	67,653,519	96,633,381	△ 28,979,862	△ 30.0
教育施設整備基金繰入金	57,881,000	240,000,000	△ 182,119,000	△ 75.9
森林経営管理基金繰入金	2,996,400	2,336,400	660,000	28.2
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	15,000,000	9,000,000	6,000,000	66.7
再編関連訓練移転等交付金事業基金繰入金	90,447,713		90,447,713	皆増
合　　計	333,978,632	487,969,781	△ 153,991,149	△ 31.6

第２項　特別会計繰入金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
介護保険特別会計繰入金	14,180,984	13,159,800	1,021,184	7.8
太陽光発電事業特別会計繰入金	24,003,000	23,653,000	350,000	1.5
合　　計	38,183,984	36,812,800	1,371,184	3.7

第２１款　繰越金

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		209,422,000	209,422,908	209,422,908			100.0	100.0
令和６年度		262,094,000	262,094,767	262,094,767			100.0	100.0
対前年度増減	額	△ 52,672,000	△ 52,671,859	△ 52,671,859			0.0	
	率	△ 20.1	△ 20.1	△ 20.1				

収入済額は２億９４２万円で、対前年度比５，２６７万円（20.1％）の減である。
その内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
前年度繰越金	91,872,908	224,549,767	△ 132,676,859	△ 59.1
前年度繰越金（繰越明許分）	117,550,000	37,545,000	80,005,000	213.1
合　　計	209,422,908	262,094,767	△ 52,671,859	△ 20.1

第２２款　諸収入

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		199,463,000	608,587,390	198,139,214		410,448,176	99.3	32.6
令和６年度		93,787,000	510,514,878	100,919,814		409,595,064	107.6	19.8
対前年度増減	額	105,676,000	98,072,512	97,219,400		853,112	△ 8.3	12.8
	率	112.7	19.2	96.3		0.2		

（注）　令和７年度の収入済額には、過誤納金還付未済金8,268円が含まれている。これを差し引いた実質的な収入済額は198,130,946円、収入未済額は410,456,444円である。

諸収入は、他の歳入科目に属さない収入をまとめて計上するもので、延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入、受託事業収入並びに雑入等で構成されている。

収入済額は１億９，８１３万円で、対前年度比９，７２１万円（96.3％）の増である。

第１項延滞金、加算金及び過料の収入済額は２５１万円で、対前年度比３２３万円（56.2％）の減である。

第３項貸付金元利収入の収入済額は１９３万円で、対前年度比５１４万円（72.7％）の減である。

第４項雑入の収入済額は１億９，３５８万円で、出資していたふるさと市町村圏基金の廃止に伴い、出資金９，３８４万円が全額返還されたことなどにより、前年度に比べ１億５４９万円（119.8％）増加している。

収入未済額は４億１，０４５万円で、対前年度比８６万円（0.2％）の増である。この内訳は、地方改善対策貸付金元利収入４億１３２万円、障害児通所給付費過年度返還金６０９万円及び榛東村エネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金３３３万円である。

収入未済額の発生年度別内訳は、48ページのとおり。

第１項　延滞金加算金及び過料

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
延滞金	2,518,558	5,592,425	△ 3,073,867	△ 55.0
加算金		159,104	△ 159,104	皆減
過料				
合　　計	2,518,558	5,751,529	△ 3,232,971	△ 56.2

（注）令和７年度の決算額には、過誤納金還付未済金8,268円が含まれている。
　　これを控除すると、決算額は2,510,290円となる。

第２項　村預金利子

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
村預金利子	108,241	5,460	102,781	1882.4

第３項　貸付金元利収入

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
民生費貸付金元利収入	1,931,315	7,079,596	△ 5,148,281	△ 72.7

第４項　雑入

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
滞納処分費				
違約金及び延納利息				
過年度歳入	10,507,092	16,031,056	△ 5,523,964	△ 34.5
耳飾り館運営収入	259,724	255,426	4,298	1.7
雑入	182,814,284	71,796,747	111,017,537	154.6
合　　計	193,581,100	88,083,229	105,497,871	119.8

第２３款　村債

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		308,300,000	280,500,000	280,500,000			91.0	100.0
令和６年度		121,527,000	114,800,000	114,800,000			94.5	100.0
対前年度増減	額	186,773,000	165,700,000	165,700,000			△ 3.5	
	率	153.7	144.3	144.3				

村債は、公共施設や道路等の整備などに要する経費の財源として、地方自治法及び地方財政法等に基づき、村が長期にわたって借り入れる資金である。

収入済額（本年度の借入額）は２億８，０５０万円で、対前年度比１億６，５７０万円（144.3％）の増である。増減の内訳は、次のとおり。

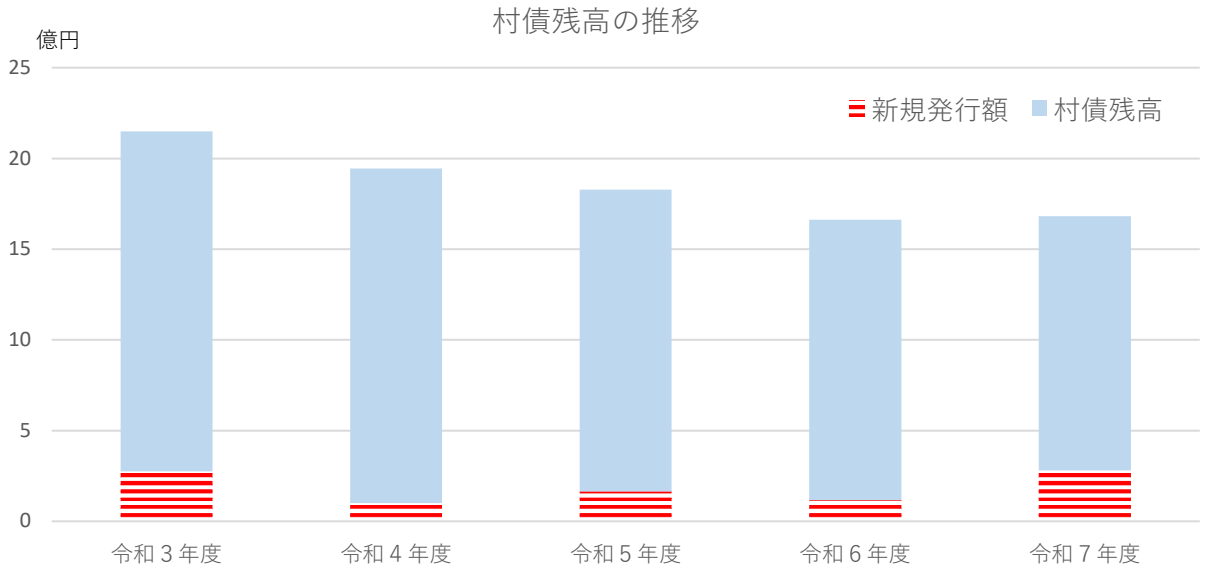
（単位：円、％）

区　　分	決算額		対前年度増減	
	令和７年度	令和６年度	額	率
臨時財政対策債		13,500,000	△ 13,500,000	皆減
水道事業債（一般会計出資債）	19,300,000			皆増
防災対策事業債		1,500,000	△ 1,500,000	皆減
公共事業等債	9,200,000			皆増
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	6,600,000			皆増
一般補助素説整備等事業債	19,300,000			皆増
デジタル活用推進債	41,300,000			皆増
緊急防災・減災事業債	16,500,000	1,700,000	14,800,000	870.6
学校教育施設等整備事業債	165,400,000	95,200,000	70,200,000	73.7
緊急自然災害防止対策事業債	2,900,000	2,900,000		
合　　計	280,500,000	114,800,000	165,700,000	144.3

村債の目的別残高は、次のとおり。

（単位：円）

区分		前年度末残高	決算年度増減額		決算年度末現在高
			発行額（増）	償還額（減）	
普通債		468,150,779	280,500,000	44,227,712	704,423,067
	総務	3,200,000		340,000	2,860,000
	衛生		19,300,000		19,300,000
	農林水産業	34,396,257	2,900,000	6,941,493	30,354,764
	土木	2,280,000	15,800,000	2,280,000	15,800,000
	消防		16,500,000		16,500,000
	教育	428,274,522	226,000,000	34,666,219	619,608,303
その他		1,192,633,226		215,789,828	976,843,398
	臨時財政対策債	1,192,633,226		215,789,828	976,843,398
合　計		1,660,784,005	280,500,000	260,017,540	1,681,266,465



収入未済金の発生年度別内訳

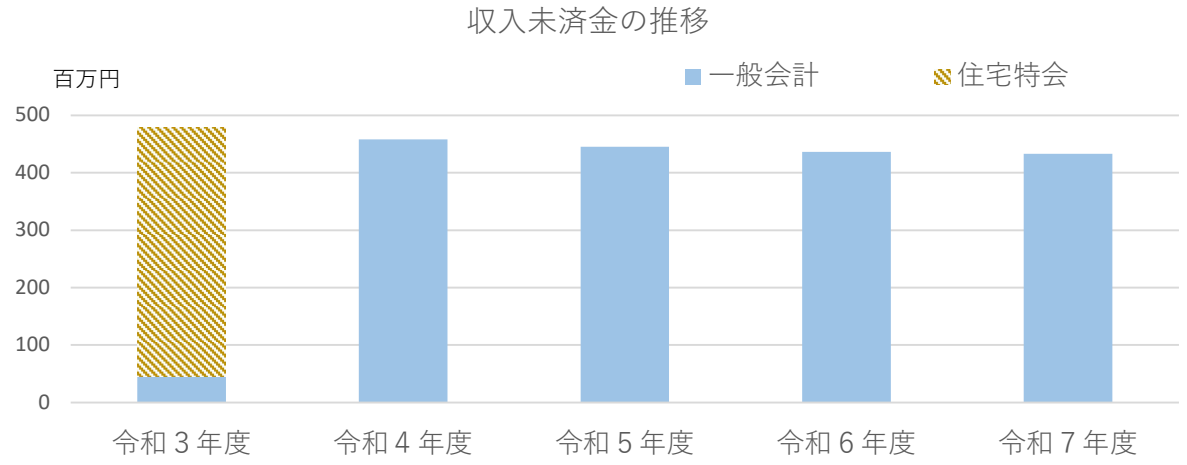
（単位：円）

款	1　村税	14　分担金及び負担金	15　使用料及び手数料	
項	1 村民税～3 軽自動車税	1　負担金	1　使用料	
～令和２年度	5,000	6,090,087	10,947,200	
令和３年度	98,955		683,200	
令和４年度	135,393		444,600	
令和５年度	241,374		479,200	
令和６年度	547,031		698,000	
令和７年度	1,403,201		844,600	
合計	2,430,954	6,090,087	14,096,800	
	A	B	C	a

（単位：円）

款	22　諸収入	22　諸収入	22 諸収入計	合計
項	3　貸付金元利収入	4　雑入		
～令和２年度	397,292,320	3,330,000	400,622,320	417,664,607
令和３年度	4,034,824		4,034,824	4,816,979
令和４年度		3,005,880	3,005,880	3,585,873
令和５年度				720,574
令和６年度				1,245,031
令和７年度		2,793,420	2,793,420	5,041,221
合計	401,327,144	9,129,300	410,456,444	433,074,285
	b	c	D（a+b+c）	A+B+C+D

（注）令和７年度の収入済額に含まれている過誤納金還付未済金を差し引いた実質的な収入未済額を掲載している。次表において同じ。



（注）住宅新築資金等貸付特別会計は令和３年度をもって廃止され、令和４年度から住宅新築資金等貸付特別会計に属する債権及び債務は一般会計に引き継がれた。このため、令和３年度は住宅新築資金等貸付特別会計に属する収入未済金を便宜的に合算して図示している。

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和７年度	令和６年度	比較増減	
				額	率
1 村税	1 村民税	1,628,963	1,691,736	△ 62,773	△ 3.7
	現年度分	1,151,843	755,313	396,530	52.5
	過年度分	477,120	936,423	△ 459,303	△ 49.0
	2 固定資産税	420,891	1,564,531	△ 1,143,640	△ 73.1
	現年度分	167,900	207,100	△ 39,200	△ 18.9
	過年度分	252,991	1,357,431	△ 1,104,440	△ 81.4
	3 軽自動車税	381,100	488,575	△ 107,475	△ 22.0
	現年度分	83,400	194,075	△ 110,675	△ 57.0
	過年度分	297,700	294,500	3,200	1.1
税計 ①		2,430,954	3,744,842	△ 1,313,888	△ 35.1
14 分担金及び負担金	1 負担金	6,090,087	6,289,687	△ 199,600	△ 3.2
15 使用料及び手数料	1 使用料	14,096,800	16,568,700	△ 2,471,900	△ 14.9
22 雑入	1 延滞金加算金及び過料		725	△ 725	皆減
	3 貸付金元利収入	401,327,144	403,258,459	△ 1,931,315	△ 0.5
	4 雑入	9,129,300	6,335,880	2,793,420	44.1
税以外計 ②		430,643,331	432,453,451	△ 1,810,120	△ 0.4
合　計 （①＋②）		433,074,285	436,198,293	△ 3,124,008	△ 0.7

第22款第3項（住宅新築資金等貸付金）収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
住宅新築資金貸付金	元金	184,788,715	185,595,783	△ 807,068	△ 0.4
	利子	56,006,795	56,208,687	△ 201,892	△ 0.4
住宅改修資金貸付金	元金	24,132,010	24,228,701	△ 96,691	△ 0.4
	利子	3,975,379	3,985,388	△ 10,009	△ 0.3
宅地取得資金貸付金	元金	99,916,912	100,466,831	△ 549,919	△ 0.5
	利子	32,507,333	32,773,069	△ 265,736	△ 0.8
合計	元金	308,837,637	310,291,315	△ 1,453,678	△ 0.5
	利子	92,489,507	92,967,144	△ 477,637	△ 0.5
	元利計	401,327,144	403,258,459	△ 1,931,315	△ 0.5

(2) 歳出

ア　総括

支出済額は、７７億５，１８３万円であり、前年度の９６億７，２８５万円に比べ、１９億２，１０１万円（19.9%）減少している。

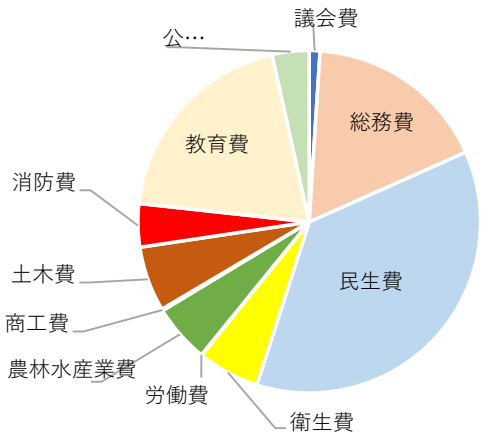
増減の内訳は主に、教育費２２億４，９７６万円（59.4%）及び土木費７，７８８万円（14.0%）の減と総務費３億１，９７１万円（31.3%）及び民生費７，９７７万円（2.9%）の増である。

予算現額に対する執行率は93.2%で、前年度の95.7%に比べ2.5ポイント下回り、未執行額は５億６，６５２万円で、その内訳は翌年度繰越額２億３，８５５万円及び不用額３億２，７９６万円である。

（単位：円、%）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1　議会費	80,276,000	78,524,181	97.8		1,751,819	2.2
2　総務費	1,570,272,000	1,342,145,419	85.5	164,809,000	63,317,581	4.0
3　民生費	2,936,585,000	2,839,798,467	96.7	14,581,000	82,205,533	2.8
4　衛生費	482,108,000	453,082,463	94.0	8,100,000	20,925,537	4.3
5　労働費	4,267,000	4,217,216	98.8		49,784	1.2
6　農林水産業費	448,701,000	424,392,046	94.6	7,920,000	16,388,954	3.7
7　商工費	11,903,000	11,829,314	99.4		73,686	0.6
8　土木費	586,107,000	476,795,450	81.3	25,012,000	84,299,550	14.4
9　消防費	317,872,000	315,239,864	99.2	1,040,000	1,592,136	0.5
10　教育費	1,605,926,000	1,536,734,844	95.7	17,094,000	52,097,156	3.2
11　災害復旧費	1,000				1,000	100.0
12　公債費	269,103,000	269,074,697	100.0		28,303	0.0
13　諸支出金費	1,000				1,000	100.0
14　予備費	5,236,000				5,236,000	100.0
計	8,318,358,000	7,751,833,961	93.2	238,556,000	327,968,039	3.9

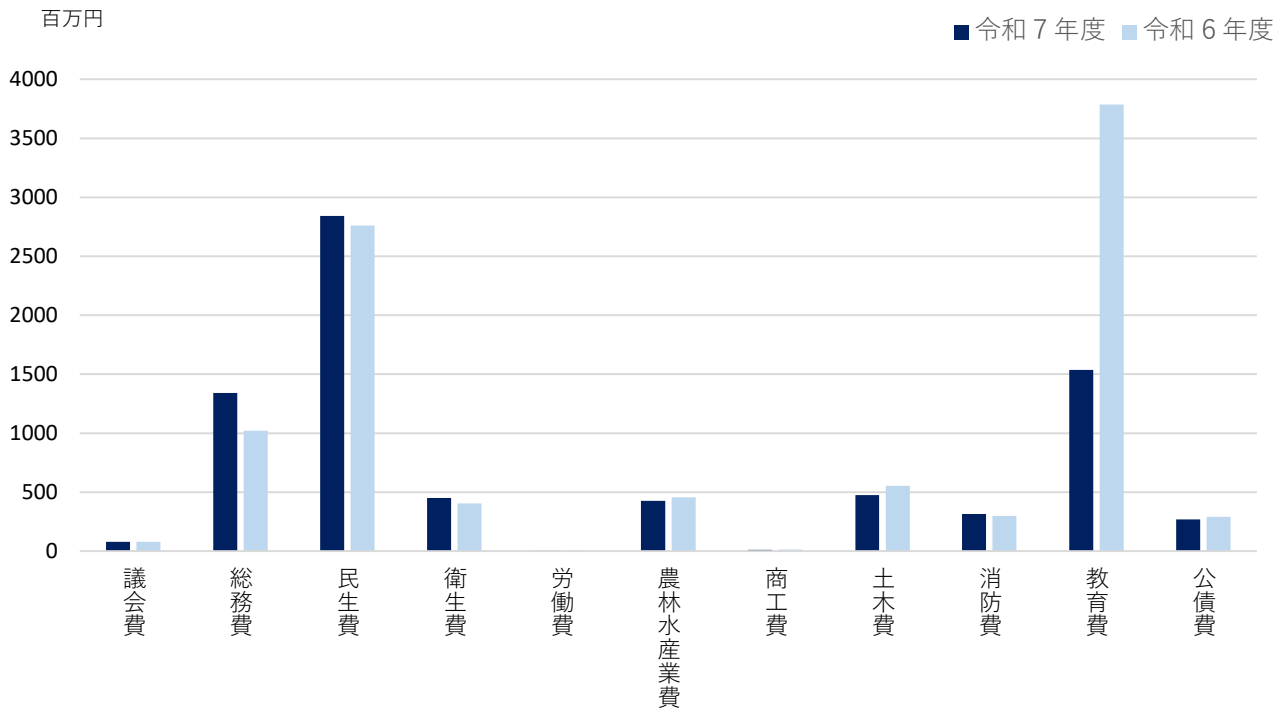
一般会計款別支出済額構成比



前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
議会費	78,524,181	1.0	78,161,370	0.8	362,811	0.5
総務費	1,342,145,419	17.3	1,022,426,260	10.6	319,719,159	31.3
民生費	2,839,798,467	36.6	2,760,026,971	28.5	79,771,496	2.9
衛生費	453,082,463	5.8	404,706,293	4.2	48,376,170	12.0
労働費	4,217,216	0.1	3,873,128	0.0	344,088	8.9
農林水産業費	424,392,046	5.5	457,586,388	4.7	△ 33,194,342	△ 7.3
商工費	11,829,314	0.2	13,318,883	0.1	△ 1,489,569	△ 11.2
土木費	476,795,450	6.2	554,684,452	5.7	△ 77,889,002	△ 14.0
消防費	315,239,864	4.1	300,175,896	3.1	15,063,968	5.0
教育費	1,536,734,844	19.8	3,786,496,907	39.1	△ 2,249,762,063	△ 59.4
災害復旧費						
公債費	269,074,697	3.5	291,395,521	3.0	△ 22,320,824	△ 7.7
諸支出金						
予備費						
計	7,751,833,961	100.0	9,672,852,069	100.0	△ 1,921,018,108	△ 19.9



イ　翌年度繰越額

本年度は15件、２億３，８５５万円で、対前年度比で４件の増、金額は６，６４２万円（38.6%）の増となっている。

繰越額は次のとおりで、全額が繰越明許費である。

（単位:円）

区分	事務事業名	繰越額
繰越明許	防災行政無線費	7,806,000
	住まいの防犯対策補助事業	4,844,000
	経済活性化対策事業	151,169,000
	戸籍住民基本台帳一般経費	990,000
	老人福祉一般経費	4,466,000
	ふれあい館管理運営費	5,400,000
	物価高対応子育て応援手当	4,715,000
	上水道事業会計費	8,100,000
	相馬原用水費	7,920,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路・橋りょう）	4,000,000
	橋りょう維持費	20,000,000
	ふるさと公園費	1,012,000
	災害対策費	1,040,000
	学力向上推進費	986,000
	複合施設整備事業	16,108,000
計		238,556,000

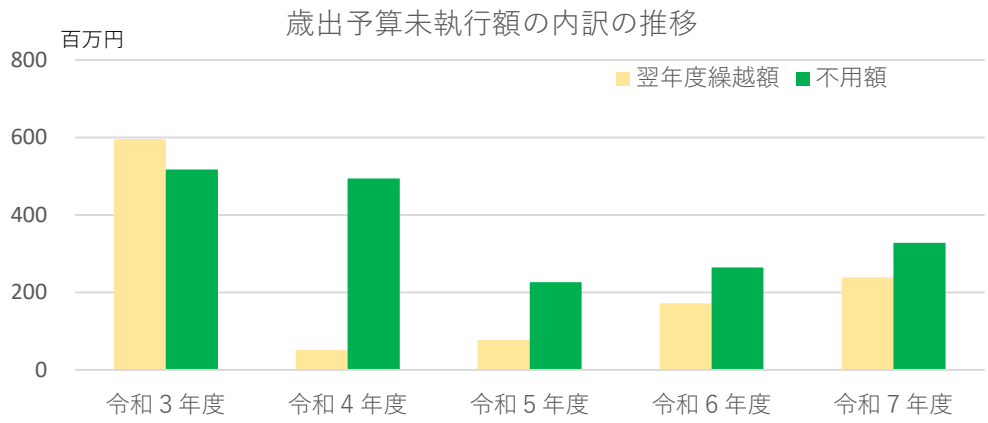
ウ　不用額

（単位:円、%）

款	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
1　議会費	1,751,819	1,313,630	438,189	33.4
2　総務費	63,317,581	53,137,740	10,179,841	19.2
3　民生費	82,205,533	76,011,029	6,194,504	8.1
4　衛生費	20,925,537	25,465,707	△ 4,540,170	△ 17.8
5　労働費	49,784	67,872	△ 18,088	△ 26.7
6　農林水産業費	16,388,954	21,223,612	△ 4,834,658	△ 22.8
7　商工費	73,686	89,117	△ 15,431	△ 17.3
8　土木費	84,299,550	28,692,548	55,607,002	193.8
9　消防費	1,592,136	2,017,104	△ 424,968	△ 21.1
10　教育費	52,097,156	49,101,093	2,996,063	6.1
11　災害復旧費	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
12　公債費	28,303	65,479	△ 37,176	△ 56.8
13　諸支出金費	1,000	1,000		
14　予備費	5,236,000	7,362,000	△ 2,126,000	△ 28.9
合　計	327,968,039	264,549,931	63,418,108	24.0

本年度は３億２，７９６万円で、対前年度比６，３４１万円（24.0%）の増である。

款別にみると、総務費が１，０１７万円（19.2%）、土木費が５，５６０万円（193.8%）前年度より増加している。



エ　各科目別

第１款　議会費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		80,276,000	78,524,181		1,751,819
令和６年度		79,475,000	78,161,370		1,313,630
対前年度増減	額	801,000	362,811		438,189
	率	1.0	0.5		33.4

支出済額は７，８５２万円で、対前年度比３６万円（0.5％）の増である。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		1,570,272,000	1,342,145,419	164,809,000	63,317,581
令和６年度		1,119,332,000	1,022,426,260	43,768,000	53,137,740
対前年度増減	額	450,940,000	319,719,159	121,041,000	10,179,841
	率	40.3	31.3	276.6	19.2

支出済額は１３億４，２１４万円で、対前年度比３億１，９７１万円（31.3％）の増である。

各項別の増減内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

項	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
総務管理費	1,118,265,800	813,000,673	305,265,127	37.5
徴税費	135,995,199	116,775,226	19,219,973	16.5
戸籍住民基本台帳費	39,816,586	50,222,060	△ 10,405,474	△ 20.7
選挙費	26,456,491	11,041,737	15,414,754	139.6
統計調査費	21,098,779	30,825,669	△ 9,726,890	△ 31.6
監査委員費	512,564	560,895	△ 48,331	△ 8.6
計	1,342,145,419	1,022,426,260	319,719,159	31.3

第３款　民生費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		2,936,585,000	2,839,798,467	14,581,000	82,205,533
令和６年度		2,843,383,000	2,760,026,971	7,345,000	76,011,029
対前年度増減	額	93,202,000	79,771,496	7,236,000	6,194,504
	率	3.3	2.9	98.5	8.1

支出済額は２８億３，９７９万円で、対前年度比７，９７７万円（2.9％）の増である。
各項別の増減内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

項	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
社会福祉費	1,564,609,680	1,635,261,998	△ 70,652,318	△ 4.3
児童福祉費	1,275,060,355	1,124,736,541	150,323,814	13.4
災害救助費	128,432	28,432	100,000	351.7
計	2,839,798,467	2,760,026,971	79,771,496	2.9

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		482,108,000	453,082,463	8,100,000	20,925,537
令和６年度		430,546,000	404,706,293	374,000	25,465,707
対前年度増減	額	51,562,000	48,376,170	7,726,000	△ 4,540,170
	率	12.0	12.0	2065.8	△ 17.8

支出済額は４億５，３０８万円で、対前年度比４，８３７万円（12.0％）の増である。

第５款　労働費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		4,267,000	4,217,216		49,784
令和６年度		3,941,000	3,873,128		67,872
対前年度増減	額	326,000	344,088		△ 18,088
	率	8.3	8.9		△ 26.7

支出済額は４２１万円で、対前年度比３４万円（8.9％）の増である。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		448,701,000	424,392,046	7,920,000	16,388,954
令和６年度		514,472,000	457,586,388	35,662,000	21,223,612
対前年度増減	額	△ 65,771,000	△ 33,194,342	△ 27,742,000	△ 4,834,658
	率	△ 12.8	△ 7.3	△ 77.8	△ 22.8

支出済額は４億２，４３９万円で、対前年度比３，３１９万円（7.3％）の減である。
各項別の増減内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
農業費	394,839,567	429,195,000	△ 34,355,433	△ 8.0
林業費	29,552,479	28,391,388	1,161,091	4.1
計	424,392,046	457,586,388	△ 33,194,342	△ 7.3

第７款　商工費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		11,903,000	11,829,314		73,686
令和６年度		13,408,000	13,318,883		89,117
対前年度増減	額	△ 1,505,000	△ 1,489,569		△ 15,431
	率	△ 11.2	△ 11.2		△ 17.3

支出済額は１，１８２万円で、対前年度比１４８万円（11.2％）の減である。

第８款　土木費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		586,107,000	476,795,450	25,012,000	84,299,550
令和６年度		612,514,000	554,684,452	29,137,000	28,692,548
対前年度増減	額	△ 26,407,000	△ 77,889,002	△ 4,125,000	55,607,002
	率	△ 4.3	△ 14.0	△ 14.2	193.8

支出済額は４億７，６７９万円で、対前年度比７，７８８万円（14.0％）の減である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		317,872,000	315,239,864	1,040,000	1,592,136
令和６年度		303,564,000	300,175,896	1,371,000	2,017,104
対前年度増減	額	14,308,000	15,063,968	△ 331,000	△ 424,968
	率	4.7	5.0	△ 24.1	△ 21.1

支出済額は３億１，５２３万円で、対前年度比１，５０６万円（5.0％）の増である。

第１０款　教育費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		1,605,926,000	1,536,734,844	17,094,000	52,097,156
令和６年度		3,890,068,000	3,786,496,907	54,470,000	49,101,093
対前年度増減	額	△ 2,284,142,000	△ 2,249,762,063	△ 37,376,000	2,996,063
	率	△ 58.7	△ 59.4	△ 68.6	6.1

支出済額は１５億３，６７３万円で、対前年度比２２億４，９７６万円（59.4％）の減である。

各項別（教育総務費は目別）の増減内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
教育総務費	601,905,161	3,000,283,644	△ 2,398,378,483	△ 79.9
教育委員会費	1,133,545	1,143,248	△ 9,703	△ 0.8
事務局費	157,356,045	55,287,280	102,068,765	184.6
教育指導費	142,729,614	36,869,014	105,860,600	287.1
複合施設整備費	300,685,957	2,906,984,102	△ 2,606,298,145	△ 89.7
小学校費	408,303,755	305,585,966	102,717,789	33.6
中学校費	101,067,239	88,300,544	12,766,695	14.5
幼稚園費	82,037,595	98,408,330	△ 16,370,735	△ 16.6
社会教育費	118,298,800	110,759,089	7,539,711	6.8
保健体育費	225,122,294	183,159,334	41,962,960	22.9
計	1,536,734,844	3,786,496,907	△ 2,249,762,063	△ 59.4

第１１款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		1,000			1,000
令和６年度		2,000			2,000
対前年度増減	額	△ 1,000			△ 1,000
	率	△ 50.0			△ 50.0

支出済額はなく、前年度から増減はない。

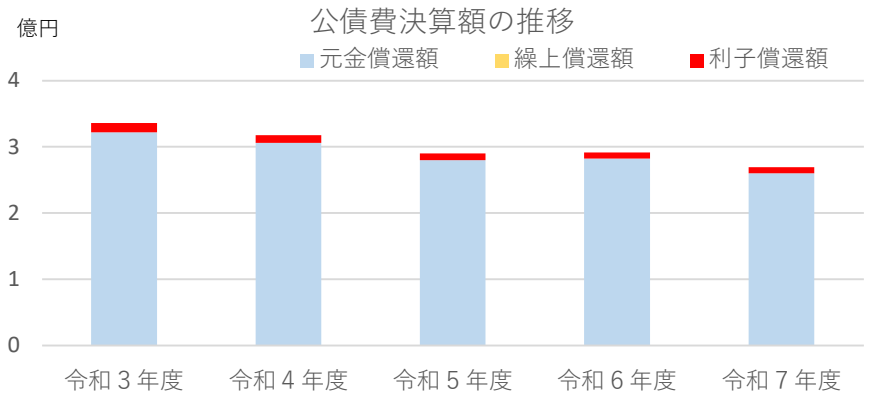
第１２款　公債費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		269,103,000	269,074,697		28,303
令和６年度		291,461,000	291,395,521		65,479
対前年度増減	額	△ 22,358,000	△ 22,320,824		△ 37,176
	率	△ 7.7	△ 7.7		△ 56.8

支出済額は２億６，９０７万円で、対前年度比２，２３２万円（7.7%）の減である。

公債費決算額の推移は、右図のとおり。
なお、令和２年度以降は定時償還のみで、令和７年度においても繰上償還は行われていない。



第１３款　諸支出金費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和７年度		1,000			1,000
令和６年度		1,000			1,000
対前年度増減	額				
	率				

支出済額はなく、前年度から増減はない。

第１４款　予備費

（単位：円、％）

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和７年度		10,000,000		4,764,000	5,236,000
令和６年度		11,000,000		3,638,000	7,362,000
対前年度増減	額	△ 1,000,000		1,126,000	△ 2,126,000
	率	△ 9.1		31.0	△ 28.9

予備費の充用は19件、４７６万円で、対前年度比１１２万円（31.0％）の増となっている。

充用額の内訳は主に、民生費の福祉センター管理運営費４５万円、消防費の消防施設一般経費４０万円及び教育費の中学校維持管理費８６万円である。

予備費の充用状況は、次のとおり。

（単位：件、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	9	1,781,000	2	767,000	7	1,014,000	132.2
民生費	4	968,000	2	1,252,000	2	△ 284,000	△ 22.7
衛生費			2	172,000	△ 2	△ 172,000	皆減
農林水産業費			2	267,000	△ 2	△ 267,000	皆減
消防費	1	408,000	1	476,000		△ 68,000	△ 14.3
教育費	5	1,607,000	3	704,000	2	903,000	128.3
合計	19	4,764,000	12	3,638,000	7	1,126,000	31.0

オ　予算の流用

予算の流用は27件、２７２万円で、対前年度比で件数、金額ともに増加した。

予算の流用状況は、次のとおり。

（単位：件、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	5	553,000	6	412,000	△ 1	141,000	34.2
民生費	7	102,000	2	984,000	5	△ 882,000	△ 89.6
衛生費	1	8,000	1	15,000		△ 7,000	△ 46.7
農林水産業費	4	831,000	1	712,000	3	119,000	16.7
消防費	1	100,000			1	100,000	皆増
教育費	9	1,131,000	12	460,000	△ 3	671,000	145.9
合計	27	2,725,000	22	2,583,000	5	142,000	5.5

カ　節別

（単位：千円、％）

節		決算額		前年度比較増減	
		令和７年度	令和６年度	額	率
1	報酬	222,515	226,376	△ 3,861	△ 1.7
2	給料	443,709	397,397	46,312	11.7
3	職員手当等	327,033	298,045	28,988	9.7
4	共済費	244,478	230,906	13,572	5.9
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	報償費	30,971	30,113	858	2.8
8	旅費	4,417	4,421	△ 4	△ 0.1
9	交際費	833	1,018	△ 185	△ 18.1
10	需用費	216,694	244,778	△ 28,084	△ 11.5
11	役務費	56,334	53,241	3,093	5.8
12	委託料	976,197	869,061	107,136	12.3
13	使用料及び賃借料	154,387	140,467	13,920	9.9
14	工事請負費	759,501	3,230,470	△ 2,470,969	△ 76.5
15	原材料費	1,104	1,013	91	8.9
16	公有財産購入費	4,188		4,188	皆増
17	備品購入費	219,195	13,247	205,948	1,554.7
18	負担金、補助及び交付金	2,450,197	2,583,828	△ 133,631	△ 5.2
19	扶助費	513,763	413,486	100,277	24.3
20	貸付金				
21	補償、補填及び賠償金	1,027	966	61	6.3
22	償還金、利子及び割引料	281,627	351,667	△ 70,040	△ 19.9
23	投資及び出資金	19,300		19,300	皆増
24	積立金	348,625	146,902	201,723	137.3
25	寄附金				
26	公課費	375	431	△ 56	△ 13.1
27	繰出金	475,365	435,019	40,346	9.3
合　　計		7,751,834	9,672,852	△ 1,921,018	△ 19.9

(3) 一般会計と他会計間における繰出金・繰入金

ア　繰出金等

一般会計からの繰出金等は、特別会計全体で４億７，５３６万円であり、対前年度比４，０３４万円（9.3%）の増となっている。

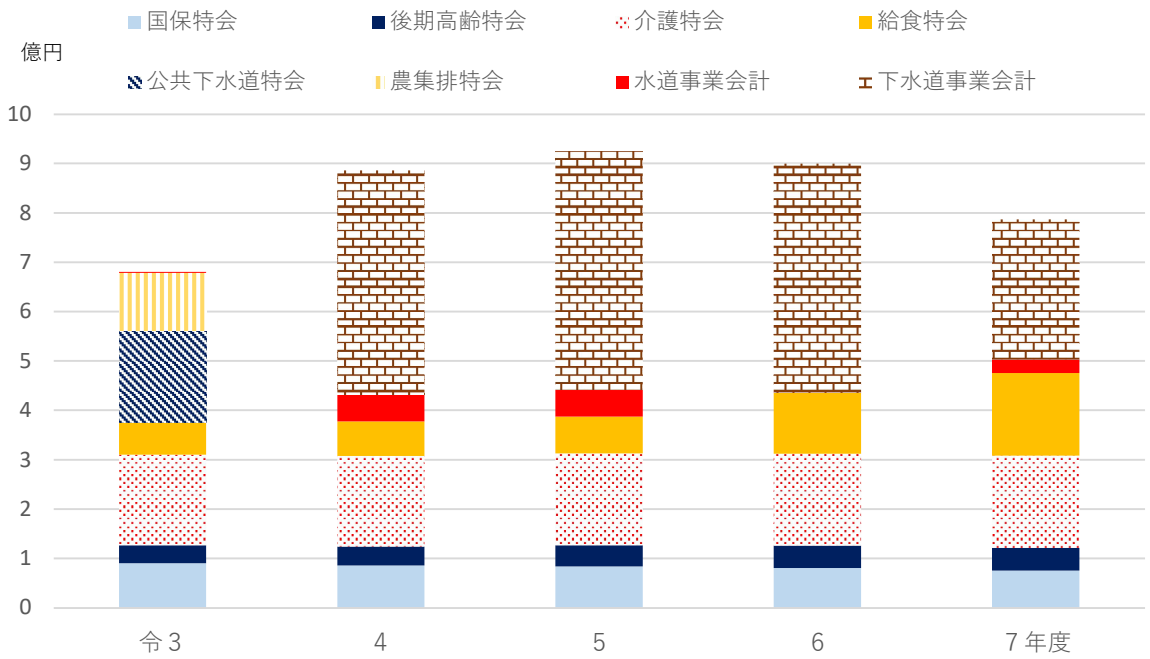
公営企業会計分への補助金等を合わせた繰出総額は、７億８，６４６万円である。

（単位：円、%）

区　　分	一般会計からの繰出金（補助金）			
	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
国民健康保険特別会計	75,191,573	80,295,110	△ 5,103,537	△ 6.4
後期高齢者医療特別会計	46,326,959	45,888,870	438,089	1.0
介護保険特別会計	186,840,318	185,751,135	1,089,183	0.6
学校給食事業特別会計	167,006,455	123,083,867	43,922,588	35.7
特別会計計	475,365,305	435,018,982	40,346,323	9.3
上水道事業会計	27,057,840	260,000	26,797,840	10,306.9
下水道事業会計	284,040,000	464,038,000	△ 179,998,000	△ 38.8
公営企業会計計	311,097,840	464,298,000	△ 153,200,160	△ 33.0
合　　計	786,463,145	899,316,982	△ 112,853,837	△ 12.5

（注）公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

一般会計からの繰出金（公営企業会計への補助金等を含む。）決算額の推移は、下図のとおりである。



一般会計からの公営企業会計に対する負担金、補助金等の明細は、次のとおり。

上水道事業会計

（単位：円）

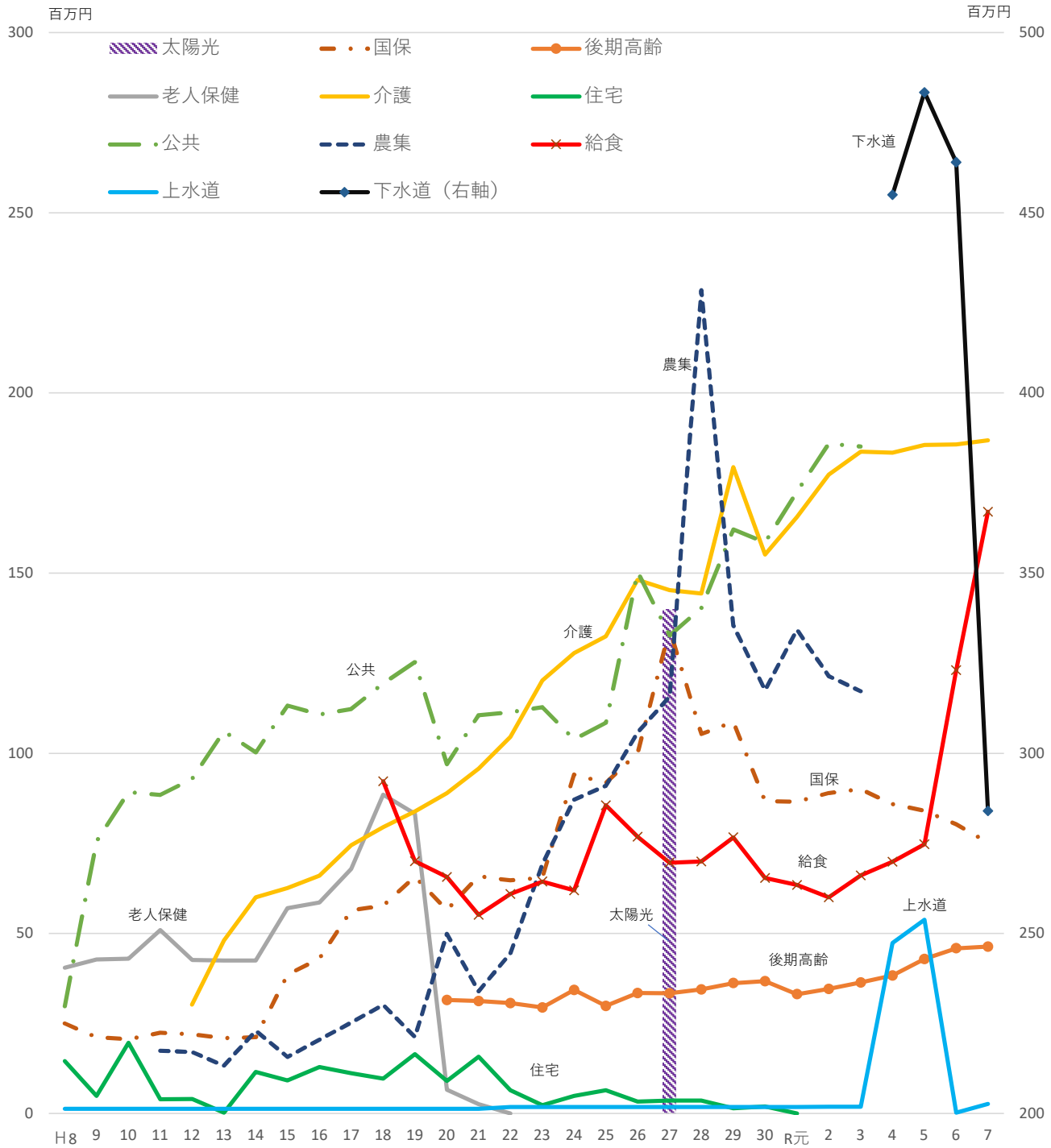
区分	科目		令和７年度			令和６年度		
			繰入基準内	繰入基準外	計	繰入基準内	繰入基準外	計
収益的収入	他会計負担金		655,000		655,000	1,837,000		1,837,000
		消火栓に要する経費				1,837,000		1,837,000
		消防の用に供するために要する経費						
		公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費						
		公営企業光熱費高騰分支援事業	655,000		655,000			
	退職手当負担金							
		退職手当に対する在職月数に応じた負担金						
	他会計補助金		7,102,840		7,102,840	260,000		260,000
		児童手当に要する経費	300,000		300,000	260,000		260,000
		水道料基本料金免除事業	6,802,840		6,802,840			
資本的収入	工事負担金							
	他会計出資金		19,300,000		19,300,000			
		一般会計からの一般会計企業債出資金	19,300,000		19,300,000			
合計			27,057,840		27,057,840	2,097,000		2,097,000

下水道事業会計

（単位：円）

区分	科目		令和７年度			令和６年度		
			繰入基準内	繰入基準外	計	繰入基準内	繰入基準外	計
収益的収入	他会計負担金		1,005,000		1,005,000			
		児童手当に要する経費	1,005,000		1,005,000			
	退職手当負担金							
		退職手当に対する在職月数に応じた負担金						
	他会計補助金		57,172,000		57,172,000	48,240,419	149,897,581	198,138,000
		公債費	44,238,838			48,240,419		48,240,419
		建設費						
		減価償却費	12,933,162		12,933,162			
		その他事業費					149,897,581	149,897,581
資本的収入	工事負担金		139,680,624	84,802,376	224,483,000	227,380,809	1,191	227,382,000
		公債費	139,680,624	84,801,267	224,481,891	227,380,809		227,380,809
		建設費		1,109	1,109		1,191	1,191
	他会計補助金（元金償還）							
		公債費						
		建設費						
	他会計補助金（その他）		1,380,000		1,380,000		38,518,000	38,518,000
		公債費	1,380,000		1,380,000			
		建設費					38,518,000	38,518,000
合計			199,237,624	84,802,376	284,040,000	275,621,228	188,416,772	464,038,000

一般会計から他会計への平成８年度以降の繰出金等の決算額の推移は、下図のとおり。



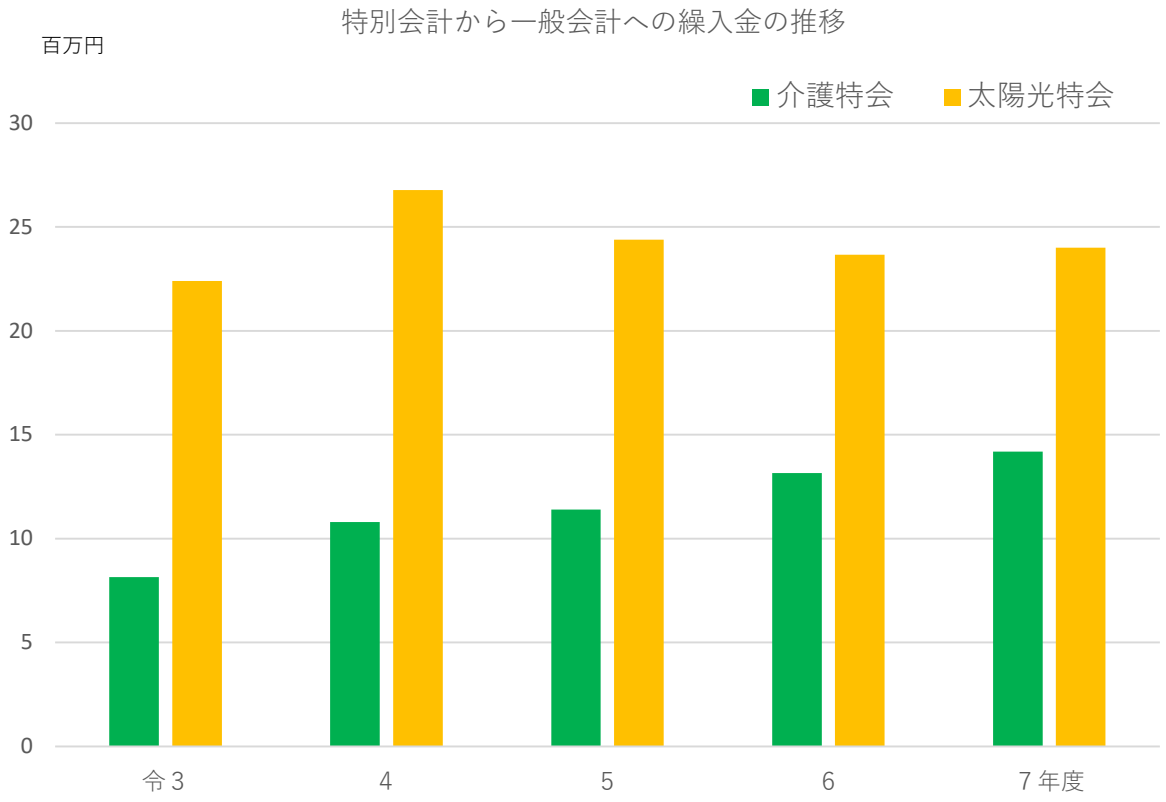
住宅	住宅新築資金等特別会計	（昭和56年度設置・令和３年度廃止）
国保	国民健康保険特別会計	（昭和58年度設置）
老人保健	老人保健特別会計	（昭和58年度設置・平成22年度廃止（平成24年度まで経過措置により会計は存置））
公共	公共下水道事業特別会計	（平成５年度設置・令和３年度廃止）
農集	農業集落排水事業特別会計	（平成11年度設置・令和３年度廃止）
介護	介護保険特別会計	（平成12年度設置）
給食	学校給食事業特別会計	（平成18年度設置）
後期高齢	後期高齢者医療特別会計	（平成20年度設置）
太陽光	太陽光発電事業特別会計	（平成24年度設置）
上水道	上水道事業会計	（昭和48年度設置）
下水道	下水道事業会計	（令和４年度設置）

イ　繰入金

一般会計への繰入金は介護保険特別会計及び太陽光発電事業特別会計の２特別会計からの総額３，８１８万円であり、対前年度比１３７万円（3.7%）の増である。
増減の内訳は、次のとおり。

（単位：円、%）

区　　分	一般会計への繰入金			
	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
介護保険特別会計	14,180,984	13,159,800	1,021,184	7.8
太陽光発電事業特別会計	24,003,000	23,653,000	350,000	1.5
合　　計	38,183,984	36,812,800	1,371,184	3.7



３　特別会計

５特別会計の決算額は、歳入は３０億７，０３９万円で、対前年度比１億３，０２３万円（4.4%）の増であり、歳出は３０億１，２９８万円で、対前年度比９，５４８万円（3.3%）の増である。歳入歳出差引額は５，７４０万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから同額が実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は３，４７５万円である。（14ページ参照）

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入１３億２，５９７万円、歳出１２億９，８１５万円で、歳入歳出差引額は２，７８１万円であり、前年度に比べ、歳入は３，３３２万円（2.6%）、歳出は１，９９７万円（1.6%）それぞれ増加している。

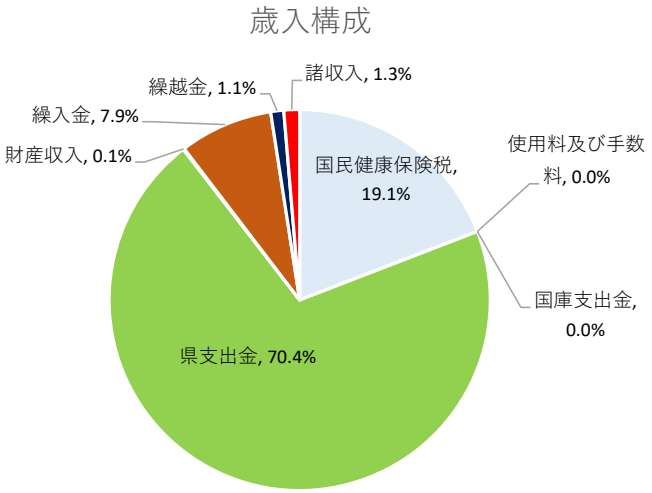
ア　歳入

収入済額は　１３億２，５９７万円で、対前年度比３，３３２万円（2.6%）の増である。

増減の内訳は主に、県支出金４，１５４万円（4.7%）の増と繰入金１，５１０万円（12.6%）及び諸収入４６６万円（20.8%）の減である。

不納欠損額は５７万円で、対前年度比１５４万円（73.0%）の減である。不納欠損の主な事由は、滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる納入義務の消滅によるものである。

収入未済額は１，１３１万円であり、その内訳は全額国民健康保険税である。



（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　国民健康保険税	253,000,000	265,637,135	253,776,085	572,355	11,288,695	100.3	95.5
現年課税分	250,000,000	255,448,100	250,460,900	243,600	4,743,600	100.2	98.0
滞納繰越分	3,000,000	10,189,035	3,315,185	328,755	6,545,095	110.5	32.5
2　一部負担金	2,000						
3　使用料及び手数料	1,000	2,400	2,400			240.0	100.0
4　国庫支出金	10,000	9,000	9,000			90.0	100.0
5　県支出金	920,141,000	933,249,869	933,249,869			101.4	100.0
6　財産収入	1,498,000	1,466,229	1,466,229			97.9	100.0
7　繰入金	114,392,000	105,191,573	105,191,573			92.0	100.0
8　繰越金	14,461,000	14,461,610	14,461,610			100.0	100.0
9　諸収入	15,692,000	17,815,103	17,815,103			113.5	100.0
合　計	1,319,197,000	1,337,832,919	1,325,971,869	572,355	11,288,695	100.5	99.1

（注）　国民健康保険税に係る収入済額には、過誤納金還付未済額として、22,600円が含まれている。これを差し引いた実質的な収入済額は253,753,485円、収入未済額は11,311,295円である。

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
国民健康保険税	253,776,085	19.1	253,043,189	19.6	732,896	0.3
現年課税分	250,460,900	18.9	247,980,123	19.2	2,480,777	1.0
滞納繰越分	3,315,185	0.3	5,063,066	0.4	△ 1,747,881	△ 34.5
一部負担金						
使用料及び手数料	2,400	0.0	2,000	0.0	400	20.0
国庫支出金	9,000	0.0	3,636,000	0.3	△ 3,627,000	△ 99.8
県支出金	933,249,869	70.4	891,707,376	69.0	41,542,493	4.7
財産収入	1,466,229	0.1	150,283	0.0	1,315,946	875.6
繰入金	105,191,573	7.9	120,295,110	9.3	△ 15,103,537	△ 12.6
繰越金	14,461,610	1.1	1,323,997	0.1	13,137,613	992.3
諸収入	17,815,103	1.3	22,484,626	1.7	△ 4,669,523	△ 20.8
計	1,325,971,869	100.0	1,292,642,581	100.0	33,329,288	2.6

（注）　令和７年度の国民健康保険税に係る収入済額には、過誤納金還付未済額として、22,600円が含まれている。

国民健康保険税の収入未済額は１，１３１万円で、前年度に比べ９２万円（8.9％）増加している。一方、調定額に対する収入率は95.5％で、前年度を0.2ポイント上回っている。

区分別の収入未済額は、医療給付費分が７１６万円で、前年度に比べ３７万円（5.5％）増加し、後期高齢者支援金分が２９１万円で、前年度に比べ５５万円（23.4％）増加している。また、介護納付金分は１２３万円で、前年度と同程度となっている。

調定額に対する収入率は、医療給付費分が95.7％（前年度95.5％）、後期高齢者支援金分が95.4％（同95.5％）、介護納付金分が94.7％（同93.5％）となっている。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		253,000,000	265,637,135	253,753,485	572,355	11,311,295
現年課税分		250,000,000	255,448,100	250,460,900	243,600	4,743,600
滞納繰越分		3,000,000	10,189,035	3,292,585	328,755	6,567,695
内訳	医療給付費分	172,000,000	179,778,780	172,039,703	572,355	7,166,722
	現年課税分	169,900,000	173,102,500	169,814,992	243,600	3,043,908
	滞納繰越分	2,100,000	6,676,280	2,224,711	328,755	4,122,814
	後期高齢者支援分	59,900,000	62,833,226	59,919,924		2,913,302
	現年課税分	59,300,000	60,529,700	59,155,888		1,373,812
	滞納繰越分	600,000	2,303,526	764,036		1,539,490
	介護納付金分	21,100,000	23,025,129	21,793,858		1,231,271
	現年課税分	20,800,000	21,815,900	21,490,020		325,880
	滞納繰越分	300,000	1,209,229	303,838		905,391

（注）収入済額は、決算額から過誤納金還付未済額22,600円を控除して掲載している。

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				率	額
国民健康保険税		11,311,295	10,387,535	8.9	923,760
現年課税分		4,743,600	2,664,377	78.0	2,079,223
滞納繰越分		6,567,695	7,723,158	△ 15.0	△ 1,155,463
内訳	医療給付費分	7,166,722	6,794,388	5.5	372,334
	現年課税分	3,043,908	1,759,934	73.0	1,283,974
	滞納繰越分	4,122,814	5,034,454	△ 18.1	△ 911,640
	後期高齢者支援分	2,913,302	2,361,793	23.4	551,509
	現年課税分	1,373,812	635,001	116.3	738,811
	滞納繰越分	1,539,490	1,726,792	△ 10.8	△ 187,302
	介護納付金分	1,231,271	1,231,354	△ 0.0	△ 83
	現年課税分	325,880	269,442	20.9	56,438
	滞納繰越分	905,391	961,912	△ 5.9	△ 56,521

（注）令和７年度の額は、過誤納金還付未済額22,600円を加算して掲載している。

国民健康保険税事由別不納欠損処分に関する調

（単位：件、円）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	地方税法第15条の７第４項（滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる納入義務の消滅）						
	財産なし	9	61,000	48	1,058,612	△ 39	△ 997,612
	生活窮迫	24	136,500	31	932,100	△ 7	△ 795,600
	所在・財産不明	8	14,433			8	14,433
	計	41	211,933	79	1,990,712	△ 38	△ 1,778,779
B	地方税法第15条の７第５項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）						
	財産なし	10	90,022			10	90,022
	生活窮迫						
	所在・財産不明	16	270,400	13	48,137	3	222,263
	計	26	360,422	13	48,137	13	312,285
C	地方税法第18条（時効（５年）による徴収権の消滅）						
	時効			5	83,300	△ 5	△ 83,300
計（A+B+C）							
	財産なし	19	151,022	48	1,058,612	△ 29	△ 907,590
	生活窮迫	24	136,500	31	932,100	△ 7	△ 795,600
	所在・財産不明	24	284,833	13	48,137	11	236,696
	時効			5	83,300	△ 5	△ 83,300
	計	67	572,355	97	2,122,149	△ 30	△ 1,549,794

イ　歳出

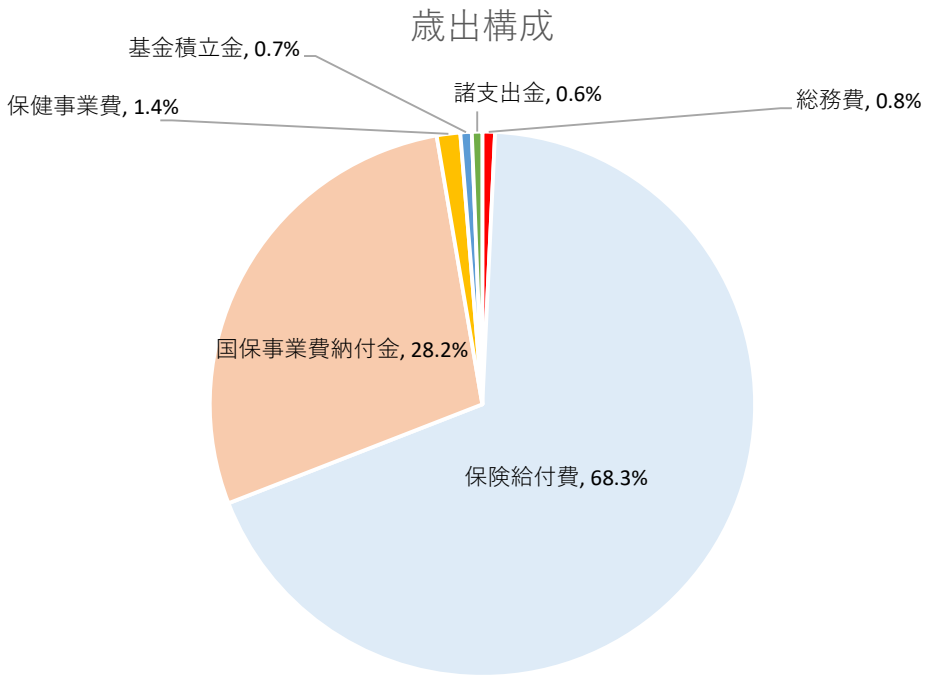
支出済額は１２億９，８１５万円で、対前年度比１，９９７万円（1.6%）の増である。

増減の内訳は主に、保険給付費３，５３７万円（4.2%）の増と国民健康保険事業費納付金１，６４７万円（4.3%）の減である。

不用額は２，１０４万円で、内訳は主に保健事業費２５８万円、総務費１８８万円及び保険給付費１７２万円である。

（単位：円、%）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 総務費	11,625,000	9,736,613	83.8		1,888,387	16.2
2 保険給付費	888,737,000	887,012,760	99.8		1,724,240	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	366,571,000	366,569,678	100.0		1,322	0.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000				1,000	100.0
5 保健事業費	20,618,000	18,035,289	87.5		2,582,711	12.5
6 基金積立金	8,729,000	8,697,229	99.6		31,771	0.4
7 諸支出金	8,989,000	8,100,484	90.1		888,516	9.9
8 予備費	13,927,000				13,927,000	100.0
計	1,319,197,000	1,298,152,053	98.4		21,044,947	1.6

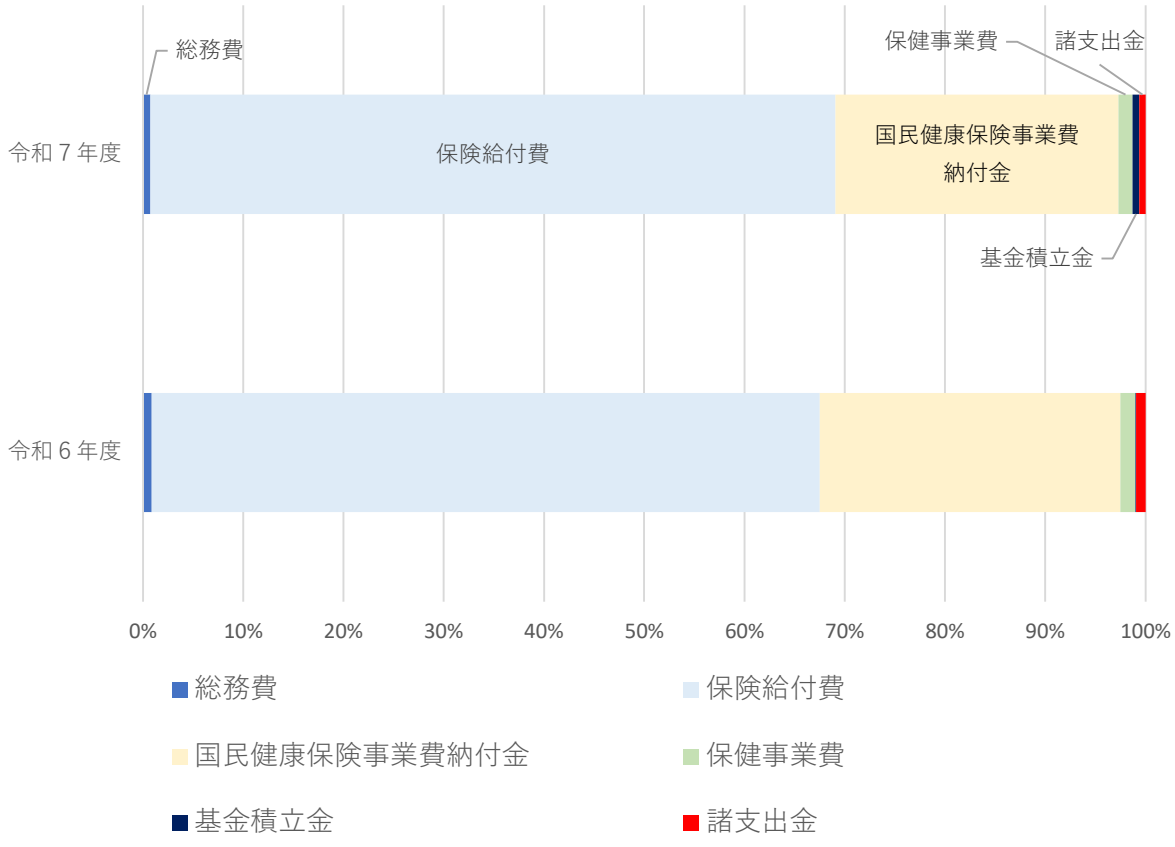


前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	9,736,613	0.8	11,324,758	0.9	△ 1,588,145	△ 14.0
保険給付費	887,012,760	68.3	851,635,601	66.6	35,377,159	4.2
国民健康保険事業費納付金	366,569,678	28.2	383,045,457	30.0	△ 16,475,779	△ 4.3
財政安定化基金拠出金						
保健事業費	18,035,289	1.4	19,231,283	1.5	△ 1,195,994	△ 6.2
基金積立金	8,697,229	0.7	812,283	0.1	7,884,946	970.7
諸支出金	8,100,484	0.6	12,131,589	0.9	△ 4,031,105	△ 33.2
予備費						
計	1,298,152,053	100.0	1,278,180,971	100.0	19,971,082	1.6

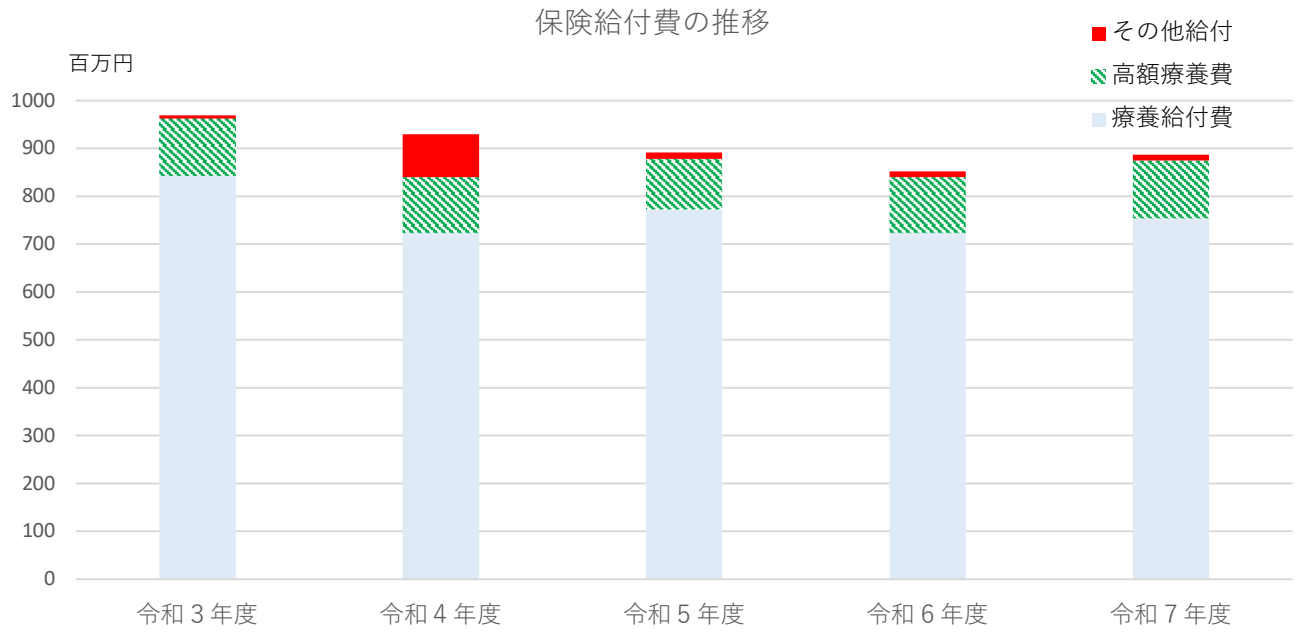
歳出構成比前年度比較



第２款　保険給付費

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
療養給付費	753,668,549	85.0	723,296,195	84.9	30,372,354	4.2
一般被保険者	753,668,549	85.0	723,296,195	84.9	30,372,354	4.2
退職被保険者						
療養費	5,682,158	0.6	6,330,363	0.7	△ 648,205	△ 10.2
一般被保険者	5,682,158	0.6	6,330,363	0.7	△ 648,205	△ 10.2
退職被保険者						
審査支払手数料	2,697,826	0.3	2,823,402	0.3	△ 125,576	△ 4.4
高額療養費	120,845,665	13.6	116,831,602	13.7	4,014,063	3.4
一般被保険者	120,845,665	13.6	116,831,602	13.7	4,014,063	3.4
退職被保険者						
高額介護合算療養費	89,532	0.0	54,039	0.0	35,493	65.7
一般被保険者	89,532	0.0	54,039	0.0	35,493	65.7
退職被保険者						
移送費						
一般被保険者						
退職被保険者						
出産育児一時金	2,979,030	0.3	1,500,000	0.2	1,479,030	98.6
葬祭費	1,050,000	0.1	800,000	0.1	250,000	31.3
傷病手当金						
合計	887,012,760	100.0	851,635,601	100.0	35,377,159	4.2



第８款　予備費

（単位：円、％）

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和７年度		15,000,000		1,073,000	13,927,000
令和６年度		15,000,000		6,696,000	8,304,000
対前年度増減	額			△ 5,623,000	5,623,000
	率			△ 84.0	67.7

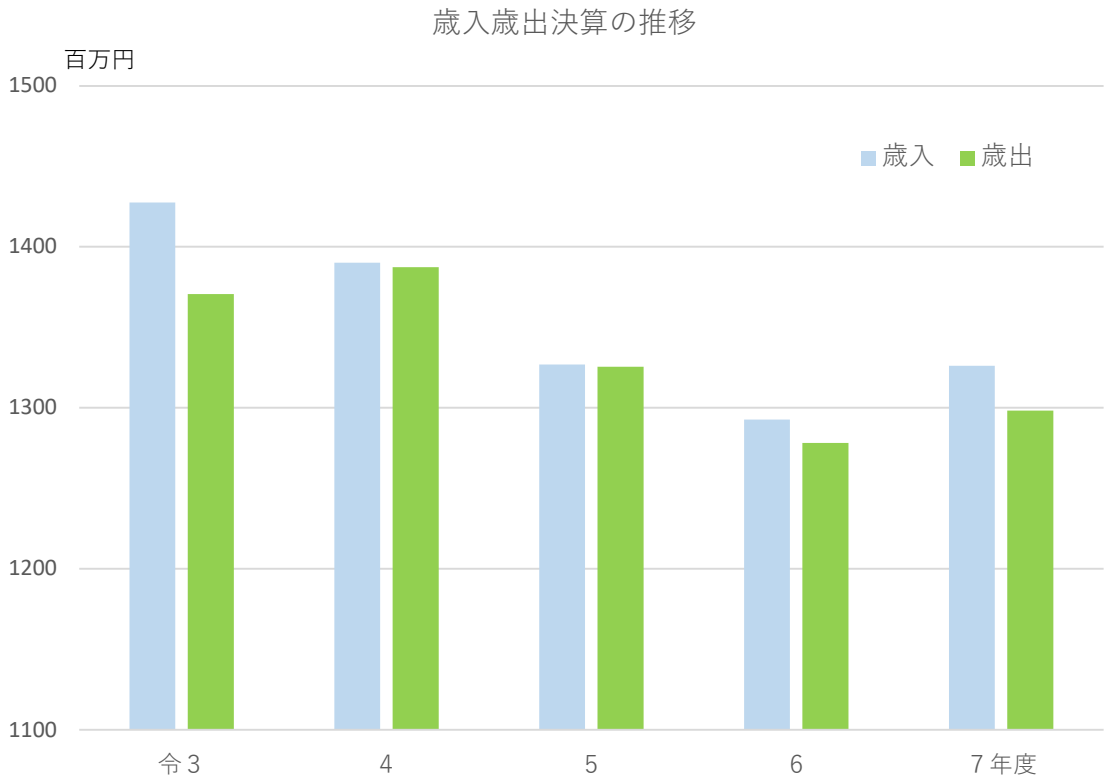
予備費の充用は１件、１０７万円で、前年度と比べ５６２万円の減となっている。
充用額の内訳は、保険給付費の高額療養費１０７万円である。
予備費の充用状況は、次のとおり。

（単位：件、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費 保険給付費 諸支出金	1	1,073,000	1	6,696,000		△ 5,623,000	△ 84.0
計	1	1,073,000	1	6,696,000		△ 5,623,000	△ 84.0

ウ　予算の流用

令和７年度においては、予算の流用はなかった。



(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入２億１，８７７万円、歳出も同額で、前年度に比べ、２，３３４万円（11.9%）増加している。

ア　歳入

収入済額は２億１，８７７万円で、対前年度比２，３３４万円（11.9%）の増である。増加の内訳は主に、保険料１，９８０万円（13.3%）、諸収入２０４万円（598.5%）及び国庫支出金１０５万円（皆増）の増である。

収入未済額は２４万円で、その全額が保険料であり、対前年度比１７万円（40.8%）の減である。

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	169,821,000	168,927,900	169,005,500		△ 77,600	99.5	99.9
現年課税分	169,321,000	168,510,500	168,766,400		△ 255,900	99.7	100.0
滞納繰越分	500,000	417,400	239,100		178,300	47.8	57.3
2 繰入金	48,093,000	46,326,959	46,326,959			96.3	100.0
3 諸収入	2,484,000	2,389,365	2,389,365			96.2	100.0
4 国庫支出金	1,056,000	1,056,000	1,056,000			100.0	100.0
合　計	221,454,000	218,700,224	218,777,824		△ 77,600	98.8	100.0

（注）　後期高齢者医療保険料に係る収入済額には、過誤納金還付未済額として、324,900円が含まれている。このため、過誤納金還付未済額を加算して調整した実質的な収入済額は168,680,600円、収入未済額は247,300円である。

前年度比較

（単位：円、%）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
後期高齢者医療保険料	169,005,500	77.2	149,201,429	76.3	19,804,071	13.3
現年課税分	168,766,400	77.1	148,707,400	76.1	20,059,000	13.5
滞納繰越分	239,100	0.1	494,029	0.3	△ 254,929	△ 51.6
繰入金	46,326,959	21.2	45,888,870	23.5	438,089	1.0
諸収入	2,389,365	1.1	342,062	0.2	2,047,303	598.5
国庫支出金	1,056,000	0.5			1,056,000	皆増
合　計	218,777,824	100.0	195,432,361	100.0	23,345,463	11.9

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	108,572,000	108,246,400	108,246,400			99.7	100.0
現年度分	108,572,000	108,246,400	108,246,400			99.7	100.0
普通徴収	61,249,000	60,681,500	60,434,200		247,300	98.7	99.6
現年度分	60,749,000	60,264,100	60,195,100		69,000	99.1	99.9
滞納繰越分	500,000	417,400	239,100		178,300	47.8	57.3
合　計	169,821,000	168,927,900	168,680,600		247,300	99.3	99.9

（注）収入済額は、決算額から過誤納金還付未済額324,900円（特別徴収：262,800円、普通徴収：62,100円）を控除して掲載している。

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			額	率
特別徴収				
普通徴収	247,300	417,400	△ 170,100	△ 40.8
合　計	247,300	417,400	△ 170,100	△ 40.8

（注）令和７年度の額は、過誤納金還付未済額324,900円を加算して掲載している。

イ　歳出

支出済額は２億１，８７７万円で、対前年度比２，３３４万円（11.9％）の増である。
不用額は２６７万円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金１０８万円である。
増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が２，２０１万円（11.4％）、総務費が１３８万円（90.6％）それぞれ増加したことによるものである。

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 総務費	3,397,000	2,905,815	85.5		491,185	14.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	216,947,000	215,857,309	99.5		1,089,691	0.5
3 諸支出金	110,000	14,700	13.4		95,300	86.6
4 予備費	1,000,000				1,000,000	100.0
計	221,454,000	218,777,824	98.8		2,676,176	1.2

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	2,905,815	1.3	1,524,298	0.8	1,381,517	90.6
後期高齢者医療広域連合納付金	215,857,309	98.7	193,842,463	99.2	22,014,846	11.4
諸支出金	14,700	0.0	65,600	0.0	△ 50,900	△ 77.6
予備費						
計	218,777,824	100.0	195,432,361	100.0	23,345,463	11.9

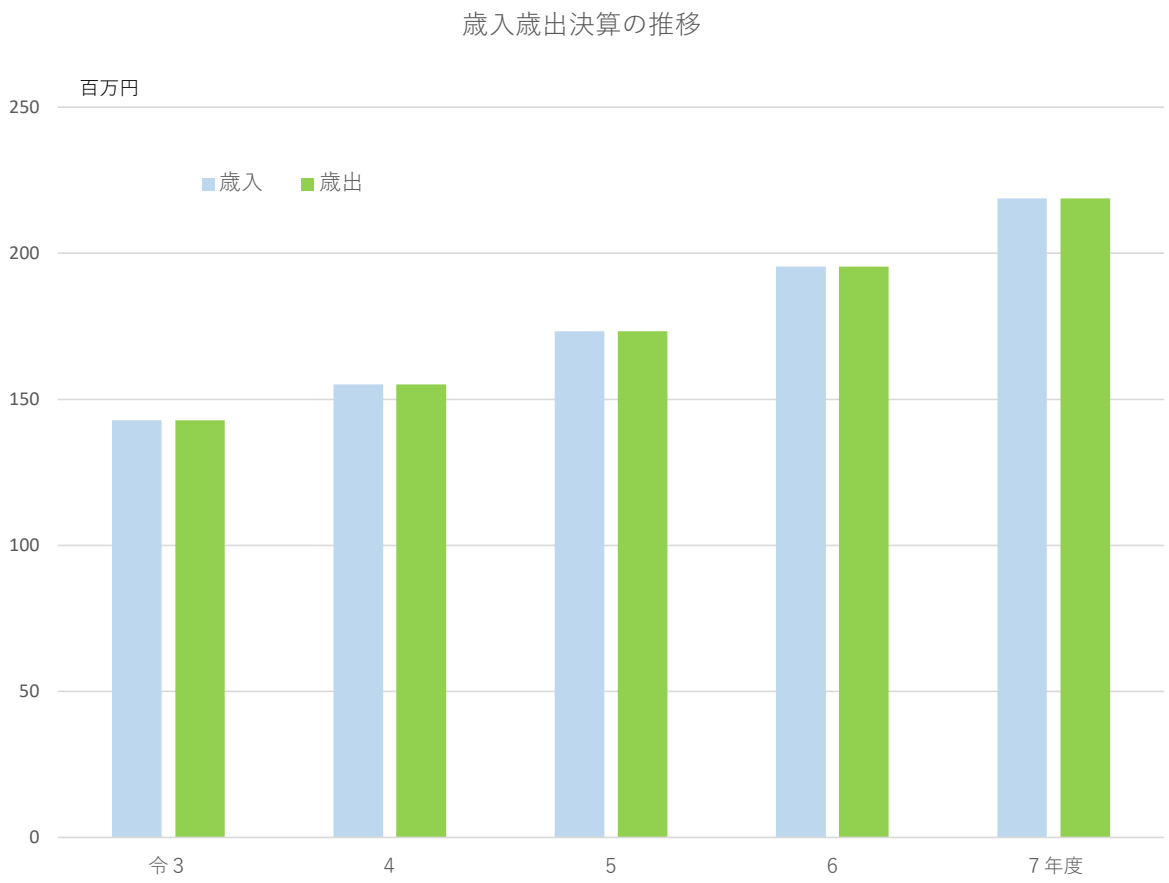
後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
		構成比率		構成比率	額	率
保険料負担金	168,735,970	78.2	149,264,409	77.1	19,471,561	13.0
保険基盤安定負担金	38,449,757	17.8	37,225,931	19.2	1,223,826	3.3
事務費等負担金	8,671,582	4.0	7,216,933	3.7	1,454,649	20.2
計	215,857,309	100.0	193,707,273	100.0	22,150,036	11.4

ウ　予算の流用・予備費充用

令和７年度においては、予算の流用及び予備費充用はなかった。



(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入１３億９３２万円、歳出１２億８，１３９万円で、歳入歳出差引額は２，７９２万円であり、前年度に比べ、歳入は３，１９５万円（2.5%）、歳出は１，０４２万円（0.8%）それぞれ増加している。

ア　歳入

収入済額は１３億９３２万円で、対前年度比３，１９５万円（2.5%）の増である。
増減の内訳は主に、保険料９２２万円（2.9%）、支払基金交付金１，１６０万円（3.6%）及び県支出金１，４３６万円（8.1%）の増と、繰越金５５８万円（46.6%）の減である。
不納欠損額は２万円で、対前年度比４９万円（95.9%）の減である。
収入未済額は１１３万円で、その内訳は保険料１１２万円及び諸収入１万円である。

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　保険料	328,209,000	330,565,234	329,664,601	21,080	879,553	100.4	99.7
現年課税分	327,888,000	329,702,950	329,331,430		371,520	100.4	99.8
滞納繰越分	321,000	862,284	333,171	21,080	508,033	103.8	38.6
2　国庫支出金	255,549,000	255,790,596	255,790,596			100.1	100.0
3　支払基金交付金	331,635,000	331,634,402	331,634,402			100.0	100.0
4　県支出金	191,089,000	191,088,015	191,088,015			100.0	100.0
5　介護予防支援費	6,880,000	6,972,762	6,972,762			101.3	100.0
6　財産収入	37,000	37,131	37,131			100.4	100.0
7　繰入金	210,027,000	186,840,318	186,840,318			89.0	100.0
8　繰越金	6,387,000	6,387,809	6,387,809			100.0	100.0
9　諸収入	907,000	915,735	905,658		10,077	99.9	98.9
合　　計	1,330,720,000	1,310,232,002	1,309,321,292	21,080	889,630	98.4	99.9

（注）　保険料に係る収入済額には、過誤納金還付未済額として、246,350円が含まれている。このため、過誤納金還付未済額を加算して調整した実質的な収入済額は329,418,251円、収入未済額は1,125,903円である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	300,545,000	301,020,170	301,020,170			100.2	100.0
現年度分	300,545,000	301,020,170	301,020,170			100.2	100.0
普通徴収	27,664,000	29,545,064	28,398,081	21,080	1,125,903	102.7	96.1
現年度分	27,343,000	28,682,780	28,064,910		617,870	102.6	97.8
滞納繰越分	321,000	862,284	333,171	21,080	508,033	103.8	38.6
合　　計	328,209,000	330,565,234	329,418,251	21,080	1,125,903	100.4	99.7

（注）収入済額は、決算額から過誤納金還付未済額246,350円（特別徴収：242,920円、普通徴収：3,430円）を控除して掲載している。

収入未済金前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			額	率
保険料	1,125,903	862,284	263,619	30.6
諸収入	10,077		10,077	皆増
合　　計	1,135,980	862,284	273,696	31.7

（注）令和７年度の額は、過誤納金還付未済額246,350円を加算して掲載している。

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
保険料	329,664,601	25.2	320,436,335	25.1	9,228,266	2.9
現年度分	329,331,430	25.2	319,693,620	25.0	9,637,810	3.0
滞納繰越分	333,171	0.0	742,715	0.1	△ 409,544	△ 55.1
国庫支出金	255,790,596	19.5	254,249,528	19.9	1,541,068	0.6
支払基金交付金	331,634,402	25.3	320,031,000	25.1	11,603,402	3.6
県支出金	191,088,015	14.6	176,725,000	13.8	14,363,015	8.1
介護予防支援費	6,972,762	0.5	7,145,505	0.6	△ 172,743	△ 2.4
財産収入	37,131	0.0	16,048	0.0	21,083	131.4
繰入金	186,840,318	14.3	185,751,135	14.5	1,089,183	0.6
繰越金	6,387,809	0.5	11,968,701	0.9	△ 5,580,892	△ 46.6
諸収入	905,658	0.1	1,041,570	0.1	△ 135,912	△ 13.0
計	1,309,321,292	100.0	1,277,364,822	100.0	31,956,470	2.5

イ　歳出

支出済額は１２億８，１３９万円で、対前年度比１，０４２万円（0.8％）の増である。
不用額は４，９３２万円で、内訳は主に保険給付費３，７６０万円及び地域支援事業３９７万円である。
増減の内訳は主に、保険給付費１，７６５万円（1.5％）の増と、諸支出金３５８万円（10.0％）及び基金積立金２７６万円（46.2％）の減である。

（単位：円、％）

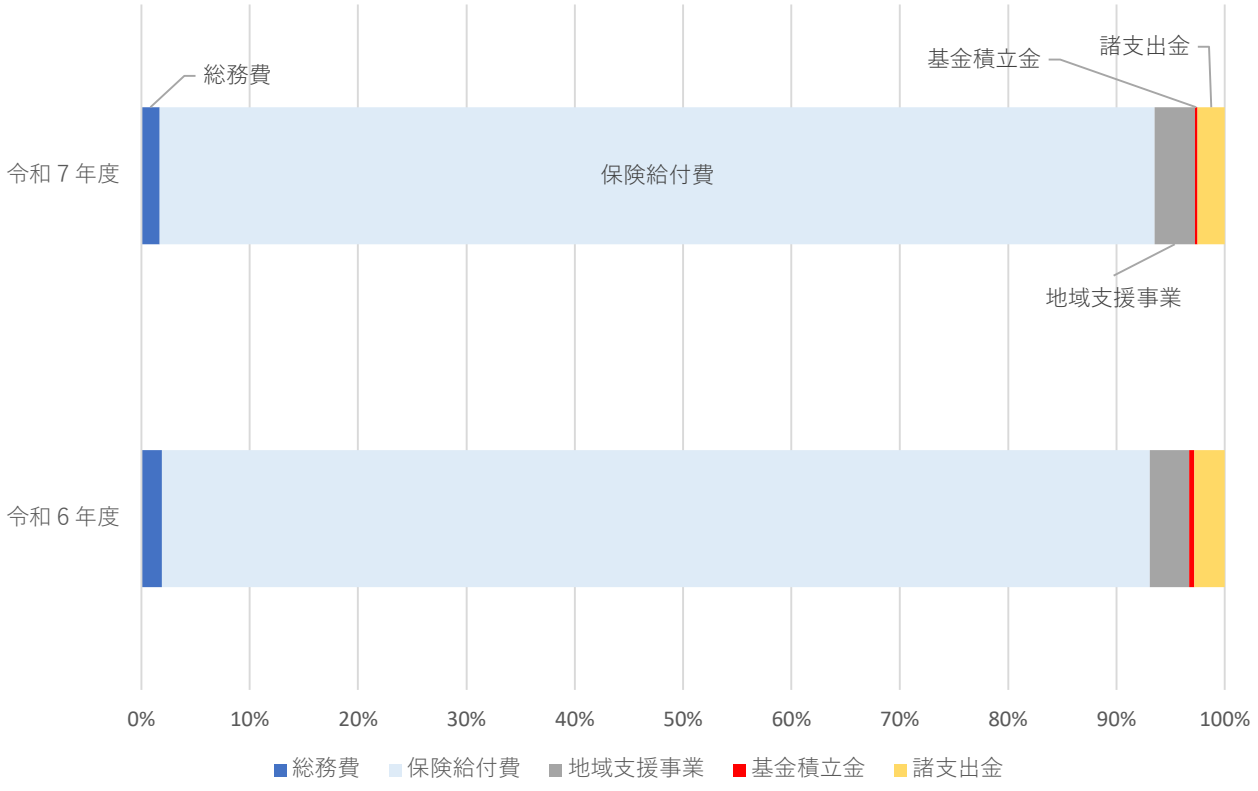
款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	22,893,000	21,696,355	94.8		1,196,645	5.2
保険給付費	1,214,626,000	1,177,020,196	96.9		37,605,804	3.1
地域支援事業	51,150,000	47,175,269	92.2		3,974,731	7.8
基金積立金	3,232,000	3,231,131	100.0		869	0.0
諸支出金	32,819,000	32,275,627	98.3		543,373	1.7
予備費	6,000,000				6,000,000	100.0
計	1,330,720,000	1,281,398,578	96.3		49,321,422	3.7

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	21,696,355	1.7	23,859,969	1.9	△ 2,163,614	△ 9.1
保険給付費	1,177,020,196	91.9	1,159,362,066	91.2	17,658,130	1.5
地域支援事業	47,175,269	3.7	45,896,655	3.6	1,278,614	2.8
基金積立金	3,231,131	0.3	6,001,048	0.5	△ 2,769,917	△ 46.2
諸支出金	32,275,627	2.5	35,857,275	2.8	△ 3,581,648	△ 10.0
予備費						
計	1,281,398,578	100.0	1,270,977,013	100.0	10,421,565	0.8

歳出構成比前年度比較



ウ　予備費充用

令和７年度において、予備費充用はなかった。

（単位：件、円、％）

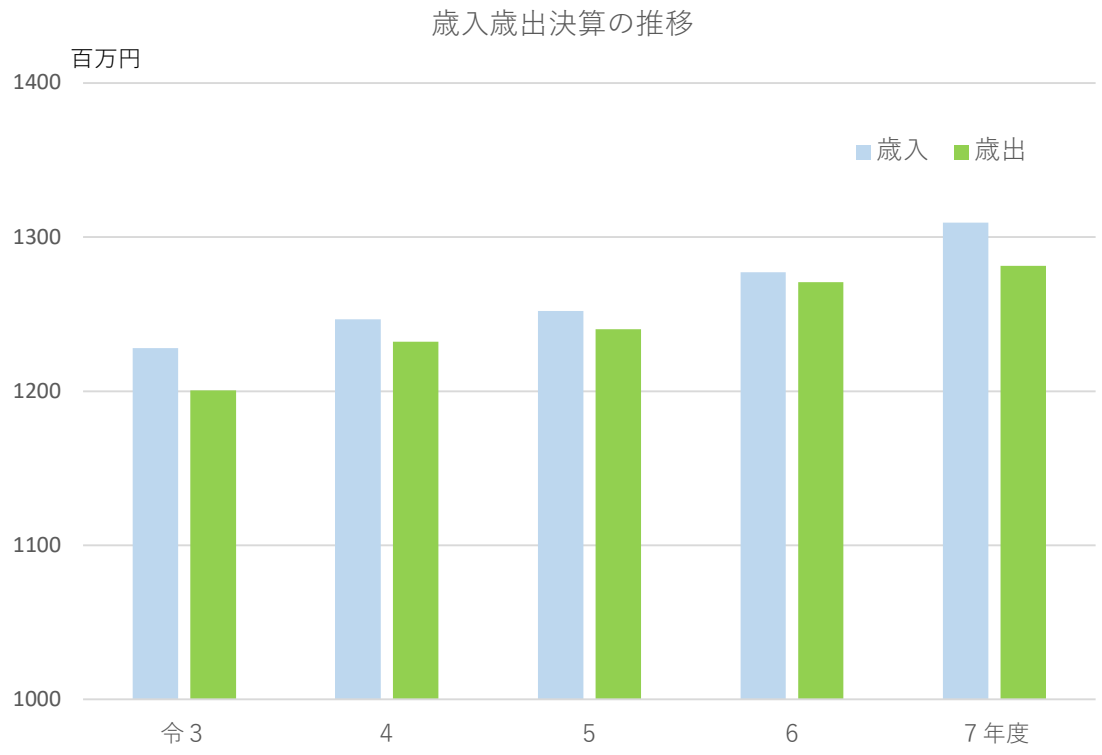
区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費			1	6,000	△ 1	△ 6,000	皆減

エ　予算の流用

令和７年度においては予算の流用はなかったため、皆減となっている。

（単位：件、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
保険給付費			2	5,162,000	△ 2	△ 5,162,000	皆減



(4) 学校給食事業特別会計

決算額は、歳入１億８，２８９万円、歳出１億８，２７９万円で、歳入歳出差引額は９万円であり、前年度に比べ、歳入は４，２７５万円（30.5%）、歳出は４，２９０万円（30.7%）それぞれ増加している。

ア　歳入

収入済額は１億８，２８９万円で、対前年度比４，２７５万円（30.5%）の増である。
増減の内訳は主に、繰入金４，３９２万円（35.7%）の増と、事業収入８８万円（5.4%）の減である。
収入未済額は１９１万円で、その全額が事業収入であり、前年度と同額である。

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　事業収入	15,689,000	17,489,546	15,573,280		1,916,266	99.3	89.0
現年課税分	15,686,000	15,573,280	15,573,280			99.3	100.0
滞納繰越分	3,000	1,916,266			1,916,266		
2　使用料及び手数料	7,000	7,500	7,500			107.1	100.0
3　繰入金	171,564,000	167,006,455	167,006,455			97.3	100.0
4　繰越金	245,000	245,598	245,598			100.2	100.0
5　諸収入	56,000	57,751	57,751			103.1	100.0
合　　計	187,561,000	184,806,850	182,890,584		1,916,266	97.5	99.0

第１款事業収入の内訳は、次のとおり。

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
園児給食費	1,411,000	1,364,730	1,321,080		43,650	93.6	96.8
現年度分	1,410,000	1,321,080	1,321,080			93.7	100.0
滞納繰越分	1,000	43,650			43,650		
児童給食費	3,096,000	4,085,226	3,095,250		989,976	100.0	75.8
現年度分	3,095,000	3,095,250	3,095,250			100.0	100.0
滞納繰越分	1,000	989,976			989,976		
生徒給食費	2,444,000	3,325,840	2,443,200		882,640	100.0	73.5
現年度分	2,443,000	2,443,200	2,443,200			100.0	100.0
滞納繰越分	1,000	882,640			882,640		
教職員等給食費	8,738,000	8,713,750	8,713,750			99.7	100.0
現年度分	8,738,000	8,713,750	8,713,750			99.7	100.0
合　　計	15,689,000	17,489,546	15,573,280		1,916,266	99.3	89.0

収入未済金前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			額	率
園児給食費	43,650	43,650		
児童給食費	989,976	989,976		
生徒給食費	882,640	882,640		
合　　計	1,916,266	1,916,266		

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	15,573,280	8.5	16,459,070	11.7	△ 885,790	△ 5.4
現年度分	15,573,280	8.5	16,290,160	11.6	△ 716,880	△ 4.4
滞納繰越分			168,910	0.1	△ 168,910	△ 100.0
使用料及び手数料	7,500	0.0	7,500	0.0		
繰入金	167,006,455	91.3	123,083,867	87.8	43,922,588	35.7
繰越金	245,598	0.1	279,297	0.2	△ 33,699	
諸収入	57,751	0.0	307,002	0.2	△ 249,251	△ 81.2
計	182,890,584	100.0	140,136,736	100.0	42,753,848	30.5

イ　歳出

支出済額は１億８，２７９万円で、対前年度比４，２９０万円（30.7％）の増であり、その内訳は、総務費４，４２３万円（71.8％）の増と、事業費１３２万円（1.7％）の減である。

不用額は４７６万円で、内訳は主に総務費３５８万円である。

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	109,411,000	105,824,673	96.7		3,586,327	3.3
事業費	77,257,000	76,972,451	99.6		284,549	0.4
予備費	893,000				893,000	100.0
計	187,561,000	182,797,124	97.5		4,763,876	2.5

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	105,824,673	57.9	61,590,789	44.0	44,233,884	71.8
事業費	76,972,451	42.1	78,300,349	56.0	△ 1,327,898	△ 1.7
予備費						
計	182,797,124	100.0	139,891,138	100.0	42,905,986	30.7

第３款　予備費

（単位：円、％）

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和７年度		1,000,000		107,000	893,000
令和６年度		1,500,000		46,000	1,454,000
対前年度増減	額	△ 500,000		61,000	△ 561,000
	率	△ 33.3		132.6	△ 38.6

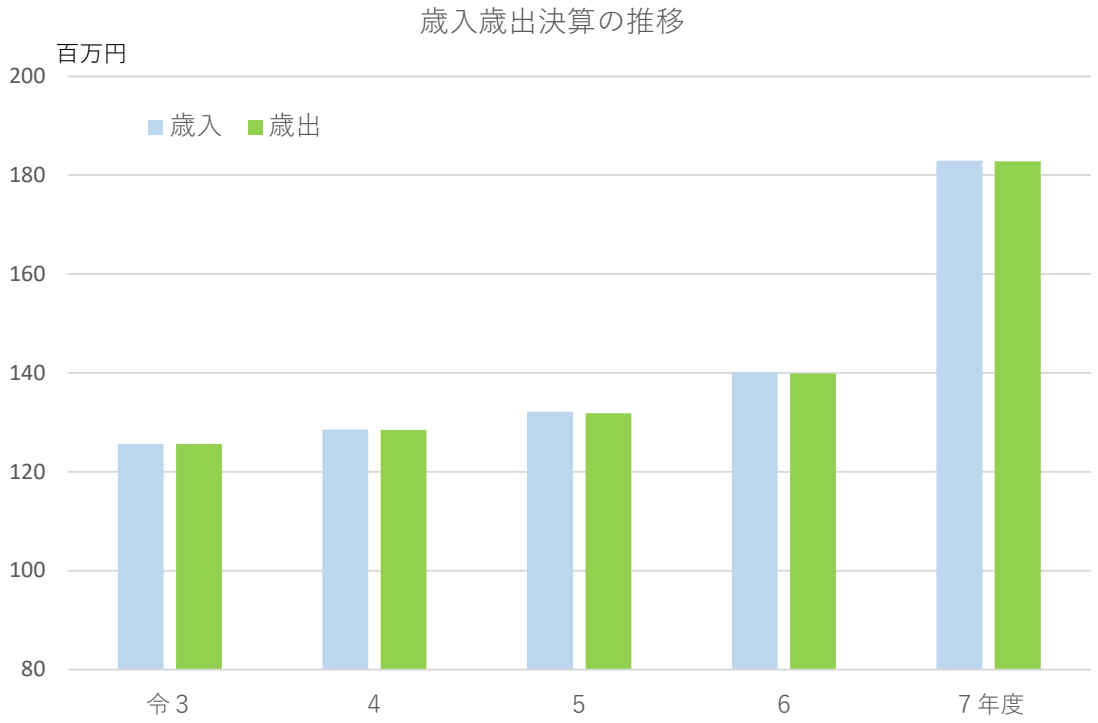
予備費の充用は２件、１０万円で、前年度比６万円の増となっている。
予備費の充用状況は、次のとおり。

（単位：件、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	2	107,000	1	46,000	1	61,000	132.6

ウ　予算の流用

令和７年度において、予算の流用はなかった。



(5) 太陽光発電事業特別会計

決算額は、歳入３，３４３万円、歳出３，１８５万円で、歳入歳出差引額は１５７万円であり、前年度に比べ、歳入は１１４万円（3.3%）、歳出は１１６万円（3.5%）それぞれ減少している。

ア　歳入

収入済額は３，３４３万円で、対前年度比１１４万円（3.3%）の減である。
増減の内訳は主に、事業収入１６万円（0.5%）の増と、繰越金１２４万円（44.5%）の減である。

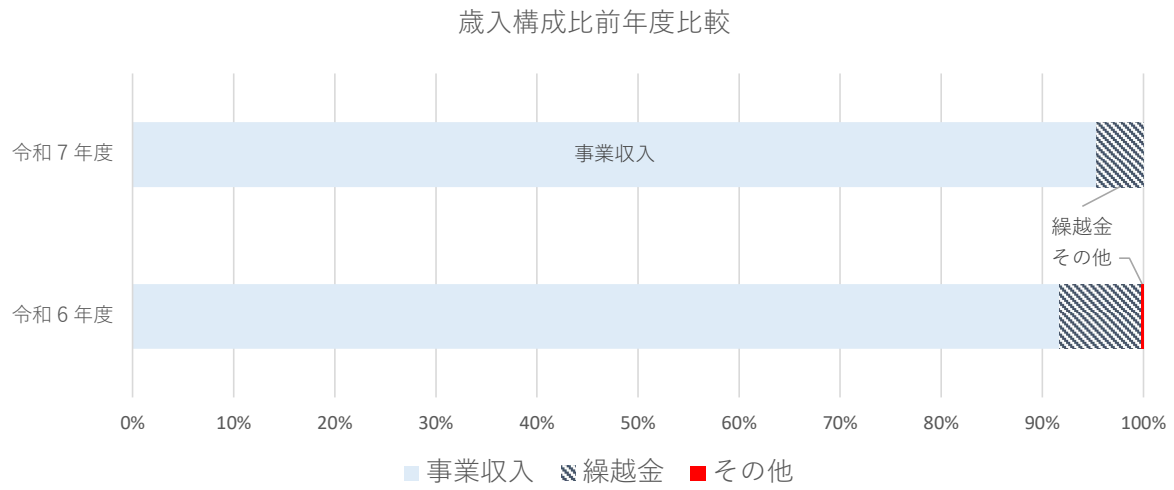
（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　事業収入	30,582,000	31,871,911	31,871,911			104.2	100.0
2　財産収入	3,000	2,889	2,889			96.3	100.0
3　繰越金	1,557,000	1,556,354	1,556,354			100.0	100.0
4　諸収入	2,000						
合　　計	32,144,000	33,431,154	33,431,154			104.0	100.0

前年度比較

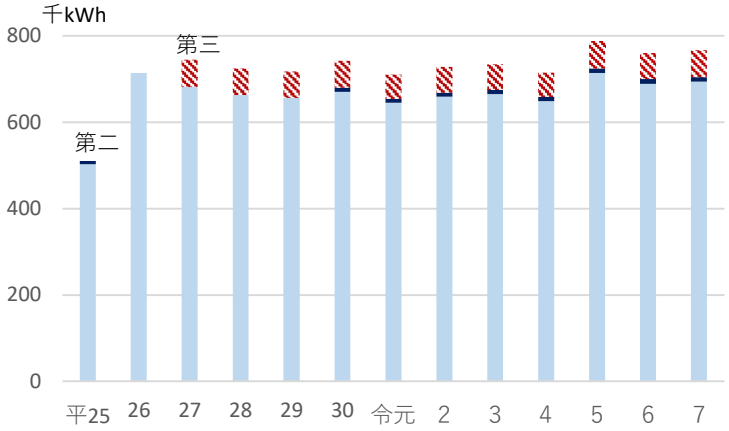
（単位：円、%）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	31,871,911	95.3	31,702,234	91.7	169,677	0.5
財産収入	2,889	0.0	1,586	0.0	1,303	82.2
繰越金	1,556,354	4.7	2,803,139	8.1	△ 1,246,785	△ 44.5
諸収入			72,600	0.2	△ 72,600	皆減
計	33,431,154	100.0	34,579,559	100.0	△ 1,148,405	△ 3.3



発電量の推移は、右図のとおり。
なお、榛東村太陽光発電所及び榛東村第二太陽光発電所（山子田地内）は平成25年７月に整備され、平成27年３月に榛東村第三太陽光発電所（広馬場地内）が整備されている。
それぞれの発電所の規模は、次のとおり。

榛東村太陽光発電所	572.81kW
榛東村第二太陽光発電所	8.82kW
榛東村第三太陽光発電所	49.50kW



イ　歳出

支出済額は３，１８５万円で、対前年度比１１６万円（3.5%）の減である。
増減の内訳は、監理費６万円（1.3%）の増と、総務費１２２万円（4.3%）の減である。
不用額は２８万円である。

（単位：円、%）

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	27,099,000	27,096,944	100.0		2,056	0.0
管理費	5,045,000	4,762,639	94.4		282,361	5.6
計	32,144,000	31,859,583	99.1		284,417	0.9

前年度比較

（単位：円、%）

款	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	27,096,944	85.1	28,323,877	85.8	△ 1,226,933	△ 4.3
管理費	4,762,639	14.9	4,699,328	14.2	63,311	1.3
計	31,859,583	100.0	33,023,205	100.0	△ 1,163,622	△ 3.5

ウ　予算の流用

令和７年度において、予算の流用はなかった。

提出を求めた調書等一覧

前年度審査意見に係る改善措置等に関する調書
特別会計の決算の特徴（歳入）
太陽光発電事業特別会計に係る業務実施状況に関する調
特別会計の決算の特徴（歳出）
後期高齢者医療広域連合納付金に関する調
歳入過大／過小に関する調書
国・県支出金等に関する調書
歳出高額不用額に関する調書
他会計への繰出金等に関する調書
村税（普通税）の収納状況に関する調書
国民健康保険税の収納状況に関する調書
決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書
税目・事由別不納欠損処分に関する調
国民健康保険税事由別不納欠損処分に関する調
不納欠損処分に関する調
交際費の執行状況に関する調書
消費的事業の執行状況に関する調書
補助金の交付に関する調
会計年度任用職員報酬等の予算の執行状況に関する調
投資的事業の執行状況に関する調書
事業着手から完了までの事務処理一覧
時間外勤務手当の支給実績等に関する調書
「財産に関する調書（公有財産）」の異動明細に関する調書
普通財産の利用状況に関する調
土地（道路用地を除く）の取得に関する調書
土地（道路用地を除く）の処分に関する調書
重要物品の管理に関する調書
定額運用基金に関する調書【収入印紙等購買基金】
収入印紙等購買基金の運用状況等に関する調
基金の管理に関する調書
教育施設整備基金の繰入れ状況に関する調書
地方債残高等に関する調書
繰越計算書